

令和 3 年 度

# 主要な施策の成果に関する説明書

川 越 市



# 目 次

一 般 会 計 .....	1
歳 入 .....	1
歳 出 .....	3
1 議 会 費 .....	3
2 総 務 費 .....	4
3 民 生 費 .....	26
4 衛 生 費 .....	53
5 労 働 費 .....	80
6 農 林 水 産 業 費 .....	83
7 商 工 費 .....	85
8 土 木 費 .....	93
9 消 防 費 .....	104
10 教 育 費 .....	105
国民健康保険事業特別会計 .....	129
後期高齢者医療事業特別会計 .....	132
歯科診療事業特別会計 .....	133
介護保険事業特別会計 .....	135
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 .....	142
川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計 .....	143
農業集落排水事業特別会計 .....	144



# 一般会計

## <歳入>

### (款) 1 市税

市税(市民税課・資産税課・収税課)

56,974,715,226 円

#### ○総括

本年度の市税調定額は、58,421,151,909円(前年度59,500,120,777円)で、前年度と比べ1,078,968,868円(1.81%)の減となり、収入済額は、56,974,715,226円(前年度57,681,465,135円)で、前年度と比べ706,749,909円(1.23%)の減となった。

一方、収入率は97.52%(前年度96.94%)で、前年度と比べ0.58ポイントの増となった。

区分		調定額		収入済額		収入率	
		金額	前年度比	金額	前年度比	収入率	前年度比
市民税	個人	円	%	円	%	%	ポイント
		22,463,585,856	△ 2.65	21,739,802,868	△ 2.39	96.77%	0.26
	法人	3,974,351,430	2.84	3,926,984,356	3.84	98.80%	0.95
固定資産税	純固定	23,114,607,449	△ 2.84	22,573,049,351	△ 2.26	97.65%	0.58
	交付金	76,738,400	△ 0.05	76,738,400	△ 0.05	100.00%	0.00
	軽自動車税	705,738,567	3.71	672,600,355	4.12	95.30%	0.37
	市たばこ税	2,123,527,502	7.30	2,123,527,502	7.30	100.00%	0.01
	入湯税	609,750	7.45	609,750	7.45	100.00%	0.00
	事業所税	1,720,907,700	1.68	1,720,491,500	6.34	99.97%	4.38
	都市計画税	4,241,085,255	△ 2.27	4,140,911,144	△ 1.71	97.63%	0.55
	合計	58,421,151,909	△ 1.81	56,974,715,226	△ 1.23	97.52%	0.58

※収入率は、小数点第三位以下切り捨て。

#### ○収入済額(現年課税分)の状況

##### 1 市民税

個人市民税は、所得の減少などにより、前年度に比べ368,945,697円(1.68%)の減収となった。

一方、法人市民税は、企業収益の増加などにより、前年度に比べ123,835,120円(3.28%)の増収となった。

##### 2 固定資産税

固定資産税は、土地については税制改正及び評価替えにより、また家屋及び償却資産については緊急経済対策による軽減措置などにより、全体としては前年度に比べ542,629,340円(2.37%)の減収となった。

##### 3 軽自動車税

軽自動車税は、自家用四輪乗用車の台数の増加などにより、前年度に比べ28,370,388円(4.45%)の増収となった。

##### 4 市たばこ税

市たばこ税は、税率引上げの影響により、前年度に比べ144,559,998円(7.30%)の増収となった。

##### 5 入湯税

入湯税は、入湯客数の増加により、前年度に比べ42,300円(7.45%)の増収となった。

6 事業所税

事業所税は、収入率の上昇により、前年度に比べ 30,696,000円（1.90%）の増収となった。

7 都市計画税

都市計画税は、土地については税制改正及び評価替えにより、また家屋については緊急経済対策による軽減措置などにより、全体としては前年度に比べ 76,005,530円（1.82%）の減収となった。

<歳出>

(款) 1 議会費

(項) 1 議会費

(目) 1 議会費

議会運営(議会事務局)

49,670,839 円

○ 議会広報

市民に対して開かれた議会を目指すため、定例会における議案審議状況等、議会活動の内容を市民にお知らせした。

1 議会だより

広報紙を4回発行し、市内全戸に配布した。また、点字版及び音声版を作成し、希望者に配布した。

	広報紙	点字版	音声版
令和3年 5月1日号	164,179部	23部	29部
令和3年 8月1日号	165,270部	22部	29部
令和3年11月1日号	165,630部	22部	29部
令和4年 2月1日号	165,840部	21部	29部

2 議会中継

インターネットで本会議の生中継及び録画中継を行った。

・ 生中継

	中継日数	アクセス件数
令和3年第2回臨時会	1日	38件
令和3年第3回定例会	7日	1,002件
令和3年第4回定例会	10日	1,598件
令和3年第5回定例会	8日	855件
令和4年第1回定例会	9日	1,299件

・ 録画中継 アクセス件数 2,484件

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(目) 1 一般管理費

外部監査(行政改革推進課)

12,000,000 円

- 地方自治法第252条の36の規定に基づき包括外部監査契約を締結し、包括外部監査人によって監査が実施され、「包括外部監査の結果報告書」が提出された。
  - ・令和3年度の監査テーマ(特定の事件)  
「子ども・子育て支援に係る事業の管理及び財務事務の執行について」

(項) 1 総務管理費

(目) 1 一般管理費

平和施策(総務課)

53,804 円

- 平和施策事業の推進
  - ・平和標語の募集  
市立小・中学校から311点の応募があり、優秀作品6点を表彰した。
  - ・原爆写真展  
市民サービスステーション、高階市民センター、名細市民センター及び大東市民センターにて、原爆写真ポスターを展示した。
  - ・埼玉県平和資料館等見学会  
市民9人の参加により、埼玉県平和資料館及び丸木美術館の見学会を行った。

(項) 1 総務管理費

(目) 2 文書広報費

広聴事務(広聴課)

1,979,211 円

- 開かれた市政、対話の市政の一環として、次の事業を行った。
  - ・市政懇談会(各種団体等) 4回開催 参加者 33人 意見件数 18件
  - ・タウンミーティング 新型コロナウイルス感染拡大防止のため延期
  - ・市民意見箱(市内27箇所設置) 投かん数 905件
  - ・市民意識調査 令和3年10月1日～10月29日  
市内在住満18歳以上の男女3,000人を対象に実施。  
回収:1,496人(回収率 49.9%)  
内容:生活環境に関する意識、市政に関する意見等の収集

## (項) 1 総務管理費

## (目) 2 文書広報費

オンブズマン事務(広聴課)

360,639 円

## ○ 苦情申立ての処理状況

苦情申立ての受付件数 (処理内訳)	4件
・ 苦情について調査したもの (調査結果内訳)	1件
意見を表明したもの	0件
行政の不備がないもの	1件
その他(苦情申立人自身に直接利害関係がないもの)	0件
・ 要綱の規定により調査をしなかったもの	3件
・ 申立て受理を翌年度に繰越したもの	0件
・ 申立てを取り下げられたもの	0件

## (項) 1 総務管理費

## (目) 2 文書広報費

市民相談業務(広聴課)

9,543,229 円

## ○ 市民生活上の様々な相談に応じ、市民サービスの向上を図った。

・ 令和3年4月から令和4年3月までの市民相談月別件数及び総件数

(単位: 件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
一般相談	17	13	23	19	24	14	22	25	19	16	23	25	240
交通事故相談	0	2	2	1	0	2	3	0	2	1	0	2	15
法律相談	125	111	110	111	119	120	130	118	114	110	107	121	1,396
建築相談	0	1	2	1	1	0	0	1	3	0	2	0	11
結婚相談	382	304	354	413	336	285	299	318	276	283	236	321	3,807
内職相談	17	35	25	21	16	20	23	18	16	17	17	16	241
登記相談	9	5	2	8	8	4	13	10	6	8	9	9	91
税務相談	16	11	10	16	18	20	16	17	17	15	18	19	193
行政書士相談	1	1	0		0		3	3	1	4	1	0	14
社会保険労務相談	2	3	2	5	1	1	1	2	0	1		0	18
多重債務相談	1	2	1	4	0	1	2	2	1	1	0	4	19
住宅修繕相談	0	0	1	1	0	2	2	0	2	1	1	0	10
不動産相談	0	7	3	0	4	3	3	1	1	3	1	2	28
マンション管理相談	1	1	3	2	3	3	1	1	3	0	3	1	22
計	571	496	538	602	530	475	518	516	461	460	418	520	6,105

・ 結婚相談による結婚成立組数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
成立組数	1	1	0	0	2	0	1	2	0	0	1	2	10

## ○ 出会いの仕掛けづくり [地方創生]

市民相談の一環として、結婚を希望する男女へのきっかけづくりを目的として、イベントを開催した。(市民相談員協議会主催)

- ・ 出会いの場「かささぎの橋」(対象年齢41歳まで) 2回
- ・ 出会いの場「プリムラの集い」(対象年齢42歳～56歳) 1回

## (項) 1 総務管理費

## (目) 3 消費生活対策費

消費生活対策(広聴課)

856,757 円

## ○ 消費生活講座

例年、消費者の自立のために、身近で関心のありそうな事柄をテーマにして、消費生活講座を開催している。令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2回の開催となった。

- ・消費生活講座 2回 28人

## ○ 消費生活相談

複雑で多様化する相談に対応し、斡旋解決に努めた。

- ・相談日 月・火・金 10時～16時(昼休みを除く) 3人体制  
水・木 10時～16時(昼休みを除く) 2人体制
- ・相談件数 1,902件

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
件数	150	163	180	164	150	160	164	157	131	170	143	170	1,902

## (項) 1 総務管理費

## (目) 6 財産管理費

社会資本マネジメント推進(社会資本マネジメント課)

2,487,934 円

## ○ 川越市公共施設等総合管理計画の改訂

国が示す「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」の改訂を踏まえ、老朽化が進行する公共施設等の更新、統廃合、長寿命化などに計画的に対応するための方針である川越市公共施設等総合管理計画の改訂を行った。

## ○ 公共施設の保全に関わる躯体調査

老朽化が進行する施設の現状を把握し、計画的な整備更新を行うため、鉄筋コンクリート造の建築物について、構造体の物理的な劣化状態の調査を行った。

- ・調査費用 2,431,000円
- ・対象施設 小学校2校(8棟)
- ・調査内容 外観目視調査、鉄筋かぶり厚さ及び腐食度調査など

## ○ 公共施設マネジメント基金の運用

老朽化が進行する施設の更新や保全・長寿命化などを計画的に進めていくための財源を安定的に確保するとともに、財政負担の平準化を図るため、「川越市公共施設マネジメント基金」へ積立てを行った(令和3年度は利子積立のみ)。

- ・利子積立 7,748円
- ・元金積立 0円
- ・基金残高(年度末時点) 552,024,680円

## (項) 1 総務管理費

## (目) 6 財産管理費

庁舎管理(管財課)

291,866,874 円

- 川越市役所東庁舎において新型コロナウイルス感染症の感染機会を削減する対策として、換気設備、空調設備の改修工事を実施した。

## 1 川越市役所東庁舎空調設備改修工事

- (1) 工事請負費 71,097,400円  
 (2) 工事期間 令和3年8月18日から令和4年3月18日まで

## (項) 1 総務管理費

## (目) 7 企画費

川越都市圏まちづくり(政策企画課)

1,286,920 円

- 第3次レインボープラン基本構想・基本計画に基づく事業

- 1 平成9年6月から広報紙の相互掲載を実施し、各市町のイベント情報を相互に掲載している。

- 2 平成9年7月から各市町の図書館で相互利用を実施している。

	合計	左のうち広域利用	広域利用率
新規登録者数	11,905人	1,038人	8.72%
利用者数	778,985人	62,232人	7.99%
貸出冊数	2,692,989冊	218,468冊	8.11%

(令和3年度実績)

- 3 平成12年4月から各市町の文化施設、福祉施設、体育施設で相互利用を実施している。

	合計	左のうち広域利用	広域利用率
利用者数	1,154,732人	111,799人	9.68%

(令和3年度実績)

- 交流事業

レインボー交流事業として、令和4年1月にオンラインeスポーツイベント「eスポーツ Rainbow Cup」を開催した。プロ選手同士のエキシビジョンマッチ、圏域No.1決定戦、構成市町PR動画の放映等を行った。

- ・視聴回数 22,576回

- 婚活事業

レインボー婚活事業として、令和3年12月に「～恋のかけはし～レインボー婚活オンラインセミナー」を開催した。

- ・参加者数 49名(男性24名、女性25名)

- SNS活用イベント事業

圏域内の魅力をPR及び周遊を促進するため、令和3年12月から令和4年3月まで構成市町のうち2自治体を訪れ写真を投稿した方全員に協議会特製エコバッグをプレゼントする「広域周遊SNSキャンペーン」を実施した。

- ・参加者数 57名

(項) 1 総務管理費

(目) 7 企画費

政策調整事務(政策企画課)

7,586,110 円

○ 会議録作成支援システム導入

会議録作成業務に係る職員の負担を軽減し、他の業務に注力できるようにすることで、より効果的な行政事務の執行を図るため、会議録作成支援システムを導入した。

- ・ 備品購入費(赤外線マイク及びポータブルマイクセット一式) 6,820,000円
- ・ 音声テキスト化サービス利用料 660,000円
- ・ 消耗品費 16,911円

(項) 1 総務管理費

(目) 7 企画費

市制施行100周年記念事業の推進(政策企画課)

91,036,839 円

○ 記念事業実施に向けて、計画的に資金を準備するため、市の資金及び個人・団体からの寄附金を川越市市制施行100周年記念事業基金へ積み立てた。

○ 川越市市制施行100周年会議へ負担金として支出し、同会議主催事業の実施、市民団体等の記念事業に対する補助金交付、100周年PR用ポスター作成などを行った。

(項) 1 総務管理費

(目) 7 企画費

東京オリンピック・パラリンピックの推進(オリンピック大会室)

24,954,757 円

○ 1年延期となった東京2020オリンピック・パラリンピックの開催において、新型コロナウイルス感染症の影響により、海外からの観客受入断念、さらにはゴルフ競技をはじめとする県内競技の無観客開催の決定を受け、以下の取組を行った。

1 大会開催に向けた取組

(1) 川越駅周辺、競技会場周辺の飾りつけ

バナーフラッグ、横断幕、ミライトワモニュメント、川越産の花(プランター)を川越駅周辺、競技会場周辺に設置した。

(2) 本市ゆかり選手の紹介

横断幕の掲示、ホームページ等への掲載など、本市ゆかりの選手を紹介した。

(3) 市広報による大会紹介

広報川越7月号に「いよいよ開幕!東京2020大会見どころ情報」を折り込み、大会関連情報を紹介した。

(4) ゴルフ競技会場内の飾りつけ

・ PEACE ORIZURU

市民から集めた折り鶴を束ね、クラブハウス内に飾りつけた。

・ フラワーレーンプロジェクト(組織委員会の企画)

霞ヶ関西小、大塚小、名細小の児童が育てたアサガオの鉢植えを会場内のスタッフエリアに設置した。

(5) 子どもたちへの取組

家庭での競技観戦を促すため、市内小中学生に夏休みの課題として、競技観戦ワークシートを配布するとともに、観戦応援グッズを配布した。

(6) 都市ボランティア活動

ゴルフ競技開催期間中の早朝、会場への入場ルートで選手等車両のお出迎えや応援、周辺の清掃活動を行った。

(7) オリンピック聖火リレーの開催

7月8日（木）、オリンピック聖火リレーを開催した。

川越城本丸御殿前（スタート） ～ 連雀町交差点（ゴール）

2 大会後の取組

(1) 記念碑等の設置

- ・ゴルフ競技関連（本庁舎正面玄関脇緑地内、笠幡駅前広場）
- ・オリンピック聖火リレー関連（初雁公園内）

(2) 大会記念誌等の作成

大会記念誌、競技観戦ワークシート集を作成し、図書館、公民館、小中学校等に配布した。

(3) メモリアルコーナーの設置

市の取組、ゴルフ競技、聖火リレー、ゆかりの選手などに関する記念のグッズ等を展示した。

川越市民サービスステーション交流スペース内（U\_PLACE3階）

(項) 1 総務管理費

(目) 1 1 自治振興費

集会施設等整備(地域づくり推進課)

20,268,000 円

○ 集会施設等の整備

- |                  |     |             |
|------------------|-----|-------------|
| ・増築、改築、修繕等       | 23件 | 10,919,000円 |
| ・土地賃貸借等補助事業      | 45件 | 8,160,000円  |
| ・自治会会議会場借上げ料補助事業 | 9件  | 109,000円    |

本事業により、自治会会員の活動の場である集会所の利用環境を快適にするとともに、コミュニティの活性化を図った。

協働の推進(地域づくり推進課)

3,742,749 円

## ○ 「協働推進事業制度」の実施

「川越市協働指針」に基づき、市民と行政それぞれから協働事業を提案できる制度（提案型協働事業補助金・協働委託事業）を実施した。

## 1 提案型協働事業補助金（市民からの提案による協働事業）の実施

市民活動団体等が地域のさまざまな課題を解決するために主体的に行う協働事業に対して、その事業にかかる経費の一部を補助（補助率1/2、上限額16万円、補助年限3年間まで）し、協働を積極的に推進した。

- |                  |                      |          |
|------------------|----------------------|----------|
| (1)公募期間          | 令和3年3月1日（月）～4月15日（木） |          |
| (2)提案事業数         | 5事業                  |          |
| (3)実施事業数及び補助金交付額 | 5事業                  | 535,000円 |
- ・テレジン収容所の幼い画家たち展 (所管課：人権推進課)
  - ・原発避難者と共に地域共生推進事業  
～防災を考える～ (所管課：市民課)
  - ・川越いも作り270周年記念事業 (所管課：農政課)
  - ・「大地の園」（打木村治著）から  
100年前の川越を学ぶ事業 (所管課：文化芸術振興課)
  - ・日本語ボランティア育成講座 (所管課：国際文化交流課)

## 2 協働委託事業（行政からの提案による協働事業）の実施

市が単独で行う場合よりも一層効果的な公共サービスが期待できると考える事業を選定し、市民活動団体等と協働して事業を実施した。

- |            |                      |  |
|------------|----------------------|--|
| (1)公募期間    | 令和3年3月1日（月）～4月15日（木） |  |
| (2)協働委託事業数 | 4事業                  |  |
- ・かわごえエコツアー (所管課：環境政策課)
  - ・子育て情報誌作成 (所管課：こども政策課)
  - ・地域猫活動推進事業 (所管課：食品・環境衛生課)
  - ・こえど市民活動ネットワークプロジェクト (所管課：地域づくり推進課)
- ※予算は各所管課で執行。

北部地域ふれあいセンター管理(地域づくり推進課)

27,341,996 円

## ○ 北部地域ふれあいセンターの効率的な管理・運営に努めた。

## 1 北部地域ふれあいセンター指定管理事業

指定管理者 特定非営利活動法人川越市北部地域ふれあいセンター運営協議会

- |           |            |        |         |
|-----------|------------|--------|---------|
| (1) 利用状況  | ・多目的ホール    | 415件   | 11,029人 |
|           | ・会議室等      | 1,930件 | 18,237人 |
|           | 計          | 2,345件 | 29,266人 |
| (2) 使用料収入 | 2,505,225円 |        |         |

## (項) 1 総務管理費

## (目) 1 1 自治振興費

東部地域ふれあいセンター管理(地域づくり推進課)

21,176,497 円

## ○ 東部地域ふれあいセンターの効率的な管理・運営に努めた。

## 1 東部地域ふれあいセンター指定管理事業

指定管理者 特定非営利活動法人川越市東部地域ふれあいセンター運営協議会

(1) 利用状況	・多目的ホール	570件	9,172人
	・会議室等	915件	6,737人
	計	1,485件	15,909人

(2) 使用料収入 1,938,625円

## (項) 1 総務管理費

## (目) 1 1 自治振興費

地域会議の推進(地域づくり推進課)

2,552,532 円

## ○ 地域会議の推進

地域会議に対して、人的な支援に加え財政的な支援を行い、各地域会議の着実な運営、更に事業の実施へと地域と協働して取組を展開した。

## ・地域会議補助金交付実績

地域会議	運営費補助	事業費補助
芳野地域会議	50,000円	30,000円
古谷地域会議	50,000円	197,296円
南古谷地域会議	50,000円	500,000円
高階地域会議	50,000円	249,809円
福原地域会議	50,000円	71,442円
山田地域会議	39,475円	212,980円
名細地域会議	50,000円	174,135円
霞ヶ関地域会議	50,000円	11,564円
川鶴地域推進会議	50,000円	0円
霞ヶ関北地域会議	50,000円	248,024円
大東地域会議	50,000円	250,000円
本庁第2地区地域会議	13,650円	54,157円
計	553,125円	1,999,407円

## (項) 1 総務管理費

## (目) 1 1 自治振興費

防犯のまちづくり推進(防犯・交通安全課)

13,749,618 円

## ○ 防犯のまちづくりのための取り組み

市民生活に身近な犯罪の防止を図ることを目的として、犯罪を誘発する機会を減じ、犯罪を起こさせない地域環境づくりを行う「防犯のまちづくり」を推進した。

## 1 地域における防犯の推進

自治会等の各種団体を中心に、「地域の安全は地域で守る」という認識に立ち、継続して、無理なく、無駄なく活動ができるよう地域における防犯推進体制・活動を支援した。

・防犯のまちづくり出前講座実施回数 4回 参加者 135人

2 県、警察等関係機関との連携強化

埼玉県、埼玉県警察及び川越警察署等の関係機関や防犯関係団体と連携し、防犯、暴力排除等の活動を行った。

- ・防犯キャンペーン等の実施回数 10回 参加者 353人

3 犯罪情報・防犯情報の収集と提供（防犯意識の高揚）

市民の防犯意識の高揚を図るため、引き続き、警察等関係機関との緊密な連携の下、犯罪情報や防犯に関する情報を収集し、より効果的な情報提供に努めた。

- ・小江戸川越防犯のまちづくり情報メール配信 303回 登録者数 9,964人

4 暴力団の排除

市民の安全で平穏な生活の確保のため、平成25年1月に施行した川越市暴力団排除条例に基づき、市、市民、事業者等が一体となり、暴力団排除活動に取り組んだ。

5 空家等実態調査及び空家等所有者等意向調査の実施

空家等対策の推進及び計画策定（改定）のため、業務委託により、川越市内の空家等の実態調査及び所有者等意向調査を実施した。

(項) 1 総務管理費

(目) 1 1 自治振興費

防犯灯整備(防犯・交通安全課)

65,404,651 円

○ 防犯灯の新設・修繕等

1 夜間の犯罪の予防、死角の減少を図るために、防犯灯の新設及び修繕等を行い、安全で安心な防犯のまちづくりのための環境整備に努めた。

- ・新設 86灯
- ・修繕 60灯
- ・防犯灯総数 22,967灯（令和4年3月31日現在）
- ・電気料補助 17,500,228円

2 平成26年度に市内全域の蛍光灯型防犯灯をリース方式により、全灯LED型に交換し、管理をしている。

- ・対象防犯灯数 20,256灯
- ・リース期間 平成27年3月から令和7年2月まで
- ・リース料 月額3,659,904円

(項) 1 総務管理費

(目) 1 2 文化施設管理費

やまぶき会館運営管理(文化芸術振興課)

90,736,995 円

○ 川越市やまぶき会館の効率的な管理・運営に努めた。また、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、施設の利用を制限するとともに、業種別ガイドライン等を踏まえ、感染防止策を講じた。

1 川越市やまぶき会館指定管理事業

指定管理者 (公財) 川越市施設管理公社

(1)利用状況	・ホール	156件	21,991人
	・会議室等	979件	11,628人
	計	1,135件	33,619人

(2)使用料収入 12,460,500円

## (項) 1 総務管理費

## (目) 1 2 文化施設管理費

西文化会館運営管理(文化芸術振興課)

73,278,371 円

- 川越西文化会館の効率的な管理・運営に努めた。また、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、施設の利用を制限するとともに、業種別ガイドライン等を踏まえ、感染防止策を講じた。

## 1 川越西文化会館指定管理事業

指定管理者 (公財) 川越市施設管理公社

(1)利用状況	・ホール	160件	17,291人
	・会議室等	2,440件	34,061人
	計	2,600件	51,352人

(2)使用料収入 12,528,110円

## (項) 1 総務管理費

## (目) 1 2 文化施設管理費

南文化会館運営管理(文化芸術振興課)

82,225,898 円

- 川越南文化会館の効率的な管理・運営に努めた。また、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、施設の利用を制限するとともに、業種別ガイドライン等を踏まえ、感染防止策を講じた。

## 1 川越南文化会館指定管理事業

指定管理者 (公財) 川越市施設管理公社

(1)利用状況	・ホール	111件	10,744人
	・会議室等	2,886件	36,088人
	計	2,997件	46,832人

(2)使用料収入 12,511,430円

## (項) 1 総務管理費

## (目) 1 2 文化施設管理費

文化施設整備(文化芸術振興課)

9,158,907 円

- 川越西文化会館駐車場用地の借上げ

・賃借料 6,674,100円

- 各文化施設の備品の更新を行った。

## 1 備品購入費

・やまぶき会館 (アナログミキサー、金庫)	255,970円
・西文化会館 (液晶プロジェクター等)	137,280円
・南文化会館 (ワイヤレスアンプセット)	198,000円

(項) 1 総務管理費

(目) 1 2 文化施設管理費

文化芸術振興・市民活動拠点施設等運営管理(文化芸術振興課)

267,715,655 円

- 埼玉県、民間事業者と共同で整備を行った複合拠点施設（ウエスタ川越）内に設置された川越市文化芸術振興・市民活動拠点施設等の効率的な管理・運営に努めた。

特に新型コロナウイルス感染症の影響下において、施設を安全に利用できるよう国や県からの通知や業種別ガイドライン等を参考に徹底した感染対策を講じた上での施設運営に注力した。

1 川越市文化芸術振興・市民活動拠点施設指定管理事業

指定管理者 NeCST

(1) 利用状況	ア 文化芸術振興施設	666件	121,541人
	イ 市民活動・生涯学習施設	6,914件	64,492人
	ウ 男女共同参画推進施設	2,207件	16,965人
	計	9,787件	202,998人

(2) 提案事業（文化芸術振興施設）及び提案事業講座（市民活動・生涯学習施設）  
（男女共同参画推進施設分は除く。）

ア 文化芸術振興施設	22事業	9,840人
イ 市民活動・生涯学習施設	19事業	2,219人
計	41事業	12,059人

2 ウエスタ川越内市施設維持管理業務委託

ウエスタ川越公共施設内の市直営施設である南公民館、子育て支援室、市民相談室、産業観光コーナーの維持管理業務を行った。

(項) 1 総務管理費

(目) 1 3 人権推進費

啓発事業(人権推進課)

745,183 円

- 人権問題の啓発活動

市民が人権問題について正しく理解し認識を深められるよう、人権意識の普及高揚を図った。

- ・ 啓発冊子の配布
- ・ 人権問題講演会の開催
- ・ 人権問題講演会講演録の作成及び配布
- ・ 啓発用品の作成及び配布
- ・ 啓発用ビデオ及びDVDの貸出し
- ・ 啓発用ポスターの作成及び掲示

## (項) 1 総務管理費

## (目) 14 交通政策費

交通政策推進(交通政策課)

55,459,448 円

## ○ 自転車シェアリング事業

中心市街地における観光客の回遊性向上と賑わいの創出、既存公共交通機関を補完することによる観光客や市民の利便性向上、自動車から自転車への利用転換による自動車交通量の削減等を図るため、自転車シェアリング事業を実施した。

- ・業務委託料 7,810,000円 (川越市自転車シェアリング運營業務委託)
- ・利用回数 131,100回
- ・サイクルステーション 52箇所 (民間ステーションを含む。)
- ・現金対応窓口 2箇所

## ○ デマンド型交通事業

交通空白地域における市民の移動を支援し、地域の利便性を向上させるため、新たな交通施策として平成31年2月からデマンド型交通「かわまる」の運行を開始した。平成31年2月には「地区3」、令和2年2月には「地区2」、同年12月から「地区1」において運行を開始し、新型コロナウイルスの影響がある中においても、令和3年度も引き続き、毎日(年末年始を除く)運行した。

- ・使用料及び賃借料 1,179,516円 (デマンドシステム賃貸借)
- ・負担金及び補助金 29,016,280円 (デマンド型交通運行経費補助金)
- ・延利用者数 10,383人
- ・乗降場数 365箇所

## (項) 1 総務管理費

## (目) 14 交通政策費

市内循環バス運行(交通政策課)

152,915,751 円

## ○ 市内循環バス運行事業

交通空白地域を解消し、公共施設を連絡する交通手段及び高齢者や障害者の移動に配慮した公共交通手段として、市内循環バス「川越シャトル」を運行した。

新型コロナウイルスの影響がある中においても、令和3年度も引き続き、毎日(年末年始を除く)運行した。

- ・負担金及び補助金 152,907,952円 (市内循環バス運行経費補助金)
- ・延利用者数 334,203人
- ・路線数 13路線

## (項) 1 総務管理費

## (目) 15 交通安全対策費

交通安全施設整備(防犯・交通安全課)

22,974,776 円

## ○ 交通安全施設等の整備

交通事故の防止を図るため、道路反射鏡、道路区画線、注意看板、標識等の設置・修繕を行った。

- ・道路反射鏡設置工事 30基 6,714,400円
- ・道路区画線設置工事 32箇所 1,916,200円
- ・ゾーン30対策事業 1地区 3,562,900円
- ・注意看板、標識の設置、各種修繕等 10,781,276円

(項) 1 総務管理費

(目) 15 交通安全対策費

自転車駐車場施設整備(防犯・交通安全課)

112,990,282 円

○ 自転車駐車場の管理

駅周辺の放置自転車を減らし、環境の美化を図るために設置した自転車駐車場について、公益社団法人川越市シルバー人材センターを指定管理者とし、利用に関する業務及び施設の維持管理に関する業務を行った。

自転車駐車場名	定期利用収容台数	定期利用延台数	定期利用率	使用料収入
川越駅西口第一自転車駐車場	1,450 台	14,131 台	81.2 %	17,920,200 円
川越駅西口第二自転車駐車場	960 台	11,085 台	96.2 %	19,754,780 円
川越駅西口第三自転車駐車場	909 台	9,521 台	87.3 %	16,324,970 円
川越駅東口自転車駐車場	2,296 台	20,998 台	76.2 %	43,964,950 円
本川越駅前自転車駐車場	180 台	2,156 台	99.8 %	7,407,800 円
的場駅前自転車駐車場	630 台	4,821 台	63.8 %	10,457,050 円
南大塚駅南口自転車駐車場	520 台	3,101 台	49.7 %	3,140,800 円
新河岸駅自転車駐車場	603 台	2,838 台	39.2 %	6,774,400 円
計	7,548 台	68,651 台		125,744,950 円

※定期利用延台数：各月の定期利用契約台数の年間合計

※定期利用率：定期利用収容台数に対する月平均定期利用延台数の割合

(項) 1 総務管理費

(目) 15 交通安全対策費

放置自転車防止対策推進(防犯・交通安全課)

24,794,753 円

○ 放置自転車防止対策

自転車放置禁止区域に指定している市内11駅を中心に、通行の妨げや景観の悪化の原因となる放置自転車の撤去作業を実施し、広報車による周知啓発活動に努めた。

また、各駅周辺に自転車置き方指導員（公益社団法人川越市シルバー人材センターに委託）を配置し、放置自転車に対しては警告札を貼付、また自転車利用者に対しては近隣の駐輪場を案内するなど、放置防止に努めた。

- ・年間撤去回数 420回（前年比 65.8%）
- ・年間撤去台数 249台（前年比 81.4%）
- ・置き方指導時間 18,259時間（前年比 79.6%）

(項) 1 総務管理費

(目) 15 交通安全対策費

交通安全教育推進(防犯・交通安全課)

18,797,087 円

○ 児童の登校指導の実施

児童の登校中の交通事故防止を図るため、交通指導員による登校時の交通安全指導を実施した。

- ・1学期 3,691回
- ・2学期 4,102回
- ・3学期 2,519回

○ 交通安全教育の推進

年齢層にあわせ、歩行の仕方、自転車の乗り方、映画、講話等の交通安全教育を実施した。

- ・108回 参加者 10,542人

○ 交通事故防止の推進

1 交通安全運動の実施

全国及び県下一斉に行われた交通安全運動において、市民の交通安全意識の高揚を図るため、川越警察署等の関係機関、川越市交通安全推進協議会や川越市交通安全母の会等の団体と連携して実施した。

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、キャンペーンは実施しなかったが、各団体で啓発品の配布を行った。

・配布数 19,347個

2 交通事故防止活動の実施

- (1) 飲酒運転根絶、チャイルドシート・シートベルト着用促進の周知
- (2) 市庁内放送を利用した自転車の安全利用に関する周知啓発
- (3) 市広報誌や市公式SNSを使用した交通事故防止対策の周知
- (4) 市公共施設でのポスターの掲示やチラシの配布
- (5) 反射材等の啓発品の配布

(項) 1 総務管理費

(目) 15 交通安全対策費

安全安心通学路対策(防犯・交通安全課)

6,151,200 円

○ 通学路における交通安全対策

通学時の児童・生徒の交通安全を確保するため、道路区画線、路面表示等の交通安全施設を整備した。

・安全安心通学路対策事業 15箇所 6,151,200円

(項) 1 総務管理費

(目) 16 文化行政費

文化事業の推進(文化芸術振興課)

8,090,823 円

○ 2音大クラシック・コンサートの開催

新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。

○ 川越市文化芸術スポーツ振興基金活用事業

川越市文化芸術スポーツ振興基金を活用し、子どもの文化芸術体験事業などの文化芸術事業を実施した。

- ・子どもの文化芸術体験事業     アーティスト派遣校数：17校  
    ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、5校が派遣中止となった。
- ・人材発掘・支援事業              公開オーディション合格者数：4組

○ 第三次川越市文化芸術振興計画の策定

本市の文化芸術を振興するため、令和3年度を始期とする「第三次川越市文化芸術振興計画」を令和3年5月に策定した。

地域文化支援(文化芸術振興課)

11,332,427 円

## ○ 令和2年度川越市成人のつどい・第72回川越市成人式(延期開催)

成人の新しい門出を祝福するとともに、おとなとしての自覚と市民としての意識を高めるため、成人のつどい(成人式)を開催した。

新型コロナウイルス感染拡大防止のため延期し、かつ、4部制で開催した。

・期日 令和3年4月4日(日) ・会場 ウェスタ川越大ホール

区分	該当者数	参加者数	参加率
第1部	812名	469名	58%
第2部	953名	402名	42%
第3部	892名	465名	52%
第4部	892名	480名	54%
計	3,549名	1,816名	51% (小数点以下四捨五入)

## ○ 令和3年度川越市成人のつどい・第73回川越市成人式

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、3部制で開催した。

・期日 令和4年1月9日(日) ・会場 ウェスタ川越大ホール

区分	該当者数	参加者数	参加率
第1部	1,153名	802名	70%
第2部	1,225名	712名	58%
第3部	1,150名	723名	63%
計	3,528名	2,237名	63% (小数点以下四捨五入)

## ○ 文芸川越の発行

広く市内の文芸創作活動を促し、その作品を市民に供して豊かな人間性を培うとともに、地域文化の普及向上に資するため文芸川越を発行した。

・発行部数 650部 掲載作品 622点

## ○ 川越市民文化祭

川越市文化団体連合会に加盟している団体が活動の成果を発表し、市民との親睦と交流を図る機会として開催した。

・会期 通年  
 ・会場 ウェスタ川越ほか  
 ・催し数 11事業  
 ・来場者数 21,721名

## ○ 川越市文化芸術かがやき表彰

文化芸術活動において優秀な成績を収め、地域において他の模範となることが認められる児童生徒(小学生～高校生の個人又は団体)に対し、その栄誉をたたえ表彰を行った。

・受賞者数 個人40名、1団体

## ○ 川越市美術展覧会

新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。

## ○ 川越市総合文化祭2021

新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。

(項) 1 総務管理費

(目) 16 文化行政費

生涯学習の推進(文化芸術振興課)

406,843 円

○ 川越大学間連携講座

市民の高度で体系的な生涯学習意欲に対応するため、市内大学との連携による講座を開催した。

なお、尚美学園大学及び東京国際大学は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。

・ 東洋大学共催事業

「東京オリンピック・パラリンピックを100倍楽しむ科学的方法」

(川越市立中央図書館で実施) 講義回数 4回 延受講者数 56人

・ 東邦音楽大学共催事業

「東邦音楽大学ピアノ講座」

(東邦音楽大学川越キャンパスで実施) 講義回数 3回 延受講者数 75人

合計 講義回数 7回 延受講者数 131人

○ 第四次川越市生涯学習基本計画の策定

本市の生涯学習の推進のため、令和3年度を始期とする「第四次川越市生涯学習基本計画」を令和3年5月に策定した。

(項) 1 総務管理費

(目) 16 文化行政費

国際化施策の推進(国際文化交流課)

3,283,165 円

○ 川越市外国籍市民会議

外国籍市民が市政に対して意見を述べる機会を確保し、共に生きる地域社会の形成を図った。計5回の会議を開催し、検討結果を市長に報告した。令和3年度は、国際交流センターを拠点とした日本語教室の運営方法について検討した。

○ 第五次川越市国際化基本計画の策定

本市の多文化共生施策を推進するため、令和4年度を始期とする「第五次川越市国際化基本計画」を策定した。

(項) 1 総務管理費

(目) 16 文化行政費

国際交流センター運営管理(国際文化交流課)

4,677,368 円

- 地域の国際化拠点施設「国際交流センター」において、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、外国籍市民に日本語学習や生活相談の場を提供した。

男女共同参画推進(男女共同参画課)

782,477 円

## ○ 男女共同参画情報紙の発行

- ・年2回発行 印刷部数 54号 4,500部  
55号 4,000部

## ○ 男女共同参画出前講座の実施

公民館等において出前講座を実施した。

- ・実施回数 4回
- ・参加人数 126人

## ○ 男女共同参画市民フォーラムの実施

男女共同参画社会の実現を目指し、意識啓発のための講演会等（男女共同参画市民フォーラム）を開催した。

- ・開催日 令和3年6月26日
- ・会場 川越市男女共同参画推進施設
- ・参加者 15人

## ○ 川越市パートナーシップ宣誓制度

同性カップルの方の生活上の困難や生きづらさを軽減し、性の多様性に対する社会的な理解の促進を図るため、川越市パートナーシップ宣誓制度を実施した。

- ・宣誓件数 4件

## ○ 女性相談

夫婦関係やDVなど女性に関する相談に応じるため、女性相談を実施した。

- ・相談件数

種別	生き方	夫婦関係	DV	家族関係	精神衛生	経済問題	離婚	その他	計
件数	2	48	240 (32)	76	77	4	29	42	518 (32)

※ 件数は主訴のみ。ただし、DVは（ ）内に従訴の相談件数を入れた。

DVの相談件数の中には、配偶者暴力相談支援センターの相談件数を含む。

男女共同参画推進施設管理(男女共同参画課)

2,762,116 円

## ○ カウンセリングルーム

心や体、生き方、家庭、職場など女性のさまざまな悩みに対し、フェミニストカウンセラーによる相談を実施した。

- ・相談件数

種別	生き方	夫婦関係	DV	家族関係	精神衛生	経済問題	その他	計
件数	5	8	0 (7)	6	6	0	2	27 (7)

※ 件数は主訴のみ。ただしDVは（ ）に従訴の相談件数を入れた。

- 男女共同参画関連講座等の実施  
 男女共同参画推進施設を活用し、指定管理者による提案事業講座を実施した。
- ・実施講座数 22講座
  - ・実施回数 100回
  - ・参加者（延） 1,205人
  - ・内容 男女共同参画意識啓発のための講座、自己啓発講座、就労支援講座、子育て・介護支援講座、心と体の健康講座

(項) 1 総務管理費

(目) 18 美術館管理費

美術館運営管理(美術館)

64,483,971 円

- 常設展及び特別展の開催
- 1 常設展として、常設展示室及び相原求一朗記念室について、4回の展示替えを行った。
    - ・常設展観覧者数 28,915人
  - 2 特別展として、2回行った。
    - (1) (夏季) 特別展「花村えい子と漫画」
      - ・会期 令和3年8月7日から9月12日まで (32日間)
      - ・観覧者数 4,950人
    - (2) (秋季) 特別展「没後70年 吉田博展」
      - ・会期 令和3年10月23日から11月28日まで (32日間)
      - ・観覧者数 7,124人
- 市民ギャラリー、創作室の利用
- ・市民ギャラリー 利用日数 198日 入場者数 18,219人
  - ・創作室 利用件数 247件 利用者数 1,463人
- 教育普及事業の実施
- 1 教育普及事業 27事業 延参加者数 4,486人
    - ・学校連携 5事業 1,958人
    - ・小学生対象講座 8事業 76人
    - ・一般対象講座 11事業 141人
    - ・その他（展示等） 3事業 2,311人

(項) 1 総務管理費

(目) 19 スポーツ行政費

生涯スポーツの充実(スポーツ振興課)

5,251,258 円

- 市民の多様化したスポーツニーズに応えるため、社会体育活動の充実に努めた。
- ・武道指導委託の実施  
 剣道、弓道の指導を委託し、武道館の円滑な運営と武道の振興を図った。
- 市民の多様化したスポーツニーズに応え、市民の健康・体力づくり及び生涯スポーツ実践の意欲と意識の高揚を図ったが、令和3年度については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部の事業を取りやめた。
- ・全国大会出場選手派遣補助  
 全国大会以上に出場する選手に派遣費用の一部を補助し、競技スポーツの推進に努めた。 221人

- 自主運営を目指し地域で活動する総合型地域スポーツクラブに対し、運営費用の一部を補助するとともに、運営について支援し、クラブの育成に努めた。
  - ・芳野地区「芳野スポーツクラブ」
  - ・山田地区「川越山田スポーツクラブ」
  - ・福原地区「ふくはらスポーツクラブ」

(項) 1 総務管理費

(目) 19 スポーツ行政費

スポーツ教室・大会等の充実(スポーツ振興課)

6,847,562 円

- 生涯スポーツの普及を図るため、市民がスポーツに親しむ機会となるスポーツ教室・講習会の開催に努めたが、令和3年度については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部の事業を取りやめた。
  - ・スポーツ教室  
主に初心者を対象に、年齢・障害の有無にかかわらず、市民に気軽にスポーツに親しんでもらうことを狙いとして開催した。 7教室 120人
- 生涯スポーツの振興のため、様々なスポーツ実践の場となる各種スポーツ・レクリエーション大会の開催に努めたが、令和3年度については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部の事業を取りやめた。
  - 1 実施事業
    - (1) 市民体育祭 (21団体実施、11団体中止)
    - (2) 市民駅伝競走大会
    - (3) 小江戸川越トラックフェスティバル
- 町内体育祭振興補助  
地域住民の健康保持増進とスポーツ及びレクリエーション活動の普及を図るため、町内体育祭を開催する自治会等の地域団体に対し、運営費用の一部を補助し、地域スポーツの振興に努めた。 1団体
- ジュニアアスリート育成事業  
新型コロナウイルス感染拡大防止のため、事業を取りやめた。

(項) 1 総務管理費

(目) 19 スポーツ行政費

指導者等の養成(スポーツ振興課)

8,398,035 円

- 各種スポーツ・レクリエーション活動の活性化と市民の多様化したスポーツニーズに応えるために、各種団体グループの育成に努めたが、令和3年度については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部の事業を取りやめた。
  - ・各種スポーツ団体への補助  
川越市スポーツ協会、川越市スポーツ推進委員連絡協議会、  
小学校体育連盟、中学校体育連盟、校区スポーツ振興連絡協議会
- 生涯スポーツの振興のために、指導者の養成に努めたが、令和3年度については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部の事業を取りやめた。
  - ・スポーツ指導者養成講習会  
川越市スポーツ協会に委託 (21団体及びスポーツ協会本部で実施)
  - ・スタートコーチ (スポーツ少年団) 養成講習会 35人

## (項) 1 総務管理費

## (目) 19 スポーツ行政費

学校体育施設の活用(スポーツ振興課)

6,306,020 円

- 地域スポーツの振興を図るため、身近な学校体育施設開放の推進に努めたが、令和3年度については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、事業を一時休止又は取りやめた。

## 1 学校体育施設開放事業

## 学校体育施設利用状況

(1) 体育館の開放	小学校32校	中学校20校	計52校	105,071人
(2) 運動場の開放	小学校31校	中学校 8校	計39校	67,988人
(3) 武道場の開放		中学校10校		6,899人

## 2 夜間照明施設設置校開放事業

小学校 5校	中学校 5校	計10校	8,929人
--------	--------	------	--------

## (項) 1 総務管理費

## (目) 20 スポーツ施設管理費

体育施設の整備・充実(スポーツ振興課)

177,228,124 円

- 体育施設の効率的な管理運営と整備の充実に努めたが、令和3年度については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、施設の一時利用制限を行った。

## 1 体育施設管理業務

- (1) 指定管理 川越運動公園体育施設 (陸上競技場・総合体育館・テニスコート)  
 (2) 業務委託 川越武道館

## 2 体育施設の利用状況

(1) 陸上競技場	46,956人	(3) テニスコート	63,451人
(2) 総合体育館	106,490人	(4) 武道館	31,765人

## 3 施設改修等業務

- (1) 川越運動公園総合体育館2階倉庫ほか冷暖房設備改修工事 4,101,900円  
 (2) 川越運動公園総合体育館冷風機(クールファン)リース設置(熱中症対策) 665,720円

## (項) 1 総務管理費

## (目) 22 本庁舎老朽化対策事業費

本庁舎老朽化対策(管財課)

226,040,000 円

- 老朽化した本庁舎空調設備等の改修工事について、令和2年度から令和4年度までの3箇年度継続事業として令和3年度分の工事を実施した。

## 1 川越市役所本庁舎空調設備等改修工事

- (1) 令和3年度支出 197,000,000円  
 (2) 工事期間 令和2年9月29日から令和5年2月28日まで

## 2 川越市役所本庁舎空調設備等改修工事監理業務委託

- (1) 令和3年度支出 29,040,000円  
 (2) 委託期間 令和2年10月16日から令和5年3月15日まで

(項) 3 戸籍住民基本台帳費

(目) 1 戸籍住民基本台帳費

住民基本台帳事務(市民課)

174,889,463 円

○ マイナンバーカードの交付

市民課、川越駅西口連絡所及び市民センターで、マイナンバーカードを交付した。

- ・申請者数 38,425人 (累計176,232人)
- ・交付数 51,145枚 (累計146,317枚)
- ・交付率 41.46%

マイナンバーカードの普及を図った。

○ 証明書等のコンビニ交付

マイナンバーカードを活用し、コンビニエンスストア等で証明書を交付した。

- ・住民票の写し 16,638件
- ・印鑑登録証明書 12,269件

住民サービスの向上及び窓口事務の効率化を図った。

(項) 4 選挙費

(目) 2 選挙啓発費

選挙啓発(選挙管理委員会事務局)

719,316 円

○ 選挙啓発事業

1 新有権者向けバースデーカードを作成し、18歳を迎える者を対象に、誕生月に送付した。

- ・送付数3,049通

2 選挙啓発用パンフレットを作成し、市内の中学校3年生を対象に、3,965部配布した。公民の授業で活用された。

3 成人式で新成人を対象に配布する選挙啓発チラシと啓発品(クリアファイル)を配布した。

4 選挙啓発書道コンクールを行い、市ホームページに入選作品を掲載した。

- ・出品数645点

(項) 4 選挙費

(目) 3 衆議院総選挙及び最高裁判官国民審査費

衆議院総選挙及び最高裁判官国民審査執行(選挙管理委員会事務局)

73,988,575 円

○ 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査

- ・執行日 令和3年10月31日
- ・当日有権者数 小選挙区選出議員選挙 293,470人  
比例代表選出議員選挙 293,470人  
最高裁判所裁判官国民審査 293,227人
- ・投票率 小選挙区選出議員選挙 52.49%  
比例代表選出議員選挙 52.48%  
最高裁判所裁判官国民審査 52.20%

○ 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査啓発事業 1,834,954円

- ・衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に際して、投票日の周知・投票参加の呼びかけ等、明るい選挙の推進のために、各種の啓発を行った。

監査委員事務(監査委員事務局)

3,802,725 円

○ 監査事務の執行

1 定期監査及び行政監査 (8部)

- ・ 総合政策部、文化スポーツ部、福祉部、保健医療部、産業観光部、建設部、教育総務部、学校教育部

2 定期監査及び行政監査(施設監査) (13箇所)

- ・ 市民部 (1箇所)、福祉部 (2箇所)、こども未来部 (1箇所)、産業観光部 (1箇所)、小・中学校等 (8箇所)

3 定期監査(工事監査) (3件)

- ・ 旧川越織物市場東棟・西棟ほか整備工事
- ・ 川越市農業ふれあいセンター改修整備工事
- ・ 新河岸第8-2処理分区下水道管路施設更生工事 (その2)

4 随時監査 (1箇所)

- ・ 株式会社 川越学校給食サービス

5 財政援助団体等監査 (2団体)

- ・ 川越都市開発 株式会社
- ・ 公益社団法人 小江戸川越観光協会

6 例月出納検査 (12回)

7 決算審査及び基金運用状況審査

- ・ 一般会計及び特別会計
- ・ 公営企業会計

8 財政健全化及び経営健全化審査

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(目) 1 社会福祉総務費

民生委員活動(福祉推進課)

52,674,994 円

○ 民生委員・児童委員の活動状況

令和4年3月末現在、民生委員・児童委員 492人（主任児童委員 46人を含む。）が担当地区の住民に対し相談・支援を行い、地域住民の福祉の増進を図った。

・ 内容別件数内訳 (単位：件)

種 別	件 数
在宅福祉	595
介護保険	357
健康・保健医療	1,128
子育て・母子保健	62
子どもの地域生活	160
子どもの教育・学校生活	151
生活費	171
年金・保険	29
仕事	53
家族関係	300
住居	115
生活環境	356
日常的な支援	2,441
その他	2,456
計	8,374

・ 分野別件数内訳 (単位：件)

種 別	件 数
高齢者に関すること	5,845
障害者に関すること	491
子どもに関すること	696
その他	1,342
計	8,374

・ その他の活動件数 (単位：件)

種 別	件 数
調査・実態把握	112,300
行事・事業等への参加・協力	7,384
地域福祉活動・自主活動	21,546
民児協運営・研修	16,588
証明事務	345
要保護児童の発見の通告・仲介	23
計	158,186

## 地域福祉の推進(福祉推進課)

21,018,910 円

## ○ コミュニティソーシャルワーカー配置事業の推進

地域における福祉課題の解決に向けて中心的な役割を担うコミュニティソーシャルワーカーの配置を川越市社会福祉協議会に委託した。計10人のコミュニティソーシャルワーカーが市内全域で活動を行ったほか、市内5箇所に福祉相談室を設置し、各所月2回窓口相談及び電話相談を実施した。

## 1 主な活動

- (1) 地域における福祉課題の相談窓口
- (2) 適切な公的サービスへのつなぎや困難ケースの解決策の検討
- (3) 福祉課題の解決に向けた支援ネットワークの構築

## 2 令和3年度実績

- ・ 個別支援件数 2,117件 (うち福祉相談室対応件数 11件)
- ・ 地域支援件数 1,442件 (うち福祉相談室対応件数 8件)

## 指導監査事務(指導監査課)

50,756 円

## ○ 社会福祉施設等に対する指導監査

社会福祉法人及び社会福祉施設の健全かつ適正な運営を確保するため、次のとおり指導監査を行った。

・ 社会福祉法人	10 法人	・ 児童福祉施設等	
・ 高齢者施設		民間の認可保育所	38 施設
特別養護老人ホーム	20 施設	地域型保育事業	30 施設
養護老人ホーム	1 施設	認定こども園	7 施設
軽費老人ホーム	1 施設	認可外保育園	44 施設
・ 介護保険サービス事業所	85 事業所	一時預かり事業	11 施設
・ 障害者支援施設	7 施設	私立幼稚園	5 施設
・ 障害福祉サービス事業所	104 事業所	病児・病後児保育事業	1 施設
・ 障害児通所支援事業所	21 事業所	放課後児童健全育成事業	1 施設
		母子生活支援施設	1 施設
		公立保育園	20 施設

※指導監査数は指導監査を行った延回数

## ○ 社会福祉施設等に対する施設整備工事検査

公費を利用して施設整備を行う社会福祉施設に対し、適正な施設整備を確保するため、次のとおり検査を行った。

・ 認定こども園	1 施設
・ 特別養護老人ホーム	1 施設
・ 障害福祉サービス事業所	2 事業所

(項) 1 社会福祉費

(目) 1 社会福祉総務費

生活困窮者自立支援等事務(生活福祉課)

87,364,800 円

○ 生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、相談者の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援等を行った。

1 自立相談支援事業

就労その他の自立に関する相談、自立へのプラン作成等を実施した。

・委託料	36,548,834円
・新規相談受付件数	991件
・プラン作成件数	133件
・就労・増収件数(延件数)	87件

2 アウトリーチ等の充実

アウトリーチ等の充実により自立相談支援機能の強化を図った。

・委託料	7,253,950円
・訪問・同行支援	73件
・関係機関調整	508件
・休日・時間外相談	1件

3 住居確保給付金

離職や廃業又は休業等により収入が減少し、住居を喪失する恐れのある生活困窮者に対して、家賃相当分の住居確保給付金を支給し、自立へ向けた支援を実施した。

・支給世帯数(延世帯数)	572世帯
・支給金額	23,928,500円

4 学習支援事業

貧困が世代を超えて連鎖することがないように、生活困窮世帯(生活保護世帯を含む。)の小学4年生から高校3年生の子どもに対して、「居場所」の提供及び学習教室形式による学習指導、また、保護者に対して養育支援等を実施した。

・委託料	9,208,447円
・参加者数	
小学生(4年生以上)	6人
中学生	22人
高校生	7人

(項) 1 社会福祉費

(目) 1 社会福祉総務費

新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業  
(生活福祉課)

119,411,667 円

○ 総合支援資金の貸付を終了した者等であって、一定の要件を満たす生活困窮者世帯を対象とした新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給した。

・支給世帯数(延世帯数)	1,413世帯
・支給金額	102,640,000円

## (項) 1 社会福祉費

## (目) 1 社会福祉総務費

総合福祉センター運営管理(障害者福祉課)

254,291,767 円

## ○ 総合福祉センター

高齢者と障害者の自立の促進及び健康の増進を図り、市民の相互交流と福祉の向上に資することを目的として運営管理した。

指定管理者である川越市社会福祉協議会と連絡を密にして、良好な運営管理を行った。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部の施設貸出について、利用制限を行った。

	男性	女性	合計
高齢者福祉センター	9,353 人	9,716 人	19,069 人
障害者福祉センター	2,467 人	2,697 人	5,164 人
プール一般利用	0 人	0 人	0 人
体育館一般利用	0 人	0 人	0 人
その他	116 人	170 人	286 人
利用者総数	11,936 人	12,583 人	24,519 人

## (項) 1 社会福祉費

## (目) 1 社会福祉総務費

障害者医療費支給(高齢・障害医療課)

665,060,249 円

## ○ 重度心身障害者医療費の支給

重度心身障害者(身体障害者手帳1～4級、療育手帳A～B、精神障害者保健福祉手帳1級所持者、又は後期高齢者医療制度による障害者認定者等。ただし、平成27年4月1日以降に65歳以上で障害の程度が該当の等級になった方は除く)を対象に医療費の自己負担分を支給し、福祉の増進を図った。

※身体障害者手帳4級所持者及び平成31年1月1日以降の新規登録者は、本人に一定以上の所得がある場合、支給を停止する。

受給者	支給金額	一人当たり支給額
6,897人	654,617,138円	94,913円

※受給者は、1年間の平均人数

前年度比 支給金額△28,552,056円(4.2%減)

## (項) 1 社会福祉費

## (目) 2 障害者自立支援費

介護給付・訓練等給付(障害者福祉課)

6,812,369,104 円

## ○ 介護給付費・訓練等給付

障害者総合支援法に基づき、住まいの場(居宅や施設)における介護サービスや日中活動の場における機能訓練、就労支援サービスに要する費用を支給した。

・介護給付費(居宅介護、生活介護、施設入所など)	4,703,521,964 円
・訓練等給付費(就労移行支援、就労継続支援など)	2,018,386,506 円
・相談支援給付費等	83,982,154 円
・高額障害者福祉サービス等給付費	293,274 円

(項) 1 社会福祉費

(目) 2 障害者自立支援費

自立支援医療・補装具(障害者福祉課)

706,243,876 円

○ 自立支援医療費及び補装具費の支給

障害者総合支援法に基づき、自立支援医療費及び補装具費を支給した。

- ・ 自立支援医療費（更生医療） 11,399 件 602,854,204 円
- ・ 補装具費 704 件 67,679,673 円

(項) 1 社会福祉費

(目) 2 障害者自立支援費

地域生活支援（相談支援）(障害者福祉課)

70,655,949 円

○ 障害者等相談支援事業

障害者総合支援法に基づき、地域の障害者等が自立した生活を送ることができるよう、身体・知的・精神全ての障害について、情報提供及び助言を行うとともに、虐待防止及び早期発見、権利擁護のために必要な支援を行った。

- ・ 委託事業所数及び従事相談支援専門員数 6事業所 10人
- ・ 委託料 62,021,300円
- ・ 延相談件数 11,780件

(項) 1 社会福祉費

(目) 2 障害者自立支援費

障害者総合相談支援センター運営管理(障害者福祉課)

10,769,881 円

○ 相談支援体制の推進

地域の相談支援の中核的な役割を担う機関として、総合的及び専門的な相談支援の実施、地域の相談支援体制の強化、虐待の防止、権利擁護のための必要な援助等を行った。

- ・ 総合的及び専門的な相談支援の実施 255件
- ・ 成年後見等制度利用支援報酬助成件数 17件

○ 障害者虐待防止対策支援事業

川越市障害者虐待防止センターにおいて、障害者の虐待を防止するための周知啓発及び虐待を受けた障害者に対する保護や自立の支援、養護者に対する支援等を包括的に行った。

- ・ 委託料 6,627,000円
- ・ 障害者虐待相談・通報件数 73件

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
通報件数	5 (5)	4 (4)	4 (4)	6 (6)	9 (8)	5 (4)

	10月	11月	12月	1月	2月	3月
通報件数	5 (4)	5 (5)	10 (10)	4 (4)	2 (2)	14 (14)

※ ( ) 内は、当月新規件数

## (項) 1 社会福祉費

## (目) 3 障害者福祉費

福祉サービスの充実(障害者福祉課)

603,946,639 円

## ○ 在宅心身障害者手当の支給

在宅心身障害者に手当を支給し、経済的負担の軽減を図った。

延 63,625人

293,013,500円

年齢区分	障害程度	月額	受給者数
20歳未満	身体1級、知的㊤、精神1級	9,500 円	208 人
	身体2級、知的A	8,500 円	161 人
	身体3級、知的B、精神2級	3,500 円	259 人
20歳以上	身体1級、知的㊤、精神1級	6,000 円	1,429 人
	身体2級、知的A	5,000 円	855 人
	身体3級、知的B、精神2級	3,000 円	2,341 人

受給者数:令和4年3月31日現在

## ○ 特別障害者手当等の支給

重度の障害者等に特別障害者手当等を支給し、障害者の自立生活の向上を図った。

## ・ 特別障害者手当

延3,434人

(月額27,350円)

93,919,900円

## ・ 障害児福祉手当

延2,183人

(月額14,880円)

32,483,040円

## ・ 経過的福祉手当

延54人

(月額14,880円)

803,520円

## ・ 合計

延5,671人

127,206,460円

## ○ 福祉タクシー利用券、ガソリン利用券補助

重度障害者に対し、タクシー利用券・ガソリン利用券を選択制により交付し、利用料の一部を補助することで移動手段の確保を図った。

## ・ タクシー利用券

31,644件

19,638,380円

## ・ ガソリン利用券

25,245件

25,245,000円

## (項) 1 社会福祉費

## (目) 3 障害者福祉費

民間福祉施設補助(障害者施設)(障害者福祉課)

55,112,000 円

## ○ 障害者施設等施設整備費補助

社会福祉施設等施設整備費国庫補助金を活用し、社会福祉法人等が行う障害福祉サービス事業所等の施設整備に要する経費の一部について補助を行った。

## ・ 1施設

55,112,000円

(項) 1 社会福祉費

(目) 4 知的障害者施設費

みよしの支援センター運営管理(障害者福祉課)

13,443,564 円

- 一般企業に就労が困難な障害者に対し、就労の機会を提供するとともに、作業指導及び生活支援を実施した。

1 施設利用者延人数 446人

2 主たる作業

- ・尿検査キット封入作業、キャップ(缶蓋)加工作業、リサイクル分別作業等
- ・縫製品製作作業、アクセサリ製作作業等

(項) 1 社会福祉費

(目) 5 老人福祉費

地域包括支援センター運営事業(地域包括ケア推進課)

417,477,285 円

- 総合相談支援業務

地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう、地域包括支援センターにおいて高齢者の総合的な相談に応じ、支援した。

- ・総合相談受理・対応件数 53,231件

- 権利擁護業務

高齢者虐待防止や成年後見制度事業の周知を図り、高齢者の権利を擁護した。

- ・高齢者虐待に関する相談件数 403件
- ・成年後見制度相談件数 336件
- ・消費者被害相談件数 9件

- 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

地域における連携・協働体制づくりや個々のケアマネジャーに対する支援として、担当圏域ケア会議及びケアマネジャー情報交換会を行った。

(項) 1 社会福祉費

(目) 5 老人福祉費

生活支援体制整備事業(地域包括ケア推進課)

44,029,288 円

- 生活支援コーディネーターの配置

第1層(川越市全体)、第2層(地区ごと)を対象として、地域における高齢者の生活支援体制の整備を推進するため、ボランティア等を担い手とした生活支援サービスの資源開発及びサービス提供主体間のネットワークの構築等を行う生活支援コーディネーターを配置した。

- ・第1層生活支援コーディネーター(川越市社会福祉協議会に委託) 1人
- ・第2層生活支援コーディネーター(川越市社会福祉協議会に委託) 9人

(項) 1 社会福祉費

(目) 5 老人福祉費

地域介護予防活動支援事業(地域包括ケア推進課)

1,975,060 円

- 介護予防を普及するため、実践の先導となる人材・ボランティアの育成を行い、地域で支え合う介護予防の体制づくりを目指した。
  - ・介護予防サポーター養成講座 養成者数 82人
- 介護予防サポーター養成講座修了後、各日常生活圏域ごとに介護予防サポーターとしての活動状況の振り返り、課題の抽出を行い、また、介護予防サポーター同士の交流・情報交換を目的に、介護予防サポーターフォローアップ講座を行った。
  - ・介護予防サポーターフォローアップ講座 7回 参加者数 176人
- 介護予防を実践する自主グループの活動につなげるため、いもっこ体操、介護予防に関する講義及び体力測定を実施した。
  - ・いもっこ体操教室 2コース全12回 延参加者数 186人
- 地域で介護予防に資する活動を行う介護予防サポーターの自主グループへの支援を行うため、理学療法士等の専門職による「運動」「認知症予防」「口腔」「栄養」の出前講座を実施した。
  - ・出前講座 27回開催 延参加者数 422人

(項) 1 社会福祉費

(目) 5 老人福祉費

生きがい対策(高齢者いきがい課)

14,638,536 円

- 老人クラブの育成・助成  
高齢者の心身の健康保持のための老人クラブの結成を促進し、また、その運営を支援するため、友愛活動、社会奉仕活動などの補助対象事業を実施した92の単位老人クラブに対して補助金を交付した。
  - ・総クラブ数 93団体
  - ・会員数 5,553人

(項) 1 社会福祉費

(目) 5 老人福祉費

シルバー人材センター(高齢者いきがい課)

21,650,000 円

- 豊かな経験と能力を持つ高齢者に、短期的な就業の機会を提供することにより、社会参加と生きがいの充実、収入の確保を図った。
  - ・会員数 2,206人
  - ・就業実人員 1,789人 (就業率 81.1%)

(項) 1 社会福祉費

(目) 5 老人福祉費

介護予防(高齢者いきがい課)

50,563,288 円

○ 生きがい活動支援通所

介護保険の要介護及び要支援に認定された方を除く65歳以上の高齢者のうち、家に閉じこもりがちな方を対象に、施設への通所により創作活動、趣味活動などの生きがい活動を支援するためのサービスを行った。

- ・実利用者数 54人
- ・延利用者数 2,009人
- ・実施場所 総合福祉センター オアシス  
霞ヶ関東デイサービスセンター

○ 介護支援いきいきポイント事業

市の指定した介護関連施設等におけるボランティア活動を奨励・支援することにより、高齢者自身の生きがいづくりや介護予防の推進に努めた。

- ・事業登録者数 523人

(項) 1 社会福祉費

(目) 5 老人福祉費

在宅福祉(高齢者いきがい課)

379,670,555 円

○ 緊急通報システム

病弱でひとり暮らし(日中ひとり暮らしも含む)の高齢者を対象に、自宅と消防局を結ぶ緊急通報システムを設置し、緊急時の対応を図った。

- ・設置台数 73台
- ・取付総数 430台

○ 要介護高齢者等紙おむつ給付

失禁の状態にあり排泄の介助が必要な要介護1から5の認定を受けている在宅高齢者へ月額5,000円の範囲内で紙おむつを配送した。

- ・延利用者数 24,019人

○ 要介護高齢者手当

要介護認定が要介護3から5までの在宅高齢者に月額8,000円を支給した。

- ・延受給者数 31,684人

(項) 1 社会福祉費

(目) 5 老人福祉費

高齢者住宅対策(高齢者いきがい課)

6,116,523 円

○ 居宅改善費助成

介護保険の要介護及び要支援に認定された方を除く65歳以上の高齢者に対して、要介護状態への進行を予防するための居宅の改善に要する経費を助成し、在宅生活の維持向上を図った。

- ・利用者数 63人

## (項) 1 社会福祉費

## (目) 5 老人福祉費

成年後見制度推進(高齢者いきがい課)

14,550,902 円

## ○ 成年後見センター

成年後見制度の利用を希望する市民が身近な地域で相談でき、また、権利擁護が必要な人を早期に発見・支援するため、成年後見センターを設置し、相談業務を実施するとともに講座を開催した。

- ・ 一般相談件数 363件
- ・ 弁護士相談件数 45件
- ・ 成年後見入門講座の開催 7回 94人
- ・ 市民後見人養成講座修了者向けフォローアップ研修の開催 1回 4人

## (項) 1 社会福祉費

## (目) 5 老人福祉費

長寿祝い金等(高齢者いきがい課)

85,896,992 円

## ○ 長寿祝い金の贈呈

77歳・88歳・99歳・100歳以上の高齢者に一人当たりそれぞれ10,000円・20,000円・30,000円・50,000円を支給し、長寿を祝福した。

- ・ 支給者数 6,197人

## ○ 金婚記念品の贈呈

結婚50周年を迎えた夫婦に記念品を贈呈し、敬老と長寿を祝福した。

- ・ 対象者数 561組

## (項) 1 社会福祉費

## (目) 5 老人福祉費

介護サービス利用者負担軽減(介護保険課)

124,364,980 円

## ○ 介護保険サービスの利用に係る利用者負担額の一部を支給することにより、介護サービスの利用を促進し、利用者の福祉の増進を図った。

区分	1/2助成	1/4助成	合計
延件数	18,333件	11,694件	30,027件
金額	88,158,710円	34,409,629円	122,568,339円

## (項) 1 社会福祉費

## (目) 5 老人福祉費

民間福祉施設補助(地域密着型施設等)(介護保険課)

24,486,000 円

## ○ 埼玉県地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金(県補助金)を活用して、川越市地域密着型サービス等整備事業費等補助金を交付し、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所を1事業所整備した。

このことにより、第8期川越市介護保険事業計画に基づく介護基盤整備を進捗させた。また、同補助金により介護職員の宿舎を1箇所整備し、介護人材の確保を図った。

区分	金額
定期巡回・随時対応型訪問介護看護整備事業	14,000,000 円
介護職員の宿舎整備事業	10,486,000 円

## (項) 1 社会福祉費

## (目) 5 老人福祉費

社会福祉施設復旧補助（特別養護老人ホーム）（介護保険課）

1,387,996,000 円

- 社会福祉施設等災害復旧費補助金及び社会福祉施設等設備災害復旧費補助金（共に国補助金）を活用して、令和元年台風第19号、第20号及び第21号に係る川越市社会福祉施設等災害復旧費補助金及び令和元年台風第19号に係る川越市社会福祉施設等設備災害復旧費補助金（介護事業所・施設等復旧支援事業分）を交付し、令和元年に被災した特別養護老人ホーム1施設を復旧した。

区分	金額
令和元年台風第19号、第20号及び第21号に係る川越市社会福祉施設等災害復旧費補助金	1,380,294,000 円
令和元年台風第19号に係る川越市社会福祉施設等設備災害復旧費補助金（介護事業所・施設等復旧支援事業分）	7,702,000 円
合計	1,387,996,000 円

## (項) 1 社会福祉費

## (目) 5 老人福祉費

後期高齢者広域連合負担金等（高齢・障害医療課）

3,325,783,194 円

- 療養給付費負担金

埼玉県後期高齢者医療広域連合で給付する医療費のうち、1割負担者に係る療養の給付等に要する費用の額の12分の1に相当する額を市が負担した。

・令和3年3月～令和4年2月診療分 3,107,135,809円

- 後期高齢者医療健康診査

埼玉県後期高齢者医療広域連合の委託を受け、被保険者を対象に健康診査を実施した。

対象者	受診者	受診率	業務委託料
43,081人	12,468人	28.9%	140,981,470円

- 人間ドック

被保険者に対して、一部公費負担により人間ドックを実施した。

対象者	受診者	受診率	業務委託料
47,193人	2,664人	5.6%	63,159,682円

- 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施し、健康寿命の延伸、高齢者の身体的・精神的・社会的生活の質の向上を図った。

国民健康保険団体連合会のKDBシステム等を活用し、地域の健康課題の分析・対象者の把握を行い、高齢者に対する個別的支援（ハイリスクアプローチ）として民間業者に委託し、古谷地区・高階地区の2圏域に対し、重症化予防と健康状態不明者対策の取組を行った。

実施事業	対象者	実施者	実施率	業務委託料
重症化予防	96人	11人	11.5%	2,848,780円
健康状態不明者	303人	92人	30.4%	

## (項) 1 社会福祉費

## (目) 5 老人福祉費

後期高齢者入院時見舞金支給(高齢・障害医療課)

5,609,381 円

## ○ 後期高齢者入院時見舞金の支給

入院時において1年以上川越市に住所を有し、かつ、後期高齢者医療制度に加入している住民税非課税世帯の被保険者で、医療保険適用の病院等に31日以上入院した方（他の後期高齢者医療広域連合の被保険者は除く）に、年度1回15,000円を支給した。

## ※適用除外者

- ・申請時において、納期が到来している後期高齢者医療保険料に滞納がある。
- ・重度心身障害者医療費の助成を受けている。

申請者	支給額
370人	5,550,000円

## (項) 1 社会福祉費

## (目) 6 老人福祉施設費

後楽会館運営管理(高齢者いきがい課)

92,944,908 円

## ○ 老人福祉センター

高齢者の健康増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を供与し、高齢者福祉の増進に努めた。

## 1 西後楽会館（指定管理者 社会福祉法人川越市社会福祉協議会）

- ・利用者数 7,156人
- ・一日平均利用者数 24人

## (項) 1 社会福祉費

## (目) 6 老人福祉施設費

養護老人ホーム（やまぶき荘）運営管理(高齢者いきがい課)

125,070,806 円

## ○ 養護老人ホーム（やまぶき荘）の入所措置

老人福祉法第11条第1項に基づき、環境上の理由及び経済的理由で在宅での生活が困難な65歳以上の高齢者の入所措置を行った。

## 1 やまぶき荘（指定管理者 社会福祉法人加寿美福祉会）

(単位：人)

区分	前年度末現在	新規	廃止	年度末現在	年間延措置数
市内	38	4	6	36	437
市外	19	4	1	22	244
合計	57	8	7	58	681

## (項) 1 社会福祉費

## (目) 6 老人福祉施設費

住環境整備（老人アパート）(高齢者いきがい課)

3,818,681 円

## ○ ひとり暮らしで、緊急に住宅を確保しなければならない方に、市が借り上げている民間アパートを提供することにより、高齢者の生活安定を図った。

- ・利用室 第二ことぶき荘（霞ヶ関北6丁目） 6室（R4.3.31現在5室入居）

(項) 1 社会福祉費

(目) 6 老人福祉施設費

老人憩いの家運営管理(高齢者いきがい課)

12,945,310 円

- 高齢者にレクリエーション等の場を提供し、高齢者福祉の増進に努めた。
  - 1 川越市老人憩いの家(指定管理者 公益社団法人川越市シルバー人材センター)
    - ・小ヶ谷老人憩いの家利用者数 1,329人
    - ・高階北老人憩いの家利用者数 1,183人
    - ・川越駅東口老人憩いの家利用者数 131人
- 自治会が管理する老人憩いの家について、必要な経費の一部を補助し、高齢者の生きがいを支援した。
  - 1 自治会老人憩いの家
    - ・管理運営 51箇所 伊勢原町1丁目自治会 ほか

(項) 1 社会福祉費

(目) 7 身体障害者及び生活保護者授産施設費

職業センター運営管理(障害者福祉課)

20,164,572 円

- 一般企業に雇用されることが困難な障害者及び生活保護受給者に対し、就労の機会を提供するとともに、作業指導、生活支援及び就労指導を実施した。
  - 1 施設利用者延人数 障害者187人 生活保護受給者149人
  - 2 主たる作業
    - ・タオル選別作業、キャップ(缶蓋)加工作業、箱折り作業、印刷作業、スプレー噴口(ノズル)加工作業等

(項) 1 社会福祉費

(目) 9 青少年対策費

青少年自主活動の推進(こども育成課)

205,000 円

- 川越市青少年相談員の活動支援  
埼玉県及び川越市の委嘱を受けている川越市青少年相談員の活動に対し、その主催事業への参加者募集記事を広報川越や市ホームページ等に掲載することで、支援を行った。
  - ・青少年相談員 13人
  - ・主催事業 2回
- 青少年団体活動の充実及び活動支援  
青少年活動を推進するため、川越市内の青少年団体相互の連携を図るとともに、加入団体に対し補助金の交付を行った。
  - 1 補助金交付額総額 205,000円
  - 2 青少年団体連絡協議会加入団体数 7団体
    - ・川越市青少年相談員協議会
    - ・ボーイスカウト西部初雁地区川越協議会
    - ・ガールスカウト川越地区協議会
    - ・川越市吹奏楽団
    - ・川越市少年少女合唱団
    - ・川越市少年の船・翼修了者の会(補助金なし)
    - ・川越ジュニアオーケストラ(補助金なし)

○ 青少年の自己確立及び社会参加の推進

青少年の自主性と社会参加の意識を促すため、諸組織と連携し、以下の事業を実施した。

1 少年の主張作文（川越市青少年を育てる市民会議及び川越市教育委員会と共催）  
青少年の社会に対する意識や関心を高めることを目的に実施した。

- ・対象者 市内在住・在学・在勤の青少年
- ・応募数 306点（中学生の部 241点、高校生及び一般の部 65点）
- ・入賞数 13点

（項） 1 社会福祉費

（目） 9 青少年対策費

青少年育成体制の充実(こども育成課)

5,503,618 円

○ 川越市青少年を育てる市民会議との連携

青少年を育てる市民会議事業の運営について、1,525,569円の補助金を交付した。

1 会議の開催

- ・青少年を育てる市民会議 総会・理事会・正副会長会議
- ・青少年を育てる地区会議会長会議

2 地区会議の活動に対する支援

- ・青少年を育てる地区会議の活動に対する補助（22地区会議）

3 こども110番の家事業

子どもたちが安全に生活する環境の整備を図るため、こども110番の家看板の追加設置者等に看板を配布した。

4 青少年育成推進員（地域のリーダーとして青少年の健全育成活動を行う）の委嘱

5 広報・啓発活動

市民会議広報紙を発行した。

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、青少年健全育成川越市民大会は中止した。

○ 子育て体験学習 [地方創生]

市内中学校で、人形を使用したふれあい疑似体験、妊婦体験、いのちの話（誕生学）等話し伝える講演、アンケート調査等を実施した。

- ・実施校：19校 対象：中学生 委託先事業者：NPO法人川越子育てネットワーク

○ 川越市青少年問題・いじめ問題対策連絡協議会の開催

1 開催日 令和4年1月21日

2 内容

- ・川越市におけるいじめ問題の現状について
- ・令和3年度における主な取組について
- ・青少年育成担当事業について

(項) 1 社会福祉費

(目) 9 青少年対策費

非行防止対策(こども育成課)

2,499,460 円

- 街頭補導及び青少年相談を通じて、青少年の健全育成を図った。
  - ・街頭補導 実施回数 250 回
  - 従事延補導員数 875 人
  - 声かけ延人数 1,083 件
  - ・青少年相談 対応件数 48 件
- 危険箇所を注意喚起する啓発立看板を地域団体等を通じて市内各所に設置し、青少年の安全を確保した。
  - ・犯罪被害防止立看板用ポスター 配付数 96枚
  - ・水難事故防止立看板用ポスター 配付数 37枚
- 児童、生徒及び保護者に向けて、広報紙「青少年問題シリーズ」を作成。市ホームページ上に掲載する等、青少年の健全育成に関する啓発及び意識高揚を図った。
  - ・発行回数 3 回

(項) 1 社会福祉費

(目) 13 特定世帯等臨時特別給付金給付事業費

特定世帯等臨時特別給付金給付事業(福祉推進課)

2,749,889,921 円

- 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、様々な困難に直面した方々に対し速やかに生活・くらしの支援を行う観点から、住民税非課税世帯等に、臨時特別給付金を支給した。
  - 1 支給額
    - ・1世帯あたり10万円
  - 2 支給実績
    - ・支給世帯数 27,372世帯
    - ・支給額 2,737,200,000円

## (項) 2 児童福祉費

## (目) 1 児童福祉総務費

こども医療費支給(こども政策課)

1,070,881,681 円

- 子どもの保護者に対し、0歳から中学校3年生までの子どもの医療費の一部を支給することにより、子どもの保健の向上と福祉の増進を図った。

受給者	支給件数	支給金額	1人当たり支給額
43,702人	543,184件	1,040,256,526円	23,803円

前年度比 支給件数 +54,043件 11.0%増  
 // 支給金額 +120,870,189円 13.1%増

## (項) 2 児童福祉費

## (目) 1 児童福祉総務費

ひとり親家庭等医療費支給(こども政策課)

61,331,924 円

- ひとり親家庭等に対し医療費の一部を支給することにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、もってひとり親家庭等の福祉の増進を図った。

・父母等支給額	52,399,981円	・父母等支給件数(延べ)	17,956件
・児童支給額	8,232,328円	・児童支給件数(延べ)	3,476件
・合計支給額	60,632,309円	・合計支給件数(延べ)	21,432件

## (項) 2 児童福祉費

## (目) 1 児童福祉総務費

こども政策課一般事務(こども政策課)

41,477,974 円

- 川越市多子世帯応援クーポン事業

多子世帯の育児にかかる負担の軽減を図るため、埼玉県が実施する第3子以降の子どもが生まれた世帯に子育て支援サービス等に利用できるチケットを配布する事業において、3万円分のチケットを上乗せした「川越市3キュー子育てチケット」を申請により配布した。

・チケット配布件数	341件	(337世帯)
・多子世帯応援クーポン事業費	15,771,188円	

- 認可外保育施設における衛生用品の購入等に係る補助金

認可外保育施設において、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、衛生用品や備品の購入等に対する支援を行った。

・川越市保育施設等におけるマスク購入等の感染拡大防止対策に係る支援補助金	8,219,000円
--------------------------------------	------------

(項) 2 児童福祉費

(目) 1 児童福祉総務費

子ども・子育て支援新制度事務(こども政策課)

8,206,491 円

○ 子ども・子育て支援事業計画進捗管理

「第2期川越市子ども・子育て支援事業計画」を推進するため、令和2年度の進捗管理を行った。

- ・川越市社会福祉審議会児童福祉専門分科会(子ども・子育て会議) 5回
- ・第2期計画の対象 おおむね18歳未満の子どもとその家庭
- ・第2期計画の期間 令和2年度から令和6年度までの5年間
- ・根拠法令 子ども・子育て支援法第61条  
次世代育成支援対策推進法に基づく「市町村行動計画」及び  
子どもの貧困対策の推進に関する法律に基づく「市町村計画」  
等を包含した計画
- ・計画掲載事業数 150事業

○ 電子システム維持管理業務

子ども・子育て支援新制度の事務を運用するための電子システムについて、安定的に運用するための維持管理を行った。

- ・維持管理内容 支給認定の決定、利用者負担額・施設型給付費・国庫負担金の算定
- ・業務委託料 7,370,000円

(項) 2 児童福祉費

(目) 1 児童福祉総務費

民間保育所等整備(こども政策課)

21,664,000 円

○ 待機児童を解消するため、「新子育て安心プラン」の取組を強力に推進し、認定こども園の施設整備に対し補助金を交付することにより、受入児童数の拡大を図った。

区分	国庫補助額	市負担分	計
幼保連携型認定こども園 <sup>※</sup> 関幼稚園	19,257,000 円	2,407,000 円	21,664,000 円

(項) 2 児童福祉費

(目) 1 児童福祉総務費

ファミリー・サポート・センター事業推進(こども育成課)

15,623,359 円

○ 地域において子育ての援助をしたい方(提供会員・サポート会員)と援助を依頼したい方(依頼会員・利用会員)を会員とし、会員間の援助活動の調整を行うことにより、子育ての支援を図った。

1 基本事業(ファミリー・サポート・センター事業)

- ・依頼会員 1,252 人
- ・提供会員 466 人
- ・依頼提供会員 35 人
- ・活動回数 5,534 回

※提供会員の登録については、所定の研修修了者を対象。

※研修は年1回実施。受講者数10人。

2 病児・緊急対応強化事業(緊急サポートセンター事業)

- ・利用会員 606 人
- ・サポート会員 67 人
- ・両方会員 0 人
- ・活動回数 212 回

※サポート会員の登録については、所定の研修修了者を対象。

※研修は年1回実施。受講者数6人。

## (項) 2 児童福祉費

## (目) 1 児童福祉総務費

病児・病後児保育事業(こども育成課)

33,592,117 円

- 保護者の仕事の都合や疾病、事故、出産等の理由により、家庭において保育できない病気または病気回復期の児童を、医師が「保育室の利用が可能」と判断した場合に、医療機関や保育所に付設された施設において、看護師及び保育士が一時的に預かる事業を行った。

市内東部、中央部、西部、南部において事業を実施することで、仕事と子育ての両立支援を図った。

- ・実施施設数 4 施設
- ・延利用人数 468 人

## (項) 2 児童福祉費

## (目) 1 児童福祉総務費

利用者支援事業(こども育成課)

1,044,078 円

- 地域の子育て支援を必要としている方が、教育・保育その他の子育て支援を円滑に利用できるよう、個別のニーズを把握し、それに基づいて情報の集約・提供、相談、利用支援を行った。また、必要に応じて関係機関と連携し、サービス等の利用調整を行った。

## 1 利用者支援事業(基本型) 2箇所

## (1) 子育て支援センター 専任職員2人

- ・年間開所日数 277日
- ・年間相談件数 791件
- 広場での相談 341件 相談室利用 61件 電話相談 389件

## (2) 子育て世代包括支援センター 専任職員2人(内兼務1人)

- ・年間開所日数 293日
- ・年間相談件数 710件
- 来所相談 297件 電話相談 359件 訪問相談 54件

## (項) 2 児童福祉費

## (目) 1 児童福祉総務費

放課後児童健全育成事業(こども育成課)

6,128,043 円

- 就労等により、保護者が昼間家庭にいない児童の放課後等における健全な育成を図るため、民間放課後児童クラブに対し、事業の実施に要する経費の一部について補助金を交付した。

- ・1施設 6,118,800円

- ・入室児童数 (令和3年4月1日現在) (単位:人)

1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年	合計
9	11	7	12	0	0	39

## (項) 2 児童福祉費

## (目) 1 児童福祉総務費

家庭児童相談(こども家庭課)

52,591 円

- 家庭における児童の日常生活上の問題及び知能・言語等に関する相談に応じた。

- ・相談件数(延件数)

種別	性格 生活習慣	知能 言語	学校 生活等	非行	家族 関係	環境 福祉	心身 障害	その他	計
件数	197	57	423	0	8,469	1,272	82	252	10,752

- ・どならない子育て練習法講座

2回 参加者数(年間延) 10人

## (項) 2 児童福祉費

## (目) 1 児童福祉総務費

母子家庭等自立支援(こども家庭課)

134,374,499 円

- ひとり親家庭相談

ひとり親家庭の自立を支援するため、日常生活上の悩みや経済上の問題、就労等について相談に応じた。

- ・相談件数(延件数)

種別	職業	公的援助	生活	住宅	養育	計
母子家庭	1,079	2,589	536	126	843	5,173
父子家庭	24	110	23	5	37	199
計	1,103	2,699	559	131	880	5,372

- 高等職業訓練促進給付金等支給事業

ひとり親家庭の母又は父の就職の際に有利となり、かつ生活の安定に資する資格の取得を促進するため、高等職業訓練促進給付金及び修了支援給付金を支給した。

区分	支給人数(人)	支給延月数(月)	支出額(円)
高等職業訓練促進給付金	31	326	34,293,000
修了支援給付金	9	—	400,000

- ひとり親家庭等学習支援事業

市内の児童扶養手当の支給を受けているひとり親家庭等の中学生を対象に、学習の支援により基礎的な学力の向上を図るとともに、進学等の相談に応じた。

- ・授業回数 217回

利用児童数 87人

## (項) 2 児童福祉費

## (目) 1 児童福祉総務費

児童福祉事務(こども家庭課)

4,080,004 円

- 要保護児童対策地域協議会

要保護児童等の早期発見とその適切な支援を図るため、関係機関、関係団体等による代表者会議・実務者会議・個別ケース会議を開催した。

- ・川越市要保護児童対策地域協議会代表者会議

1回開催

- ・川越市要保護児童対策地域協議会実務者会議

18回開催

- ・川越市要保護児童対策地域協議会個別ケース会議(随時)

16回開催

○ 実務者会議（ケース検討会）における取扱件数及び人数

区分	要保護児童											要支援児童		特定妊婦		計				
	虐待										非行		不登校		養護			特定妊婦		
	身体的		性的		ネグレクト		心理的		小計		件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
新規	165	245	10	16	64	96	221	353	460	710	0	0	0	0	36	49	8	8	504	767
終結	166	246	19	27	66	110	216	341	467	724	0	0	1	1	57	80	9	9	534	814

※令和4年3月31日現在取扱ケース数 174件 231人（内虐待 121件 167人）

※終結：支援・指導・見守りの結果、その時点での虐待等の可能性が低下したため、支援等を終了したもの

○ 児童虐待防止SOSセンター

児童虐待の早期発見、迅速な対応、適切な支援を図るため、SOSセンター専用のフリーダイヤル電話を設け、市民等からの児童虐待等に関する通告、相談に対応した。

・相談受付件数 580件 ・相談受付児童数 824人

○ 養育支援訪問事業(家事・育児支援)

ヘルパーを派遣することで、日常生活における子どもの養育上必要な支援を行い、児童虐待を予防するとともに家庭の自立と子どもの健全育成を図った。

・派遣世帯数 8世帯 ・利用時間数 224時間

○ 多胎児産前産後ヘルパー派遣事業 [地方創生]

ヘルパーを派遣することで、多胎児の出産の前後で家事又は育児の援助を行い、多胎児の妊娠出産期における母の負担の軽減を図った。

・派遣世帯数 16世帯 ・利用時間数 395.5時間

(項) 2 児童福祉費

(目) 1 児童福祉総務費

子育て短期支援事業(こども家庭課)

6,752,169 円

○ トワイライトステイ事業

保護者が仕事や家族の病気などの理由で、一時的に平日の夜間に不在となる際に、委託先の社会福祉法人が運営する施設で児童の養育を行った。

・利用世帯数 9世帯 ・利用児童数 9人 ・延利用人数 29人

○ ショートステイ事業

保護者が、病気や育児不安等の理由により、家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合に、委託先の社会福祉法人が運営する施設で宿泊を伴う養育を行った。

・利用世帯数 8世帯 ・利用児童数 9人 ・延利用人数 134人

(項) 2 児童福祉費

(目) 1 児童福祉総務費

ひとり親世帯生活応援支援金給付事業(こども家庭課)

87,978,659 円

○ 新型コロナウイルス感染症の影響により、生活実態が依然として厳しい状況にある児童扶養手当受給世帯に対して、1世帯あたり5万円を支給した。

・支給世帯数 1,757世帯 ・支給額 87,850,000円

## (項) 2 児童福祉費

## (目) 1 児童福祉総務費

子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(こども家庭課)

339,512,972 円

- 新型コロナウイルス感染症による影響が長期化し、失業や収入減少の中で子育ての負担も担わなければならない低所得の子育て世帯が、心身等に特に大きな困難を抱えていることを踏まえ、当該世帯に対して、児童1人あたり5万円の特別給付金を支給した。

## 1 支給実績

## (1) ひとり親世帯分

区分	世帯数(世帯)	対象児童数(人)	支給額(円)
児童扶養手当受給者	1,957	2,881	144,050,000
公的年金等受給者	80	117	5,850,000
家計急変者	175	265	13,250,000

## (2) ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分

区分	世帯数(世帯)	対象児童数(人)	支給額(円)
児童手当等受給者	1,564	2,677	133,850,000
高校生・公務員世帯等	93	113	5,650,000
家計急変者	116	236	11,800,000

## (項) 2 児童福祉費

## (目) 1 児童福祉総務費

民間保育所補助等(保育課)

610,428,745 円

- 保育が必要な児童を安定して保育所等に入所させ、保護者が安心して就労・疾病の療養等に専念することを可能とするため、社会福祉法人等が設置及び運営している民間保育所等に対して、運営の充実と振興を図るために補助金を交付した。

区 分	国庫等補助	市単独補助	計
一時預かり事業補助金	54,192,000 円	23,116,800 円	77,308,800 円
延長保育事業補助金	35,318,552 円	0 円	35,318,552 円
運営調整費補助金	0 円	135,417,160 円	135,417,160 円
地代補助金	0 円	59,637,800 円	59,637,800 円
駐車場等補助金	0 円	12,774,700 円	12,774,700 円
保育士安定雇用人件費補助金	0 円	2,487,500 円	2,487,500 円
障害児保育事業補助金	0 円	29,786,000 円	29,786,000 円
特別給食提供事業補助金	0 円	11,650,000 円	11,650,000 円
4歳以上児担当保育士雇用費補助金	0 円	14,126,200 円	14,126,200 円
1歳児担当保育士雇用費補助金	0 円	122,760,000 円	122,760,000 円
低年齢児途中入所促進事業補助金	0 円	10,720,000 円	10,720,000 円
保育所地域活動事業補助金	0 円	3,202,973 円	3,202,973 円
賃貸借補助金	0 円	2,470,000 円	2,470,000 円
ICT化等推進補助金	16,001,000 円	0 円	16,001,000 円
保育士等処遇改善臨時特例事業補助金	24,983,660 円	0 円	24,983,660 円
合 計	130,495,212 円	428,149,133 円	558,644,345 円

## (項) 2 児童福祉費

## (目) 2 児童措置費

障害児通所支援(療育支援課)

1,425,306,283 円

## ○ 障害児通所給付費等の支給

児童福祉法に基づき、児童発達支援や放課後等デイサービス等の障害児通所支援を利用した心身に障害又は発達の遅れがある児童の保護者に対し、サービス利用に要した費用の一部を障害児通所給付費等として支給し、福祉の増進を図った。

- ・ 障害児通所給付費 1,372,792,511 円  
(児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援)
- ・ 障害児相談支援給付費 14,318,444 円
- ・ 高額障害児通所給付費 243,302 円

## (項) 2 児童福祉費

## (目) 4 児童福祉施設費

地域子育て支援事業(こども育成課)

133,163,960 円

## ○ 地域子育て支援拠点事業

子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援するため、地域の子育て中の親子(概ね3歳未満)の交流の場を提供し、子育てについての相談や情報の提供、子育て講座等を実施した。

- 1 地域子育て支援拠点事業実施施設数 24箇所(公立4箇所、委託20箇所)
- 2 地域子育て支援拠点事業実施施設利用人数 48,226人
- 3 川越市子育て支援センターの主な事業
  - (1) センター内広場の開設 286日 利用人数 10,151人
  - (2) つどいの広場(常設広場・公立3箇所)の開設 合計利用人数 7,790人
  - (3) わくわく広場(出張支援・公立7箇所)の開設 合計利用人数 2,551人
  - (4) 育児相談 4,143件
    - ア 電話相談 24件
    - イ 面接相談 0件
    - ウ 広場で受ける相談 706件
    - エ つどいの広場で受ける相談 2,131件
    - オ わくわく広場で受ける相談 1,250件
    - カ 支援先等で受ける相談 32件
  - (5) 子育てサークル支援 10回
  - (6) 子育てサークル交流会 0回
  - (7) 子育てサロン支援 6回
  - (8) 子育て講座(公民館等)講師派遣 1回
  - (9) おためしわくわく広場(伊勢原公民館) 4回
  - (10) 子育て情報紙発行 発行回数 12回 発行部数 各1,800部

## ○ 家庭訪問型子育て支援事業(ホームスタート)

身近に相談できる方がいないなど、支援を受けることが適当と判断される6歳以下の未就学児を持つ家庭を対象として、研修を受けた家庭訪問型子育て支援ボランティアが、週に1回2時間程度訪問し子育て支援を行った。

- ・ 訪問回数 197回
- ・ 利用家庭数 31件
- ・ 登録ビジター人数 46人

## (項) 2 児童福祉費

## (目) 4 児童福祉施設費

児童遊園新設・整備(こども育成課)

8,384,960 円

- 幼児及び児童が、地域で安全に生き生きと遊ぶことができるよう、児童遊園の整備に努めた。

・遊具撤去等作業	5 箇所	・遊具、設備等の点検数	795 基
・遊具等修繕	47 箇所	・砂場浄化作業	68 箇所
・砂補充	10 箇所	・児童遊園数	144 箇所

## (項) 2 児童福祉費

## (目) 4 児童福祉施設費

子育て安心施設運営管理(こども育成課)

27,477,848 円

- 子育て世代の利便性を高め、安心して子育てができるよう、保育や子育て支援機能のほか、各種相談やさまざまな世代間の交流ができる、子育て安心施設の適切かつ効率的な運営に努めた。[地方創生]

・川越市子育て安心施設運営管理業務委託	2,239,515円
・川越市子育て安心施設駐車場車両等誘導業務委託	5,831,100円
・川越市子育て安心施設清掃業務委託他、施設・備品管理委託	7,007,660円

## (項) 2 児童福祉費

## (目) 4 児童福祉施設費

保育所運営管理(保育課)

333,443,402 円

- 児童福祉施設における保育の実施

保育の必要性がある就学前児童を受け入れ、児童福祉の向上を図った。

区 分	延 定 員 (A) (人)	入 所 延 人 数 ( 人 )			入所率 (B/A)
		3歳未満児	3歳以上児	計 (B)	
公立	21,240	6,619	11,836	18,455	86.9%
私立	36,192	16,321	20,062	36,383	100.5%
認定こども園	5,216	1,841	3,329	5,170	99.1%
計	62,648	24,781	35,227	60,008	95.8%

(管外受託分を含む。川鶴保育園鶴ヶ島分を除く。)

- 障害児保育

保育の必要性がある障害児等について、安心・安全な保育を確保できるよう体制を整えたくうえで受け入れた。

(単位：人)

区 分	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
公立(20園)	0	2	14	24	26	37	103
私立(18園)	0	5	2	8	4	8	27

児童センター運営管理(こども育成課)

36,150,125 円

- 児童に健全な遊びを与え、情操を豊かにするとともに、体力の増進を図りかつ自然に親しむ心を養う等、児童センターの基本機能の充実・発展に努めた。

## 1 運営委員会

児童センターこどもの城・川越駅東口児童館・高階児童館の運営に関する審議1回

## 2 利用状況(開館日数) 304日

(単位:人)

利用区分	児童センター の利用者数	プラネタリウム の利用者数	天体観測室 の利用者数	計
個人利用	12,520	735	70	13,325
団体利用	87	246	0	333
集団指導	6,758	-	-	6,758
計	19,365	981	70	20,416

## 3 集団指導

児童の健康増進、情操を豊かにするために、下記のとおり行った。

対象者	実施回数	延参加人数
乳幼児と保護者	152回	1,969人
学童	56回	266人
児童(17歳まで)	344回	4,523人
計	552回	6,758人

## 4 天体学習指導

プラネタリウムの投影及び天体観測を通じ、自然及び科学への関心を高めた。

## (1) プラネタリウム

(春) あるひうちゅうに

(夏) スーパーウルトラジャイアント  
キンググレート31

(秋) もしもしこちら宇宙です

(冬) 再び地球へ

## (2) 昼夜間天体観測指導

天体観望会 8回

川越駅東口児童館運営管理(こども育成課)

16,821,660 円

- 児童への個別指導及び各種教室の開催等による集団指導などを通して、健全な遊びを与え、情操を豊かにするための取組に努めた。

## 1 運営委員会

児童センターこどもの城・川越駅東口児童館・高階児童館の運営に関する審議1回

## 2 利用状況(開館日数) 259日

利用区分	児童館利用者数
個人利用	5,126人
団体利用	0人
集団指導	1,223人
計	6,349人

※クラッセ川越冷暖房設備等改修工事のため、令和3年11月30日から令和4年2月1日まで臨時休館とした。

## 3 集団指導

児童の健康増進、情操を豊かにするために、下記のとおり行った。

対象者	実施回数	延参加人数
乳幼児と保護者	246回	1,223人
学童	0回	0人
児童(17歳まで)	0回	0人
計	246回	1,223人

高階児童館運営管理(こども育成課)

1,089,322 円

- 児童への個別指導及び各種教室の開催等による集団指導などを通して、健全な遊びを与え、情操を豊かにするための取組に努めた。

## 1 運営委員会

児童センターこどもの城・川越駅東口児童館・高階児童館の運営に関する審議1回

## 2 利用状況(開館日数) 308日

利用区分	児童館利用者数
個人利用	15,468人
団体利用	47人
集団指導	3,001人
計	18,516人

## 3 集団指導

児童の健康増進、情操を豊かにするために、下記のとおり行った。

対象者	実施回数	延参加人数
乳幼児と保護者	205回	2,438人
学童	18回	205人
児童(17歳まで)	39回	358人
計	262回	3,001人

児童発達支援センター運営管理(療育支援課)

52,145,154 円

## ○ 児童発達支援

発育発達に不安や心配のある児童に対し、一人ひとりの特性に応じた支援計画を立て、計画に沿った日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を実施した。

・在園児数 (令和4年3月現在) (単位:人)

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
通園あけぼの	-	-	-	14	11	13	38
通園ひかり	1	7	9	2	11	6	36
合計	1	7	9	16	22	19	74

※通園あけぼのは「単独クラス」、通園ひかりは「単独・親子クラス」

## ○ 保育所等訪問支援

保護者との契約により、発育発達に不安や心配のある児童について、その児童が通う施設を訪問し、他の児童との集団生活への適応のための専門的な支援を行った。

・実施件数 9件

## ○ 相談事業

育児、身体面、ことばの遅れ、発達障害、就学等に関する一般相談、サービス等利用計画の作成・モニタリング・福祉サービスの調整等を行う計画相談、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、心理士などによる児童の発達状況や特性に応じた支援につなげるための専門相談並びに保育園等に出向き、集団での具体的な支援方法を助言する巡回相談をそれぞれ実施した。

・一般相談 985件

・計画相談 1,733件

・専門相談 3,367件

・巡回相談 46件

※令和3年度より、計画相談を一般相談と分けて計上

## ○ 親子教室

センターにおいて、小集団での親子活動により、ことばや心身の発達を促し、さまざまな経験を通して親子関係づくりを支援するとともに、所属する幼稚園等を訪問して連携を図った。

・参加延児童数 921人

・幼稚園等訪問数 20件

子育て安心施設建設(こども政策課)

24,960,540 円

## ○ 子育て安心施設建設 [地方創生]

通勤等で電車を利用する子育て世代の利便性を高め、安心して子育てができるよう、子育て安心施設の建設について、令和元年度から令和3年度までの3箇年の継続事業として工事を実施した。

(令和3年度に実施した工事と支出金額)

・子育て安心施設新築サインその他工事 7,083,340円

・子育て安心施設新築外構整備工事 17,877,200円

(項) 2 児童福祉費

(目) 8 子育て安心施設建設費

子育て安心施設整備推進(こども政策課)

3,403,176 円

○ 子育て安心施設整備推進 [地方創生]

子育て安心施設の整備に伴って撤去した、施設前面歩道の舗装復旧修繕等を行った。

・ 子育て安心施設新築工事に伴う歩道修繕

2,750,000円

(項) 2 児童福祉費

(目) 10 子育て世帯等臨時特別支援事業費

子育て世帯等臨時特別支援事業(先行給付分)(こども家庭課)

2,432,512,924 円

○ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた、子育て世帯への臨時特別給付として、児童1人あたり5万円(追加給付分の5万円と合わせて10万円)を支給した。

・ 支給実績

世帯数(世帯)	対象児童数(人)	支給額(円)
29,021	48,528	2,426,400,000

(項) 2 児童福祉費

(目) 10 子育て世帯等臨時特別支援事業費

子育て世帯等臨時特別支援事業(追加給付分)(こども家庭課)

2,431,419,121 円

○ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた、子育て世帯への臨時特別給付として、児童1人あたり5万円(先行給付分の5万円と合わせて10万円)を支給した。

・ 支給実績

世帯数(世帯)	対象児童数(人)	支給額(円)
29,017	48,519	2,425,950,000

(項) 3 生活保護費

(目) 1 生活保護総務費

生活保護等事務(生活福祉課)

352,780,162 円

○ 生活保護における医療扶助費の適正な支出及び患者の適切な処遇の確保のため、被保護者のレセプトの内容点検を実施した。

1 生活保護等版レセプト管理システムオプション機能保守業務委託

・ 委託料

2,402,400円

・ 点検レセプト件数

90,699件

○ 被保護者の就労による自立へ向け、業務委託により、一般就労に従事する準備への支援、求人開拓を実施した。

1 被保護者就労準備支援事業業務委託

・ 委託料

18,913,613円

・ 支援人数

22人

2 生活保護個別求人開拓事業業務委託

・ 委託料

3,228,492円

・ 求人開拓件数

30件

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

(目) 1 保健衛生総務費

地域医療の推進(保健医療推進課)

331,939,392 円

○ 地域医療推進事業

1 かかりつけ医の定着

市内医療機関等を地図上に表示した医療マップを11,000部作成し、転入者や関係機関等に配布した。

2 地域医療従事者養成事業

看護職の養成事業を実施する、川越市医師会等に対し、事業費の補助を行った。

3 地域保健医療事業

川越市医師会に対し、市事業への協力及び医師の派遣調整等に要する費用の助成を行った。

4 地域医療連携推進事業

地域医療機関と中核医療機関及び介護事業所等との連携の定着を図るため、川越市医師会に事業費の補助を行った。

○ 救急医療対策事業

1 在宅当番医制事業

川越市医師会に業務委託し、休日等における地域住民の初期救急医療を確保した。

2 休日歯科診療所運営事業

川越市歯科医師会に業務委託し、休日等における歯科の初期救急医療を確保した。

3 夜間休日診療事業

休日及び夜間における初期救急医療を確保するため、夜間休日診療所を運営する川越市医師会等に対し、運営費の一部について補助金を交付した。

4 病院群輪番制病院運営事業

休日及び夜間における救急医療体制を確保するため、川越地区2市2町の負担金を受け、病院群輪番制方式により第二次救急医療を行う救急告示病院に対し、運営費の一部について補助金を交付した。

5 救急医療拠点病院運営事業

休日及び夜間において、重症の救急患者に入院治療を行う中核的医療機関に対し、運営費の一部について補助金を交付した。

6 二次救急搬送受入支援事業

救急医療体制の確保を図るため、市内の第二次救急医療機関に対し、救急搬送患者の受入に要する経費の一部について補助金を交付した。

○ 新型コロナウイルス感染症関係事業

1 入院協力医療機関への補助

新型コロナウイルス感染症患者等の受入病床の確保に協力する医療機関への支援として補助金を交付した。

- 2 新型コロナウイルス感染症患者の転院受入医療機関への補助  
新型コロナウイルス感染症患者の転院を受け入れた医療機関に協力金を交付した。
- 3 新型コロナウイルス感染症に係る診療・検査体制の確保  
医療機関の多くが休業する年末年始等について、市内医療機関における新型コロナウイルス感染症に係る検査体制の確保を川越市医師会に業務委託した。
- 4 夜間休日診療所への事業継続支援  
初期救急医療体制を維持するため、川越市医師会が運営する夜間休日診療所に対して事業継続に必要な支援金を交付した。

(項) 1 保健衛生費

(目) 2 保健所運営費

医療機関指導(保健総務課)

80,939 円

- 医療法に基づき、医療機関に対する開設許可等を行った。
  - ・ 開設許可 23件 (診療所23件)
  - ・ 開設届受理 39件 (診療所37件、助産所2件)
- 医療機関等に対する立入検査を行った。
  - ・ 医療法に基づき、病院33件の立入検査を行った。
  - ・ 臨床検査技師等に関する法律に基づき、衛生検査所5件の立入検査を行った。

(項) 1 保健衛生費

(目) 2 保健所運営費

医薬品等対策(保健総務課)

186,283 円

- 薬事許可関係  
薬局、医薬品販売業者、医療機器販売業・貸与業者及び再生医療等製品販売業者に対して許可(新規40件、更新45件)を行った。
- 薬事監視関係
  - ・ 薬局及び医薬品販売業者に対して57件の立入検査を行った。
  - ・ 医療機器販売業・貸与業者に対して110件の立入検査を行った。
  - ・ 再生医療等製品販売業者に対して1件の立入検査を行った。
  - ・ 無承認無許可医薬品対策としての健康食品13検体の試買を行い、医薬品成分の試験検査を行った。
- 毒物劇物対策関係
  - ・ 毒物劇物販売業者に対して登録(新規5件、更新14件)を行った。
  - ・ 毒物劇物販売業者等に対して21件の立入検査を行った。
- 薬物乱用対策関係  
新型コロナウイルス感染拡大防止のため、各種イベントが中止となり、イベント会場での普及啓発活動を見送った。
- 家庭用品対策関係  
乳幼児用繊維製品12検体の試買を行い、ホルムアルデヒドの試験検査を行った。

精神保健(保健予防課)

1,060,702 円

## ○ 普及啓発事業

精神保健福祉や自殺対策に関する正しい理解と知識の普及、啓発を図るため市民や関係者にリーフレット等を配布し情報を提供した。

## 1 精神保健福祉家族教室

- ・精神保健福祉家族教室（統合失調症編）  
新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止した。

## 2 精神保健福祉関係機関研修

精神保健福祉や自殺対策に関わる関係機関の職員を対象に研修会を実施した。  
実施回数 1回 参加者数 9人

## 3 普及啓発のための講演会等

- ・メンタルヘルス講演会、青年期ひきこもりなどのメンタルヘルス講座  
新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止した。

## 4 出前講座

精神保健福祉や自殺対策に関する出前講座を実施した。  
実施回数 1回 参加者数 23人

## ○ 相談事業

## 1 精神保健福祉士・保健師による訪問・面接・電話・メール相談

- ・訪問相談 延件数 782件
- ・面接相談 延件数 515件
- ・電話相談 延件数 4,314件
- ・メール相談 延件数 20件

## 2 うつ・アルコールに関する相談

自殺予防対策事業として、うつやアルコールに関する相談日を設定し実施した。

- ・うつに関する相談 実施回数 15回 延相談者数 23人
- ・アルコールに関する相談 実施回数 5回 延相談者数 9人

## 3 精神保健福祉専門相談

精神科専門医による相談を実施した。  
実施回数 7回 延相談者数 16人

## 4 青年期ひきこもり事業

ひきこもりの当事者を家族に持つ親たちが、ひきこもりについて理解し、家族の対応等を学び、家族同士で交流を図るための親の会を開催した。

(新型コロナウイルス感染拡大防止のため、6回予定していたが実施は1回。)  
実施回数 1回 延参加者数 7人

感染症等対策(保健予防課)

831,423,159 円

## ○ 感染症診査協議会

感染症患者の適正な治療と公費負担制度の適用を調査するため、23回開催した。

## ○ 接触者健診・管理検診

結核患者の接触者に対する結核まん延防止のための健診及び治療が終了した患者の結核再発防止のための検診を17回実施した。

## ○ 結核患者・接触者等の調査、相談及び服薬支援

結核患者・接触者等に対する調査を行い、適正な医療の提供及び結核のまん延防止を図った。また、本人への服薬支援及び家族や他の接触者の相談を継続的に行った。

・面接調査、相談等 延106件 ・電話相談 延1,062件

## ○ 結核患者の医療費の公費負担

1 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第37条の2の規定による入院、通院患者に対する医療費公費負担を行った。

・件数 343件 ・医療費 754,624円

2 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第37条の規定による入院患者に対する医療費公費負担を行った。

・件数 57件 ・医療費 9,854,862円

## ○ 新型コロナウイルス感染症患者の医療費の公費負担

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第37条の規定による入院患者に対する医療費公費負担を行った。

・件数 861件 ・医療費 101,824,792円

## ○ 感染症発生動向調査

1 感染症患者の発生状況を把握し、適切な予防策を講じる資料とした。

・令和3年度中に受理した新型コロナウイルス感染症発生届数  
(重複の報告、他市町村分等含む) 20,365件

2 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第15条の規定による行政検査の委託により実施される、保険適用となる新型コロナウイルスPCR検査等に係る本人負担額の補助を行った。

・件数 69,721件 ・医療費 259,403,530円

3 市内の福祉施設等の従事者等に対して、一斉的・集中的なPCR検査を行政検査として実施した。

・件数 37,510件 ・検査費用 369,031,245円

## ○ 感染症電話相談

感染症についての電話相談等を行った。

・感染症全般相談 16,652件 ・性感染症相談 94件

- 性感染症検査・相談  
エイズを含む性感染症の予防啓発のため、検査・相談事業を実施した。  
・実施回数 30回 ・検査人数 178人

(項) 1 保健衛生費 (目) 4 生活衛生費

食品衛生指導(食品・環境衛生課) 6,687,414 円

- 食品衛生法等に基づき、食品衛生関係施設の営業許可を行い、食品衛生の確保に努めた。  
・新規751件 ・更新61件
- 食品衛生関係施設の監視を行い、食品等における衛生上の危害発生防止に努めた。  
・監視延数665件
- 市内で製造・販売される食品等について、法令等に基づき収去等を実施し、食品の安全性の確保を図った。  
・検体数150検体 ・項目数3,804項目
- 食中毒予防の街頭キャンペーンや講習会等を実施し、食品衛生知識の普及啓発に努めた。  
・衛生教育5回 ・延人数2,209人
- 食品関係の苦情・相談を186件受け、市民の食に対する不安の解消を図るよう対応するとともに、食品衛生知識の普及啓発及び食品衛生の向上に努めた。

(項) 1 保健衛生費 (目) 4 生活衛生費

環境衛生指導(食品・環境衛生課) 492,074 円

- 市民生活に密着した環境衛生関係の営業の許可・監視を行い、衛生水準を確保し、市民生活の安全を図った。  
・理容業の開設の届出はなかった。  
・美容業の開設確認検査を53件行った。  
・建築物環境衛生に係る営業所登録を11件行った。  
・理容所、美容所、クリーニング所の監視を82件行った。  
・旅館業、公衆浴場、興行場の監視を21件行った。
- プールが安全快適で衛生的であることを確認するために、監視指導を1件実施した。
- 市民に危害や不快を与える害虫等の相談に応じ、快適な居住環境の充実を図った。  
・不快害虫等の相談に対し、害虫駆除剤の配付を6件行った。

動物管理・指導(食品・環境衛生課)

10,247,255 円

- 動物による危害を阻止し、不適切な飼養管理による苦情に対応することによって、人と動物がふれあえるまちづくりの推進を図った。
  - ・犬の苦情を131件受け付け、指導した。
  - ・所有者不明犬及び放し飼い犬を33頭捕獲した。
  - ・所有権放棄による犬の引取申請はなかった。
  - ・猫の苦情を328件受け付け、指導した。
  - ・所有者不明猫を39頭引き取った。
  - ・所有権放棄された猫を25頭引き取った。
  - ・負傷した動物(犬・猫)を38頭収容した。
  - ・犬の咬傷届出を13件受理した。
  - ・動物取扱業の登録を11件行った。
- 飼い主のいない猫の繁殖の抑制を図り、地域の良好な生活環境の促進を図った。
  - ・飼い主のいない猫の不妊・去勢手術に対する補助金を65件交付した。
- 狂犬病予防注射の接種を推進し、狂犬病の発生を防止した。
  - ・犬の登録を1,311件行った。
  - ・狂犬病予防注射済票を12,000件交付した。

食品・水質・感染症等検査(衛生検査課)

100,168,914 円

## ○ 食品等の検査

1 食品衛生法に基づく収去検査(細菌、食品添加物、残留農薬他)を実施した。

・検体数 137検体 ・検査項目数 3,668項目

2 食品衛生法等に基づく収去検査(細菌、食品添加物、放射性物質他)を外部検査機関に委託した。

・検体数 13検体 ・検査項目数 136項目

3 苦情食品の検査を外部検査機関に委託した。

・検体数 2検体 ・検査項目数 2項目

## ○ 食中毒等の検査

1 食中毒等発生時の検査を実施した。

・検体数 4検体 ・検査項目数 44項目

## ○ 水質の検査

1 飲用水及びプール水等の検査を実施した。

・検体数 102検体 ・検査項目数 1,056項目

2 浴槽水等のレジオネラ属菌検査を実施した。

・検体数 20検体 ・検査項目数 20項目

## ○ 感染症の検査

1 性感染症検査(HIV即日検査)を実施した。

・検体数 27検体 ・検査項目数 27項目

2 二類・三類感染症等の検査を実施した。

・検体数 7,466検体 ・検査項目数 7,469項目

## ○ 家庭用品等の検査

1 乳幼児用繊維製品の検査を実施した。

・検体数 12検体 ・検査項目数 12項目

2 無承認無許可医薬品の検査を実施した。

・検体数 13検体 ・検査項目数 48項目

新型コロナウイルスワクチン接種事業  
(新型コロナウイルスワクチン接種対策室)

2,662,156,327 円

○ 新型コロナウイルスワクチン接種

新型コロナウイルス感染症の発症や重症化を予防し、市民の生命・健康を守るため、予防接種法附則第7条第1項の規定に基づき、新型コロナウイルス感染症に係る臨時の予防接種を実施した。

1 概要

厚生労働大臣通知「新型コロナウイルス感染症に係る予防接種の実施について（指示）」等に基づき、12歳以上を対象として、医療従事者、65歳以上の高齢者、基礎疾患を有する者、高齢者施設等の従事者、それ以外の者の順に初回接種（1・2回目）を実施した。

その後、同通知の一部改正に伴い、追加接種（3回目）の実施や初回接種の対象拡大（5～11歳）に対応した。

なお、接種に際しては、ファイザー社製及び武田／モデルナ社製のワクチンを使用した。

2 市内医療機関で実施する個別接種

川越市医師会及び市内129医療機関と協力することで、希望者が円滑に新型コロナウイルスワクチンを接種できる体制を確保した。

3 市が設置・運営する集団接種会場

市内医療機関での個別接種を補完するため、公共施設等の9会場で集団接種を実施し、接種機会を拡充した。

《令和3年度 主な支出等の実績》

・ 接種券印刷

通数	支出済額
539,239通	108,650,993円

・ コールセンター

着信数	支出済額
460,240件	374,433,653円

・ 接種委託料（個別接種）

接種	予診のみ	支出済額
607,822回	510回	1,603,408,070円

※ 回数は、1～3回目までの総数で、一部の川越市民以外の者が接種した回数を含む。

※ 接種委託料の単価は、接種（2,277円）、予診のみ（1,694円）、時間外加算（803円）、休日加算（2,343円）。

・ 市の集団接種会場

接種	予診のみ	支出済額
30,454回	18回	211,412,016円

予防接種の推進(健康管理課)

791,348,426 円

## ○ 予防接種 (定期)

予防接種法に基づき、乳幼児等を感染症から守るため各種の予防接種を実施した。

BCG	2,220件	ヒブ	8,882件
不活化ポリオ	0件	小児用肺炎球菌	8,839件
四種混合 (ジフテリア、百日せき、破傷風、不活化ポリオ)	8,886件	麻しん風しん混合 (1期)	2,254件
		麻しん風しん混合 (2期)	2,702件
二種混合 (ジフテリア、破傷風) (1期)	0件	日本脳炎 (1期)	5,236件
		日本脳炎 (2期)	1,189件
二種混合 (ジフテリア、破傷風) (2期)	2,416件	ヒトパピローマウイルス感染症予防ワクチン (子宮頸がん)	1,199件
水痘 (水ぼうそう)	4,368件	高齢者インフルエンザ	47,162件
B型肝炎	6,547件	高齢者肺炎球菌	2,983件
ロタウイルス	4,948件		

## ○ 風しん第5期予防接種及び風しん抗体検査

予防接種法に基づき、風しんの抗体保有率が特に低いといわれている昭和37年4月2日から昭和54年4月1日の間に生まれた男性を対象に風しんの抗体検査を実施し、抗体がないと判定された方を対象に予防接種を実施した。

風しん抗体検査	1,610件	風しん第5期定期接種	341件
---------	--------	------------	------

## ○ 高齢者肺炎球菌予防接種 (任意)

75歳以上で定期接種の対象とならない者に対して接種費用の一部を助成した。

高齢者肺炎球菌	168件
---------	------

## ○ 風しん予防接種 (任意)

産まれてくる赤ちゃんが先天性風しん症候群になることを予防するために、風しんの抗体価が低い妊娠を希望する女性やそのパートナー等が風しんの予防接種を受ける際の接種費用の一部を助成した。

風しん予防接種	423件
---------	------

## ○ 風しん抗体検査事業

妊婦が風しんにかかることによって、産まれてくる子どもが先天性風しん症候群になるのを防ぐため、妊娠を希望する女性やそのパートナー等に対して検査費用を助成した。

風しん抗体検査	224件
---------	------

## (項) 1 保健衛生費

## (目) 7 母子保健指導費

母子公費負担医療(健康管理課)

290,603,091 円

- 各種疾患等に対する医療の給付を行った。
- |                |       |
|----------------|-------|
| 1 自立支援医療(育成医療) | 64 人  |
| 2 小児慢性特定疾病医療給付 | 386 人 |
| 3 未熟児養育医療      | 70 人  |
| 4 特定不妊治療支援事業   | 612 件 |
| 5 不妊専門相談センター   | 17 件  |
| 6 早期不妊検査費助成事業  | 114 件 |
| 7 不育症検査費助成事業   | 13 件  |

## (項) 1 保健衛生費

## (目) 7 母子保健指導費

母子保健指導(健康づくり支援課)

8,362,121 円

- 利用者支援事業 母子保健型 [地方創生]  
妊娠期から子育て期に渡るさまざまな悩み等に対応するため、母子保健コーディネーターを配置し、相談・助言を行った。
- ・妊娠届出後相談 1,605件
  - ・出生連絡後相談 775件
  - ・面接相談 1,655件
- 乳児家庭全戸訪問事業  
概ね2か月までの産婦、乳児に対して、助産師、保健師が訪問する「産婦・新生児訪問指導」、生後4か月までの乳児がいるすべての家庭を訪問する「こんにちは赤ちゃん事業」により、子育て支援に関する相談や情報提供を行った。
- ・産婦・新生児訪問 2,314件
  - ・こんにちは赤ちゃん事業 延835件
- 短期入所型産後ケア事業 [地方創生]  
産後4か月未満の育児等の支援が必要な母子を対象に宿泊型の支援を行った。
- ・実・延人数 14人
  - ・延利用日数 27日
- 通所型産後ケア事業 [地方創生]  
育児等の支援が必要な産婦を対象に通所型の支援を行った。
- ・利用人数 28人
- 産前・産後サポート事業 [地方創生]  
妊産婦等が抱える妊娠・出産や子育てに関する悩み等について、子育て経験者による相談や情報交換の場の提供により、相談支援を行った。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、オンラインにて実施した。
- ・ファーストサロン 10回 延104人
  - ・たまごサロン 9回 延82人
- 妊娠届出書の受理及び母子健康手帳の交付  
妊娠届出をした妊婦に対し、妊娠・出産の経過や子どもの健康記録等の成長記録となる母子健康手帳を交付した。
- ・妊娠届出件数 2,208件
  - ・母子健康手帳交付数 2,259件

- 父子健康手帳の配布 [地方創生]  
 父親になることを実感し、母親と共に育児を担う意識を促進するために、妊娠・出産・育児に関する内容を記載した父子健康手帳を配布した。  
 ・父子健康手帳配布数 1,866件

- プレ・パパママスクール [地方創生]  
 妊娠・出産・育児についての正しい知識を普及し、妊娠中の不安の解消と父親の育児参加を支援した。  
 ・参加者 延208人 108組

(項) 1 保健衛生費

(目) 7 母子保健指導費

母子健康診査(健康づくり支援課)

258,481,857 円

- 妊婦健康診査  
 妊婦を対象に委託医療機関等で14回分の妊婦健診と超音波などの各種検査を行った。  
 ・妊婦健診実施件数 延26,735件 ・各種検査実施件数 延25,324件
- 乳幼児健康診査  
 4か月児、1歳6か月児、3歳児を対象に健康診査を行った。
  - 1 4か月児健診  
 ・実施回数 48回 ・受診児数 2,121人 ・受診率 96.4%
  - 2 1歳6か月児健診  
 ・実施回数 48回 ・受診児数 2,265人 ・受診率 94.5%
  - 3 3歳児健診  
 ・実施回数 48回 ・受診児数 2,434人 ・受診率 94.2%
- 新型コロナウイルス流行下における妊産婦対策事業  
 妊婦の分娩前の新型コロナウイルス検査等を行った。
  - ・ウイルス検査実施件数 486件
  - ・感染した妊婦に対する寄り添い型支援事業 0件
- 新生児聴覚スクリーニング検査  
 新生児を対象に委託医療機関等で聴覚検査を行った。  
 ・聴覚検査実施件数 1,828件

(項) 1 保健衛生費

(目) 8 成人保健指導費

難病対策(健康管理課)

1,567,268 円

○ 難病患者の療養生活の充実を図るため、難病患者及び家族への支援を行った。

1 難病医療講演会

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止した。

2 難病患者家族会への支援

・実施回数 1回 ・参加人数：13人（オンラインでの実施）

3 地域難病従事者研修会

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止した。

4 電話や面接、訪問等による個別支援

・申請受理、相談件数 3,987件

・訪問指導 実人数 6人 延人数 10人

・電話相談 1,330件

(項) 1 保健衛生費

(目) 8 成人保健指導費

成人保健指導(健康づくり支援課)

275,537 円

○ 健康教育

心身の健康についての自覚を高め、健康に関する知識の普及・啓発を図ることを目的に健康教育を行った。

1 シェイプアップ運動教室

・実施回数 17回 ・参加者数 実人数69人 延人数153人

3回×9会場=27回を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部中止した。

広報等にて既に募集をしていた会場があったため、参加予定者9名に対し、資料提供及び管理栄養士からの電話による、運動・栄養等の情報提供や指導を実施した。

2 その他の健康教育（依頼等）

・実施回数 5回 ・参加者数 実人数107人 延人数107人

○ 健康相談

心身の健康に関して個別の相談に応じ、必要な指導及び助言により健康管理の支援を行った。

・重点健康相談 35回 37人

・総合健康相談 44回 54人

歯科保健対策(健康づくり支援課)

12,786,398 円

- 川越市歯科口腔保健推進連絡会議の開催  
新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止した。
- 幼児のむし歯予防推進事業  
新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部縮小して実施した。  
市内私立保育園、幼稚園並びに市立保育園の希望する施設を対象にフッ化物洗口事業を実施し、歯科口腔保健に対する予防啓発を行った。
- 1 フッ化物洗口事業
    - ・希望保育施設等 48園 (5歳児)
    - ・実施希望児数 1,209人 (希望保育施設における実施率 96.3%)
  - 2 会議、関係機関との調整、研修等 13回
  - 3 歯科保健指導 136回
  - 4 絵本の配布 約2,300冊
- 障害者(児)歯科保健事業(新型コロナウイルス感染拡大防止のため一部縮小して実施)  
施設における歯科健診並びに歯科保健指導等を実施し、障害者(児)歯科保健の基盤整備を推進した。
- 1 会議、関係機関との調整、研修等 18回
  - 2 歯科健診 28回 227人
  - 3 歯科保健指導 28回 227人
  - 4 口腔ケア研修会等 7回 38人
  - 5 事後フォロー 11回
  - 6 歯の相談(電話) 70件
  - 7 歯の相談(訪問) 33件
- 歯と口の健康週間事業「歯ッピーフェスティバル2021」  
新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止した。
- 成人歯科健診(健康まつりと同時開催)  
新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止した。
- 母子歯科健診
- 1 妊産婦歯科健診 4回 61人
  - 2 2歳児親子歯科健診 4回 101組

保健推進員活動(健康づくり支援課)

1,373,529 円

## ○ 保健推進員の養成及び活動支援

市民の健康づくりを地域と行政が協働で推進するための橋渡し役となる保健推進員の養成と活動支援を行った。

## 1 健康に関する正しい知識を習得してもらうための研修会及び会議を開催

開催回数 11回 参加者 延319人

## 2 市の健康づくり事業への従事協力

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、市の開催する事業が全て中止となったため未実施。

## 3 健康づくり活動の推進

各地域において、熱中症や感染症予防等について、市民への声かけやチラシの配布など、健康づくりの啓発を行った。

## 4 保健推進員協議会活動への支援

保健推進員が委員会活動（広報委員会、健康いきいき委員会、食生活委員会、健康づくり委員会）を通し、保健推進員相互の連携と親睦を図り、自主的に地区活動することで市民の健康増進に寄与することができた。

また、市民の健康づくりに役立つ情報をまとめた冊子を、保健推進員協議会30周年記念誌「すこやか」として企画し、作成した。

健康づくり支援(健康づくり支援課)

2,976,082 円

## ○ 令和2年度から5年間の計画期間とする「健康かわごえ推進プラン（第2次）（第3次健康日本21・川越市計画／第3次川越市食育推進計画／第2次川越市歯科口腔保健計画）」を策定するための会議を開催した。

・川越市健康づくり推進協議会の開催 書面開催 1回

・川越市健康づくり推進庁内会議の開催 書面開催 1回

## ○ 健康づくりや食育に関するイベント及び普及啓発を実施した。

## 1 イベント等の開催

・健康まつり

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止した。

・ラジオ体操マスター講習会

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止した。

## 2 普及啓発活動

・広報紙やホームページ等にコロナ禍における健康づくりに関する記事の充実

・生活習慣病予防、受動喫煙防止、熱中症等に関するチラシなどの作成と配布

・野菜摂取量の増加、減塩等の食育に関するチラシなどの作成と配布

・歯周病と全身疾患の関係性等の歯科口腔保健に関するチラシなどの作成と配布

○ 健康マイレージ事業（県との共同事業）

ウォーキングを楽しく続けて、健康づくりが進められるように支援した。

- ・参加者数 5,658人(歩数計2,953人 アプリ2,705人)

○ 地区担当保健師活動

地区の特性を生かした保健活動を実施した。

- ・健康かわごえ推進プランの啓発
- ・健康相談の実施
- ・子育てサロンにおける健康相談、講話の実施

(項) 1 保健衛生費

(目) 9 成人健診費

がん検診(健康管理課)

257,467,016 円

○ がん検診

健康増進法に基づき、主に40歳以上の方を対象に、総合保健センターにおいて実施する施設検診、検診バスが公民館などを巡回して実施する集団検診、市内の委託医療機関において実施する個別検診の3形態により各種のがん検診を実施した。

※子宮頸がん検診は20歳以上。

※前立腺がん検診・胃がん検診（内視鏡検査）は50歳以上。

・がん検診の実施結果

区 分	対象者数	受診者数	受診率	精密検査不要	要精密検査者	その他の疾患
胃がん（エックス線）	215,729人	4,575人	2.1%	3,284人	312人	979人
胃がん（内視鏡検査）	161,090人	2,058人	2.0%	1,918人	106人	34人
肺がん	215,729人	1,646人	0.8%	1,567人	52人	27人
大腸がん	215,729人	20,019人	9.3%	18,205人	1,814人	-
子宮頸がん	148,062人	4,808人	6.0%	4,680人	128人	-
乳がん	110,346人	5,497人	8.9%	4,892人	432人	173人
前立腺がん	76,743人	8,958人	11.7%	8,151人	807人	-

※対象者数の算出方法が変更となっている。

※胃がん（内視鏡検査）、乳がん、子宮頸がん検診は受診間隔が2年に1回のため、受診率は次のとおり。

(前年度受診者数+当該年度受診者数-2年連続受診者数)

÷当該年度対象者数×100

○ 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業

特定の年齢の方に無料クーポン券を送付し、子宮頸がん検診、乳がん検診の受診を勧奨することにより、がんの早期発見、正しい健康意識の普及、啓発を図った。

区 分	対象者数	利用者数	利用率	対象者
子宮頸がん	1,800人	146人	8.1%	20歳（令和3年4月1日時点）の女性
乳がん	2,169人	555人	25.6%	40歳（令和3年4月1日時点）の女性

成人健診(健康管理課)

15,321,062 円

## ○ 骨密度検診

健康増進法に基づき、単独及びがん検診と同時に、施設検診により実施した。

実施回数	受診者合計
149 回	2,118 人

## ○ 健康増進健康診査

健康増進法に基づき、40歳以上で社会保険に加入していない方を対象に特定健康診査と同等の健康診査を個別検診により実施した。

対 象 者	受診者合計
生活保護世帯に属する方	51 人
中国残留邦人等支援給付を受けている方	0 人

## ○ 肝炎ウイルス検査

特定感染症検査等事業としてB型、C型肝炎検査を個別検診及び施設検診により実施した。

検査の種類	受診者数	陽 性	陰 性
B型肝炎	863 人	5 人	858 人
C型肝炎	863 人	1 人	862 人

## ○ 歯周病検診

健康増進法に基づき、個別検診により実施した。

対象者（令和3年4月1日の年齢）	受診者合計
40歳・45歳・50歳・55歳・60歳・65歳・70歳の方	266 人

## ○ 健康手帳交付

健康増進法に基づき、各人が健康診査等の結果を記録し、健康保持に役立てるものとして交付した。

区 分	新規交付	再交付	計
75歳以上	579 人	404 人	983 人
40～74歳	1,466 人	357 人	1,823 人
計	2,045 人	761 人	2,806 人

(項) 1 保健衛生費

(目) 10 環境衛生費

環境基本計画推進(環境政策課)

396,000 円

- 「川越市良好な環境の保全に関する基本条例」第10条に基づく川越市環境基本計画等の進行を管理し、計画の推進を図るため、年次報告書「かわごえの環境」の作成等を行った。
  - ・「かわごえの環境(第5号)」令和4年2月発行(80部)
- 本市の望ましい環境像を実現するために設立された、市民、民間団体、事業者及び市の4者によるパートナーシップ組織である「かわごえ環境ネット」の活動を支援し、環境保全活動に関する情報提供、普及・啓発等を推進した。
  - 1 会員数(令和4年3月末現在)
    - ・個人会員 141人
    - ・民間団体 24団体
    - ・事業者 25者
    - ・行政機関 1市
- 市民参加により、市内の環境に関するデータを収集する「市民環境調査」は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止した。

(項) 1 保健衛生費

(目) 10 環境衛生費

環境学習推進(環境政策課)

135,698 円

- 「川越市良好な環境の保全に関する基本条例」第19条の主旨(環境教育及び学習の推進等)を踏まえて、市民の環境保全に関する主体的な学習活動を推進するため、環境月間ポスターコンクール(6月)、星空観察の集い(夏季・冬季各1回)、こどもエコクラブの活動支援等を実施しているが、令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部中止とした。
  - 1 環境月間ポスターコンクール
    - 応募者数 121人(小学生30人、中学生91人)
    - 入選作品展示会 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止した。
    - 入選作品の一部を掲載したカレンダーの作成部数 300部
  - 2 星空観察の集い
    - 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、夏季開催、冬季開催ともに中止した。
  - 3 こどもエコクラブの活動支援
    - ・登録クラブ数 2クラブ
    - ・会員数 21人
    - ・研修会 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止した。
    - ・活動発表会(かわごえ環境フォーラム内)参加者数 5人(1クラブ)

(項) 1 保健衛生費

(目) 10 環境衛生費

節電推進(環境政策課)

23,550 円

- 「小江戸かわごえ脱炭素宣言」の表明  
令和2年10月に国がカーボンニュートラルの方針を示したこと等を踏まえ、本市として2050年脱炭素社会の実現に向けた施策を推進するため、令和3年5月1日に「小江戸かわごえ脱炭素宣言」を表明した。
- 第三次川越市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の推進  
地球温暖化対策の推進に関する法律及び川越市地球温暖化対策条例等に基づいて策定した「第三次川越市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」に位置づけられている各事業を推進するとともに、計画の進捗状況をまとめた年次報告書を発行した。
- 第五次川越市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の推進  
計画に基づき、市の事務事業から排出される温室効果ガス排出量の削減を図った。

(項) 1 保健衛生費

(目) 10 環境衛生費

環境マネジメントシステム推進(環境政策課)

26,000 円

- 「川越市環境マネジメントシステム」の運用により、市の事務事業に伴い発生する環境負荷の抑制を図った。
  - ・ 令和2年度の実施報告書を作成し公表した。

(項) 1 保健衛生費

(目) 10 環境衛生費

再生可能エネルギー推進(環境政策課)

3,273,401 円

- 再生可能エネルギー機器等普及促進事業  
地球環境の保全、環境への負荷の低減を図るため、自ら居住する住宅に太陽光発電システム、太陽熱利用システム、エネファーム、蓄電池を設置する者に対し、補助金を交付した。

・ 令和3年度補助実績

区分	補助単価	補助件数	補助額
太陽光発電(出力4kW以上)	30,000円	29件	870,000円
太陽熱利用	15,000円	0件	0円
エネファーム	40,000円	1件	40,000円
蓄電池(容量4kWh以上)	40,000円	35件	1,400,000円
合計		65件	2,310,000円

- 公共施設太陽光発電導入事業(予算はシステム所管課)  
太陽光発電システム(再生可能エネルギー)の普及促進を図り、地球温暖化防止に貢献するため、公共施設で太陽光発電システムを積極的に導入している。
  - ・ 令和3年度末現在、88施設1,503.2kWのシステムを設置している。

(項) 1 保健衛生費

(目) 10 環境衛生費

かわごえ環境推進員制度(資源循環推進課)

6,278,400 円

○ かわごえ環境推進員制度

延871名の推進員が、清掃活動やごみ集積所の巡回、資源物分別啓発を実施し、地域の環境美化及びごみの減量・資源化の推進を図った。

(項) 1 保健衛生費

(目) 11 公害対策費

大気汚染対策(環境対策課)

41,378,227 円

- 大気汚染の常時監視を大気汚染測定局4局(川越、高階、霞ヶ関、仙波)で行い、状況を把握し、公表した。
- 有害大気汚染物質のモニタリング調査を大気汚染測定局2局(川越、高階)で行い、状況を把握し、公表した。
- 大気中のダイオキシン類調査を市内2地点で年4回行い、状況を把握し、公表した。
- 大気汚染防止法、ダイオキシン類対策特別措置法及び埼玉県生活環境保全条例に基づき、延169事業所に対して立入検査を実施し、必要な指導を行った。
- 川越測定局において、大気中のアスベストモニタリング調査を行い、状況を把握し、公表した。  
また、特定粉じん排出等作業(アスベスト除去等)に関して13件の届出があり、大気汚染防止法に基づき、延15回立入検査を実施し、必要な指導を行った。
- 県南西部地区において、光化学スモッグ予報は2回、同注意報は2回発令され、防災無線等により市民への周知を行った。
- 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(PRTR法)に基づく80事業所及び埼玉県生活環境保全条例に基づく86事業所の特定化学物質取扱量等について把握し、公表した。
- 大気中放射線量の定点測定を市内14地点で行い、状況を把握し、公表した。  
また、公共施設等の除染土壌の埋設地点の継続測定を行い、状況を把握し、公表した。
- 市民の要望により、放射線測定器の貸出しを2件、市民持ち込み食品の放射性物質の測定を2件行った。

(項) 1 保健衛生費

(目) 1 1 公害対策費

水質汚濁対策(環境対策課)

17,081,437 円

- 河川等26地点において水質調査を行い、状況を把握し、公表した。
- 地下水の水質監視のため、市内21地点の井戸で地下水の水質調査を行い、状況を把握し、公表した。
- 河川底質調査を不老川で行い、状況を把握し、公表した。
- 水質汚濁防止法、埼玉県生活環境保全条例に基づき延183事業所に立入検査を実施し、排水基準を超過した延12事業所に改善指導を行った。
- 河川への油の流出や魚のへい死等の水質異常が14件発生したため、関係機関と協力して原因調査、被害拡大防止対策、発生源への改善指導等を行った。
- ダイオキシン類調査を河川水及び底質で3地点、地下水で1地点行い、状況を把握し、公表した。

(項) 1 保健衛生費

(目) 1 1 公害対策費

その他の公害対策(環境対策課)

1,915,620 円

- 公害苦情として受付した105件について、現地調査及び発生源への指導を行った。
  - ・大気関係 25件
  - ・騒音関係 53件
  - ・水質関係 0件
  - ・悪臭関係 12件
  - ・土壌関係 0件
  - ・振動関係 13件
  - ・その他 2件
- 市内の主要幹線道路の自動車騒音について調査を行い、状況を把握し、公表した。

(項) 1 保健衛生費

(目) 1 1 公害対策費

土壌汚染対策(環境対策課)

443,278 円

- 土壌汚染対策法及び埼玉県生活環境保全条例に基づき、延16件立入検査を実施し、必要な指導を行った。
- 土壌中のダイオキシン類の調査を市内2地点で行い、状況を把握し、公表した。

## 緑地保全(環境政策課)

24,269,313 円

- 市内のまとまった樹林地を保全するため、保存樹木や保存樹林の指定を行い、所有者に対し、奨励金を交付した。また、市民の森の維持管理を行った。
- ・保存樹木 149本
  - ・保存樹林 378,524.55㎡
- |         |             |
|---------|-------------|
| 市街化区域   | 49,103.00㎡  |
| 市街化調整区域 | 329,421.55㎡ |
- ・市民の森清掃業務委託
  - ・市民の森除草等業務委託
  - ・新河岸川堤樹木害虫駆除業務委託(152本、薬剤散布1回)
- 「鳥獣保護管理法」及び「外来生物法」に基づき、傷病鳥獣の保護、有害鳥獣捕獲の申請に関する許可及びアライグマの防除を行った。なお、アライグマ等の捕獲については、平成26年度から特定外来生物等捕獲業務委託により実施している。
- ・傷病鳥獣の保護件数 7件
  - ・有害鳥獣捕獲申請許可件数 15件
  - ・アライグマ防除頭数 201頭
- 川越駅周辺に飛来するムクドリの被害対策として、ムクドリ防除用機材等を使用した追い払い作業を実施した。
- ・実施回数 2回(6日間)
- 生物多様性の重要性を多くの市民に理解してもらうことを目的とした講座「かわごえの生き物をたずねて」を1回開催予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止した。
- 市民に川越に生息する生き物について知ってもらうこと、生き物の調査方法を学んでもらい、平成29年度から開始したかわごえ生き物調査の調査員の育成、募集をすることを目的とした「かわごえ生き物調査会」を2回開催予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止した。
- 市民に庭木に関する知識及び正しい剪定方法を学んでもらうことを目的とした「庭木の手入れ講座」を1回開催予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止した。

緑化推進(環境政策課)

8,384,468 円

○ 川越市緑の基本計画に基づき、以下の緑化推進事業を実施した。市内の緑化推進及び市民の緑化意識の啓発を行い、緑豊かなまちづくりの推進を図ることができた。

## 1 苗木配布

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止した。

## 2 市民花壇の指定

・新設 0箇所

・廃止 7箇所

(霞町児童遊園、五ツ又森の公園、市道9541号線中央分離帯内、市道5373号線、南台2丁目南大塚駅北口ロータリー周辺、県道川越日高線占用区域内の一部、霞ヶ関駅北口駅前広場)

・現計 81箇所

## 3 川越市緑の基金緑化事業

3箇所

・オリンピックに係る川越駅東口ペDESTリアンデッキ等装飾

(川越駅東口ペDESTリアンデッキ、市道0010号線、笠幡駅駅前広場)

## 4 緑の募金交付金(家庭募金)緑化事業

5箇所

(石原町第二公園、かわつる三芳野団地、笠幡グリーンパーク、レーベンスクエアコンサルティエ、野田神社)

## 5 ゴルフ緑化促進会委託金緑化事業

1箇所

(霞ヶ関駅北口駅前広場)

## 6 緑のカーテン普及啓発事業

・公共施設モデル事業 本庁舎、保育園 他 27施設

・自治会館モデル事業 自治会館 13施設

・緑のカーテンフォト展 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止した。

(項) 1 保健衛生費

(目) 13 葬祭事業費

斎場等運営管理(斎場)

177,998,113 円

○ 斎場の適切かつ効率的な運営に努めた。

・使用許可件数及び使用料

区 分		件数	うち免除	使用料
火 葬	市内居住者	3,572 件	－ 件	無料
	市外居住者	816 件	－ 件	38,944,000 円
小動物火葬	市内居住者	1,034 件	－ 件	7,938,000 円
	市外居住者	101 件	－ 件	1,484,000 円
式 場	通夜等及び告別式	419 件	1 件	16,720,000 円
	告別式のみ	168 件	1 件	3,340,000 円
待合室	市内居住者	3,049 件	9 件	6,301,000 円
	市外居住者	616 件	0 件	2,508,000 円
霊 安 室		391 件	3 件	1,113,500 円
合 計		10,166 件	14 件	78,348,500 円

(項) 1 保健衛生費

(目) 13 葬祭事業費

市民聖苑やすらぎのさと管理(斎場)

120,828,140 円

○ 市民聖苑やすらぎのさとの適切かつ効率的な運営に努めた。

・使用許可件数及び使用料

区 分		件数	うち免除	使用料
式 場	通夜等及び告別式	889 件	0 件	31,780,000 円
	告別式のみ	210 件	0 件	2,607,000 円
法 要 室		84 件	0 件	270,000 円
霊 安 室		437 件	0 件	1,540,500 円
合 計		1,620 件	0 件	36,197,500 円

(項) 2 清掃費

(目) 1 清掃総務費

集団回収の促進(資源循環推進課)

30,928,028 円

○ 集団回収促進事業

実施団体への報償金を交付することで、集団回収事業を促進し、ごみの減量・資源化を図った。

・実施団体数 266団体 ・回収量 4,198.356 t

(項) 2 清掃費

(目) 1 清掃総務費

ごみ減量等推進(資源循環推進課)

685,113 円

○ 生ごみ処理機器購入費補助

生ごみ処理機器の購入費補助を実施し、家庭から発生する生ごみの自家処理を促進することで、ごみの減量・資源化を図った。

・コンポスト 23基 ・EM容器 3基 ・電気式処理機 29基

○ 小型家電回収事業

小型家電のBOX回収等を実施し、ごみの減量・資源化を図った。

・実施箇所数 BOX設置 10箇所  
・再生利用量 0 t (ストック中)

○ エコストア・エコオフィス認定

環境に配慮した活動を行う事業者を認定し、地球環境の保全を推進するとともに、ごみの減量・資源化を図った。

・エコストア 78件 ・エコオフィス 48件  
・ゴールドエコストア 6件 ・ゴールドエコオフィス 27件

(項) 2 清掃費

(目) 1 清掃総務費

環境プラザ管理事務(資源循環推進課)

8,815,183 円

○ 施設案内業務

小学校社会科見学等を実施し、循環型社会及びごみ減量・資源化への啓発を行った。

・来館者数 29,861人 (うち団体見学 13団体 438人)

○ リサイクル体験講座・各種イベント

不用になった布類や廃材を使ったリサイクル体験講座を開催し、リサイクルへの啓発を図った。

・リサイクル体験講座 18回 198名参加  
・つばさ館まつりは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。

○ 粗大ごみの戸別軒下収集

集積所に出せない粗大ごみの戸別軒下収集(予約制・有料)を実施した。なお、高齢者や障害者を対象として、粗大ごみ搬出支援(サポート)を実施した。

・収集件数 5,290件 ・収集点数 10,098点  
うちサポート件数 34件 うちサポート点数 81点

- 家具再生及び展示頒布（販売）  
粗大ごみのうち、再生可能な家具の修理・展示頒布（販売）を実施し、リサイクルへの啓発を図った。  
・頒布した家具 536点
- 不用になった衣類や雑貨類、本の引取り及び頒布（販売）  
不用になった衣類や雑貨類、本の引取り及び頒布（販売）をつばさ館で実施し、再使用（リユース）への啓発を図った。  
・頒布した不用品 衣類 15,912点、雑貨類 12,530点、本 15,596点
- 3R推進とごみの散乱防止ポスターコンクール  
市内の小・中学生を対象として「3R推進とごみの散乱防止ポスターコンクール」の募集と入賞作品の展示会を実施し、環境問題への啓発を図った。つばさ館にて優秀作品を展示。  
・応募件数 638件 展示会12月4日～12月12日
- 自転車再生及び展示頒布（販売）  
留置期限切れの放置自転車のうち、再生可能な自転車の分解修理・展示頒布（販売）を実施し、リサイクルへの啓発を図った。  
・頒布した自転車 216点

(項) 2 清掃費

(目) 1 清掃総務費

清掃一般事務(資源循環推進課) 22,118,091 円

- 家庭ごみの分け方出し方・収集日程表  
ごみの分別・排出方法、収集日程を市民に分かりやすく周知・徹底するため毎年度「家庭ごみの分け方出し方・収集日程表」を市民に全戸配布した。  
・作成部数 181,000部

- 令和3年度のごみ排出量は次のとおりであった。

(単位: t)

可燃ごみ	不燃ごみ 有害ごみ	びん かん ペットボトル	粗大 ごみ	その他 プラスチック 製容器包 装	紙類	布類	小型 家電 類	合計
84,289.25	4,195.06	4,295.33	256.31	4,256.89	4,419.83	601.41	0.00	102,314.08

- 川越市廃棄物減量等推進審議会  
審議会を4回開催した。一般廃棄物処理基本計画「ごみ処理基本計画」編の見直しについて審議した。また、令和2年度減量・資源化施策の取り組みについて、報告した。

## (項) 2 清掃費

## (目) 2 塵芥処理費

焼却灰等再資源化及び最終処分委託(環境施設課)

298,027,891 円

## ○ 焼却灰等再資源化及び最終処分委託

焼却灰等再資源化事業を実施し、ごみ焼却施設から発生する焼却灰等の有効活用と最終処分場の延命化を図った。

ごみ処理施設	焼却灰等の資源化量(t)	委託料(円)
東清掃センター	2,503.27	98,366,561
資源化センター	1,547.98	41,856,262
計	4,051.25	140,222,823

## (項) 2 清掃費

## (目) 3 し尿処理費

浄化槽管理指導(環境対策課)

16,652,522 円

## ○ 合併処理浄化槽設置整備補助

単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽へ転換をする個人に対し補助金を交付することにより、生活排水の適正処理が進み、公共用水域の水質保全を図った。

1 設置補助(単独処理浄化槽等からの転換)	24基	10,488,000円
2 設置補助(建築確認申請を伴う転換)	2基	240,000円
3 処分費補助(単独処理浄化槽等撤去費)	(24基)	960,000円
4 配管費補助	(24基)	3,600,000円
合計	26基	15,288,000円

## ○ 合併処理浄化槽維持管理補助

個人で合併処理浄化槽を設置している者に対し、維持管理費用の一部を補助することにより、適正な維持管理が促進され、公共用水域の水質保全を図った。

補助件数 97件 751,000円

指導・監視事務(産業廃棄物指導課)

2,194,442 円

## ○ 産業廃棄物指導・監視業務について

産業廃棄物の適正処理を確保するため、産業廃棄物排出事業者、産業廃棄物許可事業者、PCB廃棄物保管事業者を対象に、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく立入検査を実施し、違反を発見した場合には適正化のための指導を行った。

- ・ 産業廃棄物排出事業者への立入検査件数 19件
- ・ 産業廃棄物許可事業者への立入検査件数 75件
- ・ PCB廃棄物保管事業者への立入検査件数 8件
- ・ 文書勧告件数 2件

## ○ 産業廃棄物不法投棄等監視業務について

廃棄物の不法投棄など、不適正処理の未然防止や早期発見、さらには、不法投棄された廃棄物等の撤去・回収に向けた行為者等の調査など、行政指導の円滑化を図るため、警察官OBで構成する廃棄物等監視員による監視パトロールや立入検査等を実施した。

- ・ 不適正処理懸念事業所への立入（面談）件数 32件
- ・ パトロール中の野外焼却指導件数（指導票による） 15件

東清掃センター大規模改修(環境施設課)

1,503,235,600 円

## ○ 東清掃センター大規模改修工事

老朽化した東清掃センターの機能維持及び延命化を図り、今後長期的に稼働させるため、令和元年度から令和3年度までの3箇年継続事業として工事を実施した。

## 1 工事

- ・ 東清掃センター大規模改修工事
- ・ 東清掃センター空調設備その他改修工事
- ・ 東清掃センター都市ガス導入工事
- ・ 東清掃センター発電設備その他更新工事
- ・ 東清掃センター外壁その他改修工事
- ・ 東清掃センター焼却施設管理棟冷暖房設備増設工事
- ・ 東清掃センター2号ろ過式集じん器ダストコンベヤ更新工事
- ・ 東清掃センターシャッター改修工事
- ・ 東清掃センター蓄電池設備改修工事

(款) 5 労働費

(項) 1 労働費

(目) 1 労働総務費

芳野台体育館運営管理(雇用支援課)

10,589,159 円

- 指定管理施設として公益財団法人川越市勤労者福祉サービスセンターが指定管理を行い、施設を効率的に運営し、市民のスポーツの振興に努めた。

・利用状況

利用区分		利用件数	利用人数	収入額
体育競技を目的とした利用	1/6面	75件	159人	67,800円
	1/3面	795件	8,648人	1,473,600円
	全 面	294件	5,038人	840,600円
集会等を目的とした利用		0件	0人	0円
合 計		1,164件	13,845人	2,382,000円

放送設備一式	0件	—	0円
--------	----	---	----

(項) 1 労働費

(目) 1 労働総務費

サンライフ川越運営管理(雇用支援課)

25,540,867 円

- 指定管理施設として公益財団法人川越市勤労者福祉サービスセンターが指定管理を行い、施設を効率的に運営し、勤労者の福祉の増進に努めた。

・利用状況

利用区分	利用件数	利用人数	収入額
講習室 1	295件	2,836人	386,250円
講習室 2	107件	962人	116,000円
トレーニング室	3,899件	3,899人	936,400円
研修室1	319件	3,516人	235,250円
研修室2	236件	2,023人	142,250円
和室1	85件	578人	70,750円
和室2	15件	93人	8,250円
会議室	83件	598人	67,750円
合 計	5,039件	14,505人	1,962,900円

付属設備品	0件	—	0円
-------	----	---	----

(項) 1 労働費

(目) 1 労働総務費

勤労者総合福祉推進(雇用支援課)

49,422,344 円

- 公益財団法人川越市勤労者福祉サービスセンター事業補助

中小企業が自ら実施することが困難な総合的福祉事業を実施する公益財団法人川越市勤労者福祉サービスセンターに補助金を交付し、勤労者の福祉向上に努めた。

・補助金額

27,414,000円

(加入事業所数 185事業所 会員数 1,111人 ※令和3年度末現在)

- 中小企業退職金共済掛金補助  
中小企業退職金共済制度の掛金の額に応じて事業主に補助を行い、中小企業の育成及び従業員の福祉の増進を図った。  
・補助金額 21,943,967円 (事業所数 307事業所 人数 1,666人)
- 事業所従業員定期健康診断料補助  
事業所従業員の定期健康診断料の補助を行い、勤労者の健康管理の促進を図った。  
・補助金額 64,377円 (事業所数 7事業所 人数 23人)

(項) 1 労働費

(目) 1 労働総務費

勤労者住宅資金融資・生活資金預託(雇用支援課) 18,796,000 円

- 勤労者住宅資金融資預託  
勤労者の生活の安定を図るため、市内の住宅取得者に対し行った住宅資金融資の融資残高に対し預託金を預託した。(平成23年3月31日廃止、既融資分の預託のみ)  
・中央労働金庫川越支店など 4行10支店  
・預託金額 6,796,000円 ・融資件数 18件 ・融資残高 34,003,228円
- 勤労者生活資金預託  
勤労者が中央労働金庫から円滑な融資を受けられるようにするため、運用資金として預託金を預託した。  
・中央労働金庫川越支店 預託金額 12,000,000円

(項) 1 労働費

(目) 1 労働総務費

労働一般事務(雇用支援課) 4,828,082 円

- 労働相談  
勤労者が安心して働くことのできる環境づくりと、事業主の労務管理の充実等に資するため、労働相談を実施した。  
・24回開催 ・相談件数 16件
- 労働法啓発講座の開催  
勤労者及び使用者等を対象に労働関係法や労働安全衛生などに関する知識を学ぶ講座を実施した。  
・5講座 5回開催 ・延べ受講者数 252人  
(5講座中3講座をオンライン等により開催)
- 高校生を対象とした労働法出前セミナーの開催[地方創生]  
高校生を対象に労働法の基本的な知識と労働トラブルに遭った場合の対処法などを学ぶセミナーを実施した。  
・2校 2回開催 ・受講者数 413人  
(新型コロナウイルス感染拡大防止のため、1校1回を中止)

就労支援事業(雇用支援課)

3,168,774 円

## ○ 川越しごと支援センターの運営

市民の就労を支援するため、川越しごと支援センターにおいて就労に関する相談やセミナー等を実施した。

## 1 利用状況

(1) センター来所人数	9,495人
(2) しごと相談件数	341件
(3) ハローワークコーナー窓口利用件数	7,062件
(4) 職業紹介件数	2,649件
(5) 就職件数	324件

## 2 就労支援セミナーの開催

求職者が就職へ向けたスキルアップを図るためのセミナーを開催した。

・12講座 61回開催 ・延べ受講者数 1,005人

(新型コロナウイルス感染拡大防止のため、6講座16回を中止)

## ○ 若年未就労者支援事業

厚生労働省により設置された「かわごえ若者サポートステーション」と連携し、働くことに踏み出せない若年未就労者を持つ保護者に、就労に向けた相談とセミナーを開催した。

・保護者 相談 34回開催 延べ相談人数 18人  
 セミナー 3回開催 延べ受講者数 15人

## ○ 就職面接会の開催

川越公共職業安定所等と共催で就職面接会を開催した。

1 若者就職面接会	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止した。		
2 障害者就職面接会	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止した。		
3 福祉の仕事就職面接会	1回	参加事業所 37社	参加求職者 88人
4 保育士就職面接会	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止した。		
5 その他就職面接会	2回	参加事業所 7社	参加求職者 74人

## ○ 障害者雇用奨励金の交付

市内在住の障害者を一定期間雇用した市内中小企業に奨励金を交付した。

・補助金額 750,000円 (事業所数 6事業所 雇用人数 9人)

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

(目) 1 農業委員会費

農業振興(農業委員会事務局)	248,874 円
○ 農業に関する情報提供活動 広報紙「川越農委スポット情報」を発行、市内農家等に配布し、農業委員会活動や農業に関する情報を伝えた。 ・発行回数 2回(令和3年7月号、令和4年1月号) ・発行部数 各6,100部	
○ 相続税・贈与税の納税猶予に関する証明 ・納税猶予に関する適格者証明書 9件 92筆 617.4a ・3年毎の引き続き農業経営を行っている旨の証明書 89件 623筆 4,914.9a ・相続税の納税猶予に係る20年目の特例農地の利用状況確認書 39件 353筆 3,209.0a	

(項) 1 農業費

(目) 1 農業委員会費

農業委員会事務(農業委員会事務局)	21,564,108 円																																
○ 各種会議開催 ・総会 12回、運営委員会 12回																																	
○ 農地法に基づく事務処理																																	
<table border="1"><thead><tr><th>区分</th><th>件数</th><th>筆数</th><th>面積</th></tr></thead><tbody><tr><td rowspan="3">第3条</td><td>所有権移転</td><td>53件</td><td>115筆</td><td>798.0 a</td></tr><tr><td>使用貸借権設定</td><td>1件</td><td>9筆</td><td>62.4 a</td></tr><tr><td>賃借権設定</td><td>0件</td><td>0筆</td><td>0 a</td></tr><tr><td>第4条</td><td>自己転用</td><td>55件</td><td>83筆</td><td>350.1 a</td></tr><tr><td>第5条</td><td>売買等転用</td><td>345件</td><td>565筆</td><td>1,572.4 a</td></tr><tr><td>第18条</td><td>合意解約</td><td>7件</td><td>7筆</td><td>66.9 a</td></tr></tbody></table>		区分	件数	筆数	面積	第3条	所有権移転	53件	115筆	798.0 a	使用貸借権設定	1件	9筆	62.4 a	賃借権設定	0件	0筆	0 a	第4条	自己転用	55件	83筆	350.1 a	第5条	売買等転用	345件	565筆	1,572.4 a	第18条	合意解約	7件	7筆	66.9 a
区分	件数	筆数	面積																														
第3条	所有権移転	53件	115筆	798.0 a																													
	使用貸借権設定	1件	9筆	62.4 a																													
	賃借権設定	0件	0筆	0 a																													
第4条	自己転用	55件	83筆	350.1 a																													
第5条	売買等転用	345件	565筆	1,572.4 a																													
第18条	合意解約	7件	7筆	66.9 a																													
○ 農業経営基盤強化促進法に基づく事務処理																																	
<table border="1"><thead><tr><th>区分</th><th>件数</th><th>筆数</th><th>面積</th></tr></thead><tbody><tr><td>農用地利用集積申出の審査</td><td>319件</td><td>956筆</td><td>7,987.0 a</td></tr></tbody></table>		区分	件数	筆数	面積	農用地利用集積申出の審査	319件	956筆	7,987.0 a																								
区分	件数	筆数	面積																														
農用地利用集積申出の審査	319件	956筆	7,987.0 a																														
○ 農地台帳整備 市内の農地所有世帯を対象に、令和3年9月に耕作状況等の調査を郵送で実施し、農地台帳を更新した。 ・農家世帯数 4,124世帯 ・回答世帯数 3,124世帯 ・経営面積 313,911a																																	
○ 農政に係る要望事項 川越市の農業に関する事項について、川越市長及び埼玉県農業会議に意見・要望を提出した。																																	

## (項) 1 農業費

## (目) 2 農業総務費

グリーンツーリズム整備推進(農政課)

555,188,542 円

## ○ グリーンツーリズム整備推進 [地方創生]

「蔵inガルテン川越」について、農業ふれあいセンター改修整備工事を行ったほか、関連工事として農業ふれあいセンター改修整備給排水その他設備工事、農業ふれあいセンター改修整備電気設備工事、農業ふれあいセンター等公共下水道接続管敷設工事等を行った。

また、体験、食事、宿泊を柱とするグリーンツーリズムを推進する組織である「蔵inガルテン川越グリーンツーリズム推進協議会」により、新たな体験の実施や来訪者への情報発信に向けた取組を行った。

・ 農業ふれあいセンター改修整備工事	317,988,000円
・ 農業ふれあいセンター改修整備給排水その他設備工事	84,141,200円
・ 農業ふれあいセンター改修整備電気設備工事	62,078,500円
・ 農業ふれあいセンター等公共下水道接続管敷設工事	70,612,300円
・ 公共下水道事業分担金	16,939,020円
・ 農業生産体制総合推進事業(グリーンツーリズム推進事業)費補助金	197,466円

## (項) 1 農業費

## (目) 3 農業振興費

園芸特産振興(農政課)

2,423,924 円

## ○ 川越産農産物ブランド化事業 [地方創生]

## 1 川越産農産物ブランド化事業費補助金 1,199,665円

川越の地域資源を活用し、川越産農産物の付加価値や知名度の向上を図るため、「川越産農産物ブランド化連絡会」及び「くらしをいろどるFarmer's Market実行委員会」に対して、補助金を交付するとともに、その活動を支援した。

(主な活動内容)

- ・ 川越産農産物の販売推進イベントを実施(1/30 ウェスタ川越)
- ・ 川越産農産物ロゴマークグッズの作成等(シール、ポスター、POPなど)

## (項) 1 農業費

## (目) 5 農地費

土地改良事業(農政課)

99,659,799 円

## ○ 優良農地を保全し、より安定的な農業振興を進めるため、農業生産基盤の整備を行うための補助事業等を実施し、生産性の向上と労力の軽減を図った。

・ 川越市土地改良事業補助規則に基づく補助金	5件	6,670,000円
・ 埼玉型ほ場整備事業(久下戸地区)負担金	1地区	31,207,500円
・ 水辺周辺活用事業(伊佐沼代用水路)負担金	1団体	3,300,810円
・ 多面的機能支払交付金	11組織	42,599,127円
・ 用排水路整備交付金	1団体	3,000,000円

## (款) 7 商工費

## (項) 1 商工費

## (目) 2 商工振興費

商店街振興対策補助(産業振興課)

10,035,000 円

- 商店街団体等が行う共同施設の整備や共同事業等に対して補助を行った。

事業名	件数	補助金額
共同施設の新設・改修事業	5 件	2,188,000 円
照明施設の維持管理事業(電気料補助)	35 件	3,228,000 円
駐車場運営事業	2 件	656,000 円
埼玉県の商店街等施設整備事業補助金対象事業	1 件	2,436,000 円
共同販売促進事業	10 件	1,127,000 円
IT化推進事業	0 件	0 円
商店街空き店舗対策事業	1 件	400,000 円
合 計	54 件	10,035,000 円

## (項) 1 商工費

## (目) 2 商工振興費

中小企業関係融資(産業振興課)

63,558,573 円

- 融資取扱金融機関及び埼玉県信用保証協会と連携し、事業所の規模や経営の状況、融資を受ける目的などに応じ、融資依頼を行った。

## 1 融資の状況

(金額単位：千円)

制 度 名	金融機関	預託金額	融 資 件 数	融資金額	
特別小口無担保 無保証人融資	51店	3,810	既融資	25 件	40,437
			新規融資	2 件	6,700
一般貸付融資	36店	15,260	既融資	88 件	135,749
			新規融資	- 件	-
中口事業資金融資	49店	15,550	既融資	22 件	107,223
			新規融資	1 件	1,000
新規創業者 支援資金融資	51店	12,780	既融資	11 件	50,886
			新規融資	3 件	20,000
小規模企業者 セーフティ融資	51店	250	既融資	2 件	1,039
			新規融資	0 件	0
小規模企業者セーフティ融資 (新型コロナウイルス特例)	51店	-	既融資	151 件	994,727
			新規融資	- 件	-
合 計		47,650	既融資	299 件	1,330,061
			新規融資	6 件	27,700
			総融資	305 件	1,357,761

(注) 新規融資は、依頼決定日を基準とする。

(注) 端数処理のため、合計は一致しない場合がある。

## 2 保証料補助

中小企業者が埼玉県信用保証協会へ支払った信用保証料について、保証料補助を行うことにより、中小企業者の負担軽減を図った。

### ・保証料補助実績

区 分	件 数	補助率	補助金額	平均補助額
特別小口無担保無保証人融資	2 件	40%	117,920 円	58,960 円
中口事業資金融資	1 件	40%	4,950 円	4,950 円
新規創業者支援資金融資	3 件	40%	328,960 円	109,653 円
小規模企業者セーフティ融資	0 件	40%	0 円	- 円
合 計	6 件	-	451,830 円	75,305 円

## 3 利子補給金

市が融資取扱金融機関に対して利子の補給を行うことにより、融資を受けた中小企業者等の金利負担の軽減を図った。

### ・利子補給金実績

金融機関数	9 行 (庫)
補助対象者数	166 者
補助金額	1,009,000 円

## 4 災害復旧資金融資利子補助金 (令和元年台風第19号)

台風第19号による被害を受け、事業活動に支障が生じている中小企業者に対し、復旧のために借り入れた融資に係る利子に対し補助を行うことにより、中小企業者の負担軽減を図り、市内産業の早期復旧を図った。

### ・利子補助金実績

補助件数	5 件
補助金額	1,429,916 円

## 5 小規模企業者セーフティ融資 (新型コロナウイルス特例) 利子補助金

小規模企業者が借り入れた新型コロナウイルス特例融資に係る利子について、初回利払日の属する月から2年間分の利子を補助することにより、小規模企業者の金利負担の軽減を図り、経営の安定に支障が生じていることに早急に対応した。

### ・利子補助金実績

補助件数	154 件
補助金額	10,253,260 円

商工業振興(産業振興課)

745,164,268 円

- 川越ものづくりブランドKOEDO E-PRO認定事業 [地方創生]  
 市内の中小企業の工業製品・技術を2点、同ブランドKOEDO E-PROとして認定・表彰を行うと共に、それら認定品の情報発信を通じて販路開拓・拡大の支援を行った。  
 また、同ブランドの認定製品・技術PR補助金制度により、認定企業が実施したPR費用の一部について補助を行った。(補助率3分の2/上限10万円)
- ・ 賞賜金 200,000円 (大賞15万円1点、奨励賞5万円1点)
  - ・ 補助金 796,000円 (補助件数8件)
- 地域のしごと総合ポータルサイト運営事業 [地方創生]  
 川越商工会議所が構築した「地域のしごと総合ポータルサイト」の運営に係る経費に対し補助を行った。
- ・ 補助金額 1,472,515円
  - ・ 地域のしごと総合ポータルサイト「川越きらり企業NAVI」掲載企業81社
- 川越市創業支援事業[地方創生]  
 創業しようと考えている人を対象とした川越商工会議所実施の「川越創業スクール」やビジネスプランコンテスト開催に係る経費に対し補助を行った。
- ・ 補助金額 1,401,000円
  - ・ 創業スクール受講者 16人
- 川越市販路開拓支援事業[地方創生]  
 市内事業者の販路開拓を目的に川越商工会議所が実施したセミナーに係る経費に対し、補助を行った。
- ・ 補助金額 701,630円
  - ・ 販路開拓セミナー オンライン開催を含め計6回開催
- 川越市住宅改修補助金  
 地域経済対策の一環として市内業者の振興を図るため、市内業者により住宅の改修を行った者に対し、予算の範囲内において補助を行った。
- ・ 補助件数 285件
  - ・ 補助対象経費 400,106,072円
  - ・ 補助金総額 13,577,000円
  - ・ 1件あたりの平均補助額 47,638円

○ 中小企業者事業継続支援金

新型コロナウイルス感染症拡大の長期化及び緊急事態宣言による影響を受け、売上高の減少により経営の安定に支障が生じている事業者に対し、用途を制限しない一律7万円の支援金を給付することにより、市内での事業継続を支援した。（埼玉県による営業時間短縮要請の対象となる飲食店を運営する事業者は除く。）

申請受付期間 令和3年4月19日～令和3年7月31日

交付実績 4,468件 312,760,000円

・法人個人別件数

法人／個人	件数	構成比率
法人	1,946件	43.6%
個人	2,522件	56.4%

・業種別件数

業種	件数	構成比率
飲食サービス・宿泊業	110件	2.5%
運輸業	121件	2.7%
生活関連サービス・娯楽業	430件	9.6%
専門・技術サービス業	589件	13.2%
卸売業	184件	4.1%
小売業	588件	13.1%
教育・学習支援業	94件	2.1%
製造業	407件	9.1%
建設業	1,062件	23.8%
不動産・物品賃貸業	149件	3.3%
医療・福祉	177件	4.0%
その他	557件	12.5%

○ 中小企業者事業継続支援金（第2弾）

新型コロナウイルス感染症拡大の長期化及び緊急事態措置等による影響を受け、売上高の減少により経営の安定に支障が生じている事業者に対し、用途を制限しない一律6万円の支援金を給付することにより、市内での事業継続を支援した。

申請受付期間 令和3年10月13日～令和4年2月14日

交付実績 5,815件 348,900,000円

・法人個人別件数

法人／個人	件数	構成比率
法人	2,394件	41.2%
個人	3,421件	58.8%

・業種別件数

業種	件数	構成比率
飲食サービス・宿泊業	619件	10.7%
運輸業	154件	2.7%
生活関連サービス・娯楽業	553件	9.5%
専門・技術サービス業	734件	12.6%
卸売業	209件	3.6%
小売業	657件	11.3%
教育・学習支援業	126件	2.2%
製造業	461件	7.9%
建設業	1,247件	21.4%
不動産・物品賃貸業	181件	3.1%
医療・福祉	206件	3.5%
農業	94件	1.6%
その他	574件	9.9%

○ プレミアム付商品券事業(繰越)

新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受け厳しい状況にある市内商店、飲食店等における販売促進を図るとともに、地域の消費を喚起し、市内経済の活力回復に資するため、児童扶養手当受給世帯等への生活支援のための配布分を含めたプレミアム率が30%のプレミアム付商品券を発行した。

1 商品券について

- ・ 1冊当たり13,000円分(1,000円券×8枚、500円券×10枚)の商品券を10,000円で販売。
- ・ 児童扶養手当受給世帯、就学援助世帯及び住宅確保給付金受給世帯に1世帯当たり1冊配布。

2 実績

- ・ 商品券発行冊数 11万冊(配布分の3,428冊を含む)
- ・ 商品券発行総額 1,430,000,000円
- ・ 商品券換金額 1,420,310,000円(換金率99.32%)
- ・ 販売済未換金額 9,690,000円
- ・ 商品券使用期間 令和2年11月27日～令和3年5月6日
- ・ 加盟店舗数 1,199店舗

(項) 1 商工費

(目) 2 商工振興費

中心市街地活性化推進(産業振興課)

151,449,673 円

○ 川越市産業観光館管理運営

川越市産業観光館の指定管理者による管理運営を行った。

1 指定管理者 株式会社まちづくり川越

2 利用状況

- (1) 明治蔵 102,348人
- (2) 大正蔵 21,246人
- (3) 昭和蔵 35,881人
- (4) 会議室・ギャラリー・広場 13,356人

(項) 1 商工費

(目) 2 商工振興費

キャッシュレス決済消費活性化事業(産業振興課)

90,189,618 円

○ 外出自粛等により大きな打撃を受けた飲食・小売業等の売上の向上と市内経済の活性化を図るとともに、新しい生活様式で推奨される非接触型のキャッシュレス決済の導入促進を図るため、国の臨時交付金を活用してキャッシュレス決済ポイント還元事業を実施した。

- ・ 実施期間 令和4年1月5日～1月31日
- ・ ポイント付与率 25%
- ・ 付与上限額 1回：2,000円・期間：5,000円
- ・ 対象店舗数 約2,200店舗
- ・ 負担金(還元費用) 83,959,859円

(項) 1 商工費

(目) 3 観光費

観光案内(観光課)

64,161,822 円

○ 観光案内所運営 34,412,893円

本市を訪れる観光客のために、川越駅、本川越駅、及び仲町の各観光案内所において、観光案内を実施した。

観光案内所利用者数	令和3年度		令和2年度	
	総数	うち外国人	総数	うち外国人
川越駅	110,974人	1,110人	71,256人	1,191人
本川越駅	66,498人	283人	38,299人	327人
仲町	41,623人	102人	30,073人	66人
合計	219,095人	1,495人	139,628人	1,584人

○ 公衆無線LANサービス提供 1,643,030円

市内15箇所フリーWi-Fiスポットを整備し、観光客等に無料でインターネット接続サービスを提供した。

○ 観光消費促進事業(小江戸旅ギフトスタンプラリー) 28,105,899円

観光客等がスタンプラリー加盟店で消費する毎にスタンプを押印し、抽選で川越の特産品を進呈する事業を実施した。

(項) 1 商工費

(目) 3 観光費

小江戸川越観光推進協議会(観光課)

762,000 円

○ 観光事業を推進するため、小江戸川越観光推進協議会に負担金を支出した。

1 同協議会が実施した主な事業

- ・旧山崎家別邸入館促進事業(出張撮影会、花VILLA写真館)  
354,200円
- ・他団体が実施する事業への補助(居合道演武会、七夕まつり等)  
227,985円
- ・その他観光推進事業(小江戸川越観光親善大使委嘱、サイクルラック購入等)  
142,277円

(項) 1 商工費

(目) 3 観光費

川越まつり(観光課)

10,070,460 円

○ 永い伝統と歴史を誇る川越まつりを保存し、全市的なまつりに発展させることを目的に川越まつり協賛会及び川越市囃子連合会へ補助を行った。

・川越まつり協賛会 8,690,000円

・川越市囃子連合会 624,000円

※川越まつり(令和3年10月16日、17日)は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止とし、山車屋台等の修理保存、電線等支障線の嵩上げ、囃子の保存継承活動等の実施に対して補助を行った。

(項) 1 商工費

(目) 3 観光費

観光事務(観光課)	11,953,317 円
○ 観光アンケート・カウント調査業務委託	2,303,400円
○ 各種団体への負担金交付	740,000円
・ 埼玉県物産観光協会	
・ 埼玉県外国人観光客誘致推進協議会	
・ 北条五代観光推進協議会	
・ 鉄道三社協働事業	
・ 東武東上線沿線サミット	
○ みんなで支える観光基金積立金	8,766,392円

(項) 1 商工費

(目) 3 観光費

観光施設(観光課)	37,530,373 円
○ 市庁舎来庁者用駐車場の管理業務	
土日祝日等に有料で開放している市庁舎来庁者用駐車場の管理業務を行った。	
1 令和3年度出庫台数(有料のみ)	
・ 北側駐車場	11,684台
・ 南側駐車場	26,525台
	計38,209台
○ 旧山崎家別邸公開に伴う維持管理等	
平成28年度より一般公開を行っている旧山崎家別邸の維持管理業務を行った。	
1 令和3年度入場者数	12,721人
・ 入場料収入	926,760円
○ 市内公衆トイレの清掃及び元町休憩所の維持管理を行った。	
・ 公衆トイレ清掃業務委託	5,565,524円
・ 元町休憩所管理・案内業務委託	1,924,296円

(項) 1 商工費

(目) 3 観光費

DMO川越(観光課)

17,890,820 円

○ 一般社団法人DMO川越補助金[地方創生]

令和4年3月28日付で観光庁による「登録観光地域づくり法人」として登録された一般社団法人DMO川越に対して補助金を交付した。

1 補助金額 17,890,820円

2 活動内容等

- ・観光戦略の策定(令和3年8月)
- ・スマートフォン等の位置情報を活用した観光アンケート・カウント調査の実施
- ・観光資源の関係者、飲食事業者、交通事業者など、18名の委員で構成される観光戦略会議の開催(計6回)
- ・観光シンポジウムの開催(令和4年3月28日)
- ・データ収集・分析の専門人材(CMO:チーフ・マーケティング・オフィサー)の登用(1名)

(項) 1 商工費

(目) 4 観光拠点施設費

川越まつり会館運営管理(観光課)

52,636,681 円

○ 会館の効率的な管理・運営に努めた。

- ・入館者数 31,803人
- ・観覧料収入 5,772,080円

○ 展示山車の入替を行った。

- ・山車展示に伴う搬入・搬出手数料 1,621,950円  
(4月28日、8月25日、10月27日)

○ 例年、会館を訪れる観光客に日曜・祝日、川越まつり囃子の実演を行い、地域の伝統芸能をPRしているが、令和3年度については新型コロナウイルス感染拡大防止のためすべて中止となった。

○ 効率的な運営のため、館内業務を委託した。

- ・清掃業務委託 5,072,100円
- ・受付・解説等業務委託 13,064,592円

○ 空調自動制御設備の修繕を行った。

- ・川越まつり会館空調自動制御設備(チラーユニット)修繕 7,150,000円

(款) 8 土木費

(項) 1 土木管理費

(目) 1 土木総務費

道路管理(建設管理課)

20,336,130 円

- 道路法第28条に基づく道路台帳整備のため、令和3年度中に路線の認定・廃止及び道路新設・改良等により道路現況に変更が生じた路線の補正業務を行った。
- ・対象延長 道路台帳図 5.05km

(項) 1 土木管理費

(目) 1 土木総務費

境界確認(建設管理課)

1,508,217 円

- 道路敷、水路敷の財産管理の適正化を図るため、境界確認を実施した。

区分	実施件数	実施延長
公用	6 件	2,333 m
一般	246 件	4,745 m
合計	252 件	7,078 m

- 個人等の分筆登記申請などに、境界確認を行った証明が必要なため、証明等を発行した。
- ・証明件数 905 件

(項) 1 土木管理費

(目) 1 土木総務費

道路敷地寄附補助(建設管理課)

11,804,800 円

- 川越市道路敷地寄附要綱に伴う補助金交付件数

処理件数	処理面積
52 件	1,590.28 m <sup>2</sup>

(項) 1 土木管理費

(目) 1 土木総務費

地籍調査(建設管理課)

23,945,813 円

- 国土調査法に基づき、地籍の明確化及び土地に関する利活用の推進を図るため、土地所有者と立会いを行い一筆地調査を実施した。

・調査地区 大字古谷本郷の一部 調査面積 0.22 km<sup>2</sup>

- 境界を座標管理することで、大規模な災害等により、境界が消失しても、境界の復元が容易に行えることから、災害復旧の期間短縮に繋がるようになった。

(項) 1 土木管理費

(目) 2 建築指導費

建築確認(建築指導課)

16,130,817 円

○ 建築確認等処理状況

	川越市 確認済証 交付件数	川越市 中間検査合格証 交付件数	川越市 完了検査済証 交付件数	指定確認検査機関 確認済証交付 報告処理件数
建築物	26件	10件	17件	1,742件
建築設備	1件		1件	41件
工作物	2件		11件	11件

※ 確認件数・中間検査件数・完了検査件数には、計画通知を含む

○ 長期優良住宅建築等計画の認定処理件数 395件

○ 低炭素建築物新築等計画の認定処理件数 75件

○ 道路位置指定処理状況

申請件数	指定件数	道路総延長	道路総面積	利用宅地総面積
0件	0件	0m	0m <sup>2</sup>	0m <sup>2</sup>

○ 各種補助金交付状況

- ・既存建築物耐震診断補助金 3件
- ・既存建築物耐震改修補助金 0件
- ・アスベスト含有調査事業補助金 0件
- ・既存ブロック塀等撤去補助金 8件

○ 建築確認等手数料 9,372,400円

(項) 2 道路橋りょう費

(目) 2 道路維持費

舗装整備(市道)(道路環境整備課)

51,844,100 円

○ 道路交通の安全確保と道路環境の改善を図るため、舗装整備を行った。

1 工事 ・舗装整備工事 3件 延長 598m

(項) 2 道路橋りょう費

(目) 2 道路維持費

側溝整備(市道)(道路環境整備課)

4,459,600 円

○ 道路交通の安全確保と道路環境の改善を図るため、側溝整備を行った。

1 工事 ・側溝整備工事 1件 延長 108m

## (項) 2 道路橋りょう費

## (目) 2 道路維持費

維持補修(市道)(道路環境整備課)	263,446,212 円
○ 道路交通の安全確保と道路環境の改善を図るため、維持補修を行った。	
1 委託	・市道1342号線測量業務委託 1件
2 工事	・的場排水ポンプ場発電機改修工事 1件
	・宿排水ポンプ場ポンプ改修工事 1件
	・市道0007号線資材置場改修工事 1件
	・霞ヶ関駅自由通路内エスカレーター改修工事 1件
	・単価契約工事 116箇所

## (項) 2 道路橋りょう費

## (目) 2 道路維持費

電線類地中化(道路環境整備課)	5,522,990 円
○ 電線類地中化(自治体管路)路線における沿道の土地改変等に伴い、電気事業者・通信事業所と協議の上、管路改修を行った。	
1 委託	・市道1342号線自治体管路改修工事委託 3件
	・市道1206号線自治体管路改修工事委託 1件

## (項) 2 道路橋りょう費

## (目) 2 道路維持費

道路等維持管理(道路環境整備課)	351,655,287 円
○ 道路環境の保全を図るため、駅前広場の清掃や各施設の保守、街路樹剪定、側溝清掃、各種道路施設の修繕等を行った。	
1 委託	・川越駅東口駅前交通広場清掃業務委託等 13件
	・川越駅東口駅前広場自家用電気工作物保安管理業務委託等 6件
	・霞ヶ関駅北口駐車場管理業務委託等 6件
	・地下横断橋等排水ポンプ設備保守点検業務委託 1件
	・冠水表示板保守点検業務委託 2件
	・街路樹剪定管理業務委託 6件
	・川越橋ほか除草業務委託 1件
	・笠幡駅駅前広場公衆トイレ機械警備業務委託等 8件
	・川越駅東口エレベーター保守管理業務委託等 13件
	・交通整理等業務委託 2件
	・協定に伴う除雪等業務委託 1件
2 修繕	・各種道路施設の修繕 計93件
3 手数料	・側溝清掃等、各種道路環境に関する作業 計57件
○ 道路照明灯LED化整備事業として、LED灯具等をリース方式により実現した。	
リース期間は10年間(令和3年10月1日～令和13年9月30日)である。	
1 使用料及び賃借料	・4,391,640円/月×6箇月=26,349,840円

## (項) 2 道路橋りょう費

## (目) 3 道路新設改良費

幹線道路（市道）整備(道路街路課)

325,736,459 円

- 市内道路網の骨格を形成し、道路交通の円滑化を図るため、市道1・2級幹線道路の拡幅整備を行った。

また、通学路に指定されている市道0033号線について、JR東日本と締結した協定書に基づき、歩行者用隧道新設工事を行った。

- |   |      |                   |    |      |        |
|---|------|-------------------|----|------|--------|
| 1 | 業務委託 | ・測量等              | 3件 |      |        |
| 2 | 工事   | ・道路工事             | 4件 | 工事延長 | 151.9m |
| 3 | 負担金  | ・歩行者用隧道新設工事に係る負担金 |    |      |        |

## (項) 2 道路橋りょう費

## (目) 3 道路新設改良費

生活道路（市道）改良(道路街路課)

94,697,927 円

- 生活環境の向上を図るため、道路整備に関する要望や地域の実情等を精査し、生活道路の拡幅整備を行った。

- |   |    |       |    |      |        |
|---|----|-------|----|------|--------|
| 1 | 工事 | ・道路工事 | 7件 | 工事延長 | 298.8m |
|---|----|-------|----|------|--------|

## (項) 2 道路橋りょう費

## (目) 3 道路新設改良費

広域幹線（市道）整備(道路街路課)

41,493,100 円

- 川越市広域幹線道路網構想に位置付けている市道0023号線等（（仮称）川越東環状線）について、測量及び拡幅工事を行い、事業の進捗を図った。

- |   |      |           |    |      |       |
|---|------|-----------|----|------|-------|
| 1 | 業務委託 | ・土質調査     | 1件 |      |       |
|   |      | ・路線及び用地測量 | 1件 |      |       |
| 2 | 工事   | ・道路工事     | 4件 | 工事延長 | 61.5m |

## (項) 2 道路橋りょう費

## (目) 3 道路新設改良費

幹線道路（市道）整備（用地）(用地課)

34,052,654 円

- 市内道路網の骨格を形成し、道路交通の円滑化を図るため、市道1・2級幹線道路の拡幅整備に伴う物件調査・測量業務委託、用地買収を実施した。

- |   |      |          |    |      |      |
|---|------|----------|----|------|------|
| 1 | 業務委託 | ・物件調査、測量 | 3件 |      |      |
| 2 | 用地買収 | ・用地取得    | 1筆 | 取得面積 | 103㎡ |
|   |      | ・物件移転補償  | 2件 |      |      |

## (項) 2 道路橋りょう費

## (目) 3 道路新設改良費

生活道路(市道)改良(用地)(用地課)

50,093,723 円

- 生活環境の向上を図るため道路整備に関する要望や地域の実情等を精査し、生活道路の拡幅整備に伴う物件調査・測量業務委託、用地買収を実施した。

1 業務委託	・物件調査、測量	2件		
2 用地買収	・用地取得	9筆	取得面積	398.35㎡
	・物件移転補償	6件		

## (項) 2 道路橋りょう費

## (目) 3 道路新設改良費

広域幹線(市道)整備(用地)(用地課)

65,272,277 円

- 川越市広域幹線道路網構想に位置付けている市道0023号線((仮称)川越東環状線)について物件調査業務委託、用地買収を実施した。

1 業務委託	・物件調査	2件		
2 用地買収	・用地取得	8筆	取得面積	802.92㎡
	・物件移転補償	7件		

## (項) 2 道路橋りょう費

## (目) 3 道路新設改良費

主要地方道川越栗橋線交通安全施設整備(用地)(用地課)

151,595,637 円

- 主要地方道川越栗橋線交通安全施設整備事業について、埼玉県から受託した業務を行った。

1 業務委託	・物件調査	2件		
2 用地買収	・用地取得	5筆	取得面積	337.34㎡
	・物件移転補償	13件		

## (項) 2 道路橋りょう費

## (目) 4 橋りょう維持費

橋りょう維持補修(道路街路課)

51,392,238 円

- 橋りょう長寿命化修繕計画に基づく点検、補修工事等を行った。

1 修繕	・修繕工事	3件(3橋)		
2 業務委託	・定期点検	1件(6橋)		
3 工事	・補修工事	2件(2橋)		
4 負担金	・定期点検に係る負担金	2件(10橋)		

(項) 2 道路橋りょう費 (目) 5 川越駅東口駅前広場改修費

川越駅東口駅前広場改修(道路環境整備課) 294,796,700 円

- 平成30年度から令和3年度までの継続費にて川越駅東口駅前広場の改修を行った。
- |      |          |    |
|------|----------|----|
| 1 工事 | ・照明改修工事  | 1件 |
|      | ・地表部改修工事 | 2件 |
|      | ・サイン改修工事 | 1件 |

(項) 2 道路橋りょう費 (目) 6 脇田歩道橋耐震化事業費

脇田歩道橋耐震化(道路街路課) 210,093,400 円

- 緊急輸送道路及び鉄道上に架かる脇田歩道橋について、震災時における安全性の向上を図るための耐震補強工事を平成30年度から令和3年度までの継続事業として行い、完了した。
- |      |              |    |
|------|--------------|----|
| 1 工事 | ・耐震補強工事(上部工) | 1件 |
|      | ・信号機復元工事     | 1件 |

(項) 2 道路橋りょう費 (目) 7 橋りょう新設改良費

橋りょう新設改良(道路街路課) 54,647,117 円

- 久保川橋について、架け替え工事を行い、完了した。
- |      |           |    |
|------|-----------|----|
| 1 工事 | ・久保川橋架設工事 | 1件 |
|------|-----------|----|

(項) 3 河川費 (目) 1 河川総務費

中小河川排水路整備(河川課) 107,219,338 円

- 降雨対策及び生活環境の向上を図るため、排水路等の整備を行った。
- |        |            |               |
|--------|------------|---------------|
| 1 業務委託 | ・測量等       | 3件            |
|        | ・内水対策に伴う設計 | 2件            |
| 2 工事   | ・水路整備工事等   | 8件 工事延長432.0m |

(項) 3 河川費 (目) 1 河川総務費

準用河川整備(河川課) 103,163,600 円

- 浸水被害の解消及び生活環境の向上を図るため、準用河川の整備を行った。
- |        |            |               |
|--------|------------|---------------|
| 1 業務委託 | ・浸水対策に伴う設計 | 2件            |
| 2 工事   | ・改修工事等     | 3件 工事延長100.0m |

(項) 4 都市計画費

(目) 1 都市計画総務費

三駅周辺地区整備計画(都市計画課)

1,837,000 円

○ 川越市駅周辺まちづくり検討基礎調査業務

東武東上線川越市駅周辺では、駅東西の安全性・利便性の向上を図ることが課題となっている。

中心市街地における三駅連携強化の観点から、川越市駅の拠点性を高めるまちづくりが必要であるため、鉄道事業者と連携を図り、地区の魅力を高めるまちづくりを検討していくうえで、基礎的な調査などを実施した。

(項) 4 都市計画費

(目) 1 都市計画総務費

都市計画事務(都市計画課)

26,439,501 円

○ 都市計画基礎調査業務

都市計画基礎調査とは、都市における人口、産業、土地利用、交通などの現況及び将来の見通しを定期的(おおむね5年ごと)に把握し、客観的・定量的なデータに基づいた都市計画の運用を行うための基礎となる調査である。

このため、都市計画法第6条第3項の規定により、市が主体となって行う調査として、人口、土地利用、建物、都市施設などの調査を実施した。

(項) 4 都市計画費

(目) 1 都市計画総務費

広域幹線道路整備推進(都市計画課)

3,630,000 円

○ 都市計画道路中央通り線無電柱化方策検討業務

連雀町交差点から仲町交差点にかけて、町並み保全を前提として県道を市道へと認定するとともに計画幅員を現道幅の11メートルへ縮小変更し、早期の「無電柱化」及び「歩道のバリアフリー化」による安全性の向上を図ることについて、令和2年3月に埼玉県と覚書を取り交わしている。

これにより、令和3年度においては無電柱化の検討を行うため、交通量調査や工事による影響予測を実施した。

(項) 4 都市計画費

(目) 1 都市計画総務費

開発指導事務(開発指導課)

3,022,374 円

○ 都市計画法に基づく開発行為の許可、承認又は証明書等の交付を行った。

区 分		許可件数等(件)	許可面積(m <sup>2</sup> )
法第29条 (変更許可を含む)	市街化区域	62	98,357
	市街化調整区域	282	485,155
法第42条		14	4,839
法第43条		51	13,817
適合証明		533	—
その他(法第37・45・47条)		564	—
合計		1,506	602,168

※開発行為等許可手数料収入

14,735,610 円

(項) 4 都市計画費

(目) 2 都市景観費

都市景観事務(都市景観課)

8,773,944 円

- 6件の景観重要建造物について、所有者に対し保存に要する技術的援助を行い、その費用の一部を助成した。
- 歴史的建造物再生・利活用マネジメントサイクルの構築[地方創生]  
景観重要建造物等の歴史的建造物4件を対象に、所有者と活用希望者のマッチング支援業務を行うとともに、新たな利活用方策に係る事業性等を検証した。

(項) 4 都市計画費

(目) 2 都市景観費

伝建地区保存整備(都市景観課)

24,292,865 円

- 保存事業として、伝統的建造物の修理4件、応急修理1件、景観事業2件、合計7件の補助事業を実施した。また、伝統的建造物の保存対策に係る調査を1件実施した。

(項) 4 都市計画費

(目) 2 都市景観費

旧川越織物市場活用推進(都市景観課)

6,642,199 円

- 旧川越織物市場の活用推進 [地方創生]  
市指定文化財である旧川越織物市場並びに旧栄養食配給所を若手クリエイター等を対象とした文化創造インキュベーション施設として活用するため、施設の魅力発信に向けた広報方策等の検討を行った。

(項) 4 都市計画費

(目) 3 土地区画整理費

J R川越線駅周辺整備(都市整備課)

3,524,400 円

- 笠幡駅駅前広場について、安全施設整備工事を行った。  
1 工事 ・笠幡駅駅前広場安全施設整備工事 1件

(項) 4 都市計画費

(目) 3 土地区画整理費

南古谷駅周辺地区整備(都市整備課)

194,033,743 円

- 南古谷駅周辺地区整備について、用地取得等を行い、事業の進捗を図った。
- |   |  |                      |    |
|---|--|----------------------|----|
| 1 | 業務委託   | ・ 物件調査               | 2件 |
|   |  | ・ 地質調査               | 1件 |
|   |  | ・ 予備設計               | 1件 |
|   |  | ・ 交通状況調査             | 1件 |
| 2 | 用地買収   | ・ 用地取得 (取得面積764.12㎡) | 4筆 |
|   |  | ・ 物件補償               | 3件 |
| 3 | 川越線南古谷駅に係る自由通路設置及び橋上駅舎化等に関する基本設計に着手<br>債務負担行為 (R3~R4) ※R4年度に精算 |                      |    |

(項) 4 都市計画費

(目) 3 土地区画整理費

川越駅西口都市基盤整備(川越駅西口まちづくり推進室)

7,115,738 円

- 川越駅西口周辺地区において、未整備となっている都市計画道路等の整備推進に向けた業務を実施した。
- |   |     |                             |        |
|---|-----|-----------------------------|--------|
| 1 | 工事  | ・ 新宿町三丁目交差点改良に係る道路築造等工事     | L=約20m |
| 2 | その他 | ・ 事業用地管理業務                  |        |
|   |     | ・ 令和4年度用地取得に向けた関係権利者との協議    |        |
|   |     | ・ 土地区画整理事業の事業化に向けた関係権利者との協議 |        |

(項) 4 都市計画費

(目) 3 土地区画整理費

新河岸駅周辺地区整備(新河岸駅周辺地区整備事務所)

8,892,239 円

- 鉄道用地のままとなっていた新河岸駅西口へのアクセス道路(通称:東武道路)の整備を推進するため、東武鉄道(株)と土地交換契約を締結するとともに、新河岸駅周辺地区整備事業に伴う舗装工事を実施した。
- 未接道地解消事業の推進を図るため、民間施行者による土地区画整理事業認可申請手続きを見据え、庁内関係課と協議を進めるとともに、まちづくりアドバイザーの派遣に向けた検討を行った。
- 地域の住民や商店会などを主体とし、新河岸駅周辺地区の活性化を図るために発足された、Shingashiめぐり・わくわくフェスティバル実行委員会によるイベントを開催した。
  - 1 花植えイベント
    - ・日 時 令和3年5月22日(土)
    - ・開催場所 新河岸駅東西駅前広場
    - ・参加人数 約200人
  - 2 Shingashiめぐり・わくわくフェスティバル2021
    - ・日 時 令和3年11月14日(日)
    - ・開催場所 新河岸川旭橋、新河岸駅東口
    - ・参加人数 約6000人
  - 3 まちづくりワークショップ
    - ・日 時 令和4年3月12日(土)
    - ・開催場所 高階市民センター 講座室
    - ・参加人数 約20人

(項) 4 都市計画費

(目) 3 土地区画整理費

県道川越越生線交通安全施設整備(用地課)

1,097,800 円

- 一般県道川越越生線交通安全施設整備事業について、埼玉県から受託した業務を行った。
  - 1 業務委託 ・物件調査 1件

(項) 4 都市計画費 (目) 4 街路事業費

歴史的地区環境整備街路(立門前線)(都市景観課) 2,440 円

- 立門前線の整備 [地方創生]  
立門前線東側の美装化工事に向けて、関係機関等との協議を行った。

(項) 4 都市計画費 (目) 4 街路事業費

川越駅南大塚線(道路街路課) 23,778,192 円

- 都市計画道路川越駅南大塚線について、電線共同溝の整備を行い、事業の進捗を図った。
- |        |                  |    |
|--------|------------------|----|
| 1 業務委託 | ・電線共同溝引込管等整備工事委託 | 1件 |
| 2 工事   | ・信号通線工事          | 1件 |

(項) 4 都市計画費 (目) 4 街路事業費

歴史的地区環境整備街路(道路街路課) 30,078,400 円

- 歴史的地区環境整備街路事業地区内の構想路線に位置付けられている連雀町新富町通線について、川越市歴史的風致維持向上計画に基づき、道路美装化工事を行った。
- |      |            |    |            |
|------|------------|----|------------|
| 1 工事 | ・道路工事(美装化) | 1件 | 工事延長232.0m |
|------|------------|----|------------|

(項) 4 都市計画費 (目) 5 公園費

初雁公園整備(公園整備課) 164,699,398 円

- 市制施行100周年に向け、川越城本丸御殿の周辺に広場整備を実施するため、付替道路の整備を行うとともに、初雁公園広場整備工事等に着手した。
- 主な工事
- |                           |
|---------------------------|
| 1 初雁公園付替道路整備工事(繰越工事)      |
| ・工期 令和3年2月16日から令和3年8月20日  |
| ・契約金額 57,640,000円         |
| 2 初雁公園広場整備工事              |
| ・工期 令和3年10月12日から令和4年3月14日 |
| ・契約金額 69,820,300円         |

(項) 4 都市計画費 (目) 7 旧川越織物市場整備費

旧川越織物市場整備(都市景観課) 153,980,000 円

- 旧川越織物市場の整備 [地方創生]  
市指定文化財である旧川越織物市場並びに旧栄養食配給所を復原し、文化創造インキュベーション施設として活用するため、第1期分の整備として令和2年度に着手した旧川越織物市場東棟・西棟ほか整備工事を進めた。

(款) 9 消防費

(項) 1 消防費

(目) 2 防災費

防災施設設置管理(防災危機管理室)	29,688,646 円
○ 備蓄品の購入 災害時に備え、備蓄品の充実を図った。	
1 主な備蓄品	
・ 災害対策用パン	1,500食
・ アルファ米	3,500食
○ 備蓄品の生理用品を無償配布したことに伴い、配布した生理用品の補充を行った。	
・ 生理用品	45箱
○ 避難所における新型コロナウイルス感染症の拡大防止に資する資材の充実を図った。	
・ 簡単トイレ	2,520枚
・ 不織布スリッパ	3,750足
・ ハンドソープ	375本
・ 消毒液	100本
・ ウェットティッシュ	650パック
・ ガウン	100枚

(項) 1 消防費

(目) 2 防災費

防災事務(防災危機管理室)	21,934,507 円
○ 自主防災組織活動補助金 自主防災組織の活動の充実を図るため、補助金を交付した。	
1 結成時補助金	1件 91,600円
2 活動補助金	66件 3,604,300円
3 防災倉庫設置補助金	2件 200,000円

(項) 1 消防費

(目) 2 防災費

危機管理事務(防災危機管理室)	573,700 円
○ 危機管理研修の実施 危機管理に関する職員の意識の高揚と能力の向上を図り、各所属において危機管理の取組を推進する人材を育成するため、副主幹級を対象とした研修を企画した。 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、研修を中止した。	

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

(目) 2 事務局費

市立高等学校将来構想推進(学校管理課)

2,050,750 円

○ 市立高等学校教員進学指導力向上研修

教員が大学進学予備校や民間教育機関等の研修を受講し、その成果を校内研修等により学校全体に広め、進学指導力を向上させることを目的に、令和3年度は理科から2人の教員が大学進学予備校のセミナーを受講した。

- ・ 進学実績 ( ) 内は令和2年度実績

大学 131人(128人) 短大 14人(13人) 進学率 51.2%(50.4%)

- ・ 主な進学先

電気通信大学、東京理科大学、立教大学、法政大学、中央大学、青山学院大学、日本大学、東洋大学、駒澤大学、専修大学、獨協大学等

○ 部活動外部指導者導入事業

市立川越高等学校において、女子バレーボール部・吹奏楽部・野球部・体操部の4部に対し、外部の優れた指導者を派遣し、部活動強化を行うとともに、学校の魅力を高めた。

- ・ 活動状況 指導者数 4人 活動回数 400回

- ・ 主な実績

国体県予選ビーチバレーボール優勝、県新人大会体操男子団体6位入賞・同女子団体6位入賞

- ・ 令和4年度入学者選抜志願倍率 ( ) 内は県平均倍率

普通科 : 1.48倍(1.14倍)

国際経済科 : 1.61倍(0.96倍)

情報処理科 : 1.46倍(0.96倍)

(項) 1 教育総務費

(目) 2 事務局費

特色ある学校づくり支援(学校管理課)

2,892,940 円

○ 地域人材活用事業

市内小・中・特別支援学校55校中44校から申請があったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施できた学校は、39校であった。

地域人材活用事業を実施することにより、多様な教育活動や体験活動を展開することができ、特色ある学校づくりを推進した。新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、各学校で地域の教育力を活用し、地域との連携を深めながら、特色ある教育活動を推進できた。

- ・ 実施回数 167回 ・ 協力者の延人数671人

※協力者には、複数の学校を支援している方を含む。

○ 語学指導補助員(日本語指導)派遣事業

日本語指導を必要とする市内小・中学校35校に在籍する外国籍の児童生徒84人に対し、語学指導補助員(日本語指導)21人を週1~2回派遣した。派遣回数は延べ972回であった。当該児童生徒の日本語能力の向上を図り、学校生活への適応を支援できた。

○ 学校評議員

校長が保護者や地域の方々の意見を幅広く聞き、地域に開かれた学校づくりや特色ある教育活動を一層推進していくために、学校に学校評議員を設置している。

各学校の学校評議員会議で、学校の教育目標及び教育活動の実施に関する事、児童生徒の健全育成に関する事、学校、家庭及び地域の連携に関する事などについて多くの意見が出され、地域に開かれた学校づくりに貢献できた。

市内49校、延べ248人の学校評議員を委嘱した。新型コロナウイルス感染症の影響により、年間2～3回の学校評議員会議が開かれた。

○ 学校運営協議会

令和3年度より、大東東小学校、川越第一中学校をコミュニティ・スクールに指定し、学校運営協議会を設置した。モデル校として先行導入した7校に、学校運営協議会委員36人を任命した。年間3～5回を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度は2～5回の実施となった。

学校と保護者・地域住民等が目標やビジョンを共有し、ともに知恵を出し合い、学校運営の諸課題の解決に向け熟議することができた。

(項) 1 教育総務費

(目) 2 事務局費

情報教育推進(教育指導課)

106,110,904 円

○ 家庭学習のための通信機器整備支援

通信環境が整っていない家庭に対して、家庭学習を実施するための通信環境整備支援を行った。延べ2,600人の児童生徒に対してモバイルWi-Fiルータを貸与し、臨時休校や学級閉鎖時にインターネットを用いた学習保障を実施した。

○ ICT端末損害保険契約とそれに付随する端末回収等業務委託

ICT端末活用を円滑に運用するため損害時の保険契約と回収等の仕組みを整備した。

○ 教育の情報化推進環境整備業務委託

教職員からの問い合わせや障害発生時の一次対応、運用ルール・マニュアル作成、学校の教職員授業準備支援、フィルタリングソフト設定更新等の業務を委託した。

延べ2,290回の問い合わせに対応しアカウントの設定変更やネットワーク機器障害への対応等を円滑に行うことで、市立学校におけるICT機器の使用を推進した。

○ 学習者用コンピュータの活用に伴うネットパトロール業務委託

学習者用コンピュータを用いた児童生徒のいじめを未然に防止するために、学習者用コンピュータで保存されたデータを対象に不適切な記載を発見、報告する業務を委託した。延べ25,000件以上のデータを確認し、不適切な書き込み30件について、学校に連絡する等の対応を行い、児童生徒のいじめ・自殺等の未然防止に努めた。

生徒指導の充実・強化(教育指導課)

2,190,465 円

## ○ いじめ対策

## 1 生徒指導の充実

- (1) 生徒指導推進訪問(各学期・市内56校・全学級を訪問)
  - ア 学校における生徒指導の現状を把握するとともに、今後の指導の在り方と対応策の検討等を通して児童生徒の健全育成を図った。
- (2) 川越市いじめ・不登校対策検討委員会(年間5回実施)
  - ア いじめの認知や重大事態、ネットいじめ対応について、教職員の指導力の向上を図るために校内研修等で活用できる研修ツールを作成し、各学校での活用を促した。
- (3) いじめアンケート(年間2回実施)
  - ア 令和3年度 いじめの認知件数 小学校 4,185件 中学校 630件
- (4) 生徒指導主任等研修会
  - ア 川越市いじめ・不登校対策検討委員会で作成した研修ツールを紹介し、各学校での積極的な活用を促した。

## 2 ネットパトロール事業

- (1) インターネットの監視活動を行う専門業者からの市立中学校・高等学校を対象とした命にかかる書き込みや個人情報にかかる書き込み等の報告を受けた教育委員会が学校に連絡し、児童生徒の安否や事実確認、指導等の対応を行った。
- (2) 成果 90件の報告(SNS上での個人情報の流布等)  
生命及び健康を脅かす書き込み等の報告はなかった。

## 3 学級経営・いじめ問題アドバイザー派遣事業

- (1) 白梅学園大学教授の増田修治氏を「学級経営・いじめ問題アドバイザー」として委嘱し、生徒指導対応等で対応に苦慮している学校、学級に直接訪問して、現状の分析や今後の指導の在り方や対応について指導助言を行った。
- (2) 実績 小学校4校・中学校2校に派遣  
校内研修や保護者会の講師、模範授業の授業者等

教育指導課事務(教育指導課)

26,672,510 円

## ○ 学力向上対策事業

学力向上に係るモデル授業を小学校1校、中学校1校で実施し、「川越市小・中学生学力向上プラン」を令和4年度版に向けて改善した。

学力向上プランを活用し、指導訪問や学力向上プランに係る研修、研究授業等に取り組み、授業改善を進めることができた。

- ・学校指導訪問 27回
- ・学力向上プランに係る研修会 2回(学力向上推進教員研修会)
- ・学力向上に係る学校訪問と研究授業の実施 54校

- 川越市科学わくわくラーニングプログラム
  - 1 「川越市小学生科学体験事業」は、各市立小学校6年生の児童を対象に、講演会等の体験活動を実施し、科学への興味・関心を醸成する事業だが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止となった。
  - 2 「川越市理科実験助手派遣事業」により、理科実験助手を小・中学校に派遣した。実験助手の派遣により、実験の内容が充実した。また、一人一人の児童生徒に対するきめ細かな指導が実施された。
    - ・小学校11校 中学校7校 派遣回数350回
  - 3 「川越市小・中・大学理科連携ふれあい事業」は、理科の授業等に大学理系学部の教員・大学院生・大学生を派遣し、最新の方法で実験や観察を行い、児童生徒の興味・関心を醸成する事業だが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止となった。

(項) 1 教育総務費

(目) 2 事務局費

英語指導助手配置事業(教育センター)

71,043,066 円

- グローバル化の進展に対応し、英語によるコミュニケーション能力、広い視野と国際感覚をもった児童生徒を育成するため、川越市姉妹都市交流事業に基づく招致や川越市との契約による現地採用、外国青年招致事業に基づく招致及び民間派遣により31名の英語指導助手を採用し、活用方法の充実を図った。

<英語指導助手内訳>

・KET (川越市姉妹都市交流事業により招致された英語指導助手)	2 人
・現地採用 (川越市内在住の英語指導助手)	3 人
・民間派遣 (派遣契約の英語指導助手)	17 人
・JET (語学指導等を行う外国青年招致事業に基づいて招致された英語指導助手)	9 人
	計31 人

- 英語指導助手の活用

英語指導助手を各市立小・中学校、市立高等学校及び市立特別支援学校に計画的に配置し活用したことにより、児童生徒が生きた外国語に触れる機会を充実させ、外国語活動や外国語科授業を実際のコミュニケーションの場面とすることに資した。

<英語指導助手 校種別訪問日数 内訳>

・小学校(32校)	2,982 日
・中学校(22校)	1,333 日
・市立高等学校	113 日
・特別支援学校	13 日
	4,441 日

- 英語指導助手の活用の具体的状況

英語指導助手の活用にあたっては、児童生徒が生きた外国語に触れる機会を充実させ、授業を実際のコミュニケーションの場面とする観点から、英語指導助手の授業内での積極的な活用を図った。

○ 英語指導助手を「積極的に活用した」と答えた小・中学校の割合	
・教師とのやり取りを児童生徒に示す やり取り・発表のモデル提示	90.7%
・児童生徒のやり取りの相手	75.9%
・発音のモデル・発音指導	98.1%

(項) 1 教育総務費

(目) 2 事務局費

教育相談の充実(教育センター)

8,596,337 円

○ 相談活動の充実

各校の教育相談体制の充実に努めることで、いじめや不登校等、教育に関する悩みを抱えている児童生徒や保護者の支援を行った。教育センター第一分室（リベアラ）において面接相談、電話相談、適応指導教室（現教育支援室）、教育相談協力員による相談、援助活動を行い、必要に応じて学校等の関係機関と情報連携等を行った。さらに教育センターにおいて、いじめ相談直通電話での相談活動を行った。

○ 研修会の実施

学校、家庭、相談機関や福祉関連機関との連携を充実させるため、学校教育相談コンサルテーション研修会（2回）や特色あるさわやか相談室づくり研修会（3回）、スクールソーシャルワーカー研修会（5回）を実施した。

○ いきいき登校サポートプラン（現不登校児童生徒支援プラン）

1 川越市さわやか相談員の配置

全市立中学校に1人ずつ、22人の川越市さわやか相談員を配置し、教職員やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等と連携を図ることで、不登校児童生徒及び保護者との相談に対応した。

2 臨床心理士の配置

教育センター第一分室（リベアラ）に臨床心理士1人を配置し、専門的見地から保護者、教職員、相談員等への指導・助言を行った。

3 スクールソーシャルワーカーの配置

スクールソーシャルワーカーを、教育センター第一分室（リベアラ）に2人、小学校に5人配置し、教育分野と社会福祉等の専門的な知識・経験から、いじめや不登校等の課題を抱える児童生徒の背景にある生活環境への働きかけ、及び改善を図った。

4 川越市いじめ・不登校対策検討委員会

不登校の長期化への対応について、学校の校内研修等で活用できるパワーポイント資料を作成した。不登校への適切な支援に向けて、3年計画（令和元年度：未然防止、令和2年度：早期発見、令和3年度：長期化への対応）で取り組んだ。

(項) 1 教育総務費

(目) 2 事務局費

教育内容・教育方法の充実改善(教育センター)

951,099 円

○ 専門研修会の実施

川越市の実態を踏まえ、教科・領域等の専門的知識や技能の取得、幅広い実践的指導力の向上を図るために、19研修(参加者数301人)を実施した。

○ 委嘱学校研究の取組

教育指導上の課題解決のため、「確かな学力の育成」「体力の向上」「ICTの活用」「安全教育」等を研究内容として、8校が委嘱学校研究に取り組み、各学校において特色ある学校づくりに向けた研究・実践を行った。

教職員の資質向上のため、本市の委嘱以外にも文部科学省や県からの委嘱を受け、研究を充実させた。

○ 研究成果を他校に広げる取組

各種研究委員会で作成した冊子や研究集録を各学校に配布したほか、教育センター文書管理内に掲載するとともに、活用を呼びかけ、教育内容・教育方法の充実に努めた。

(項) 1 教育総務費

(目) 2 事務局費

特別支援教育の充実(教育センター)

3,703,997 円

○ 学級運営支援員の配置

通常の学級に在籍し、いじめ及び不登校等生徒指導上の対応や、学習障害(LD)、注意欠如多動症(ADHD)、自閉症スペクトラム(ASD)などの発達障害等で個別の配慮や支援を必要とする児童生徒に対して、学級運営支援員33人を小学校32校、中学校11校に週2日～4日の範囲で配置した。

一人ひとりの実態に応じて、個別的な支援や一斉学習における支援を行った。

○ 特別支援教育支援員の配置

市立小・中学校の特別支援学級に在籍する知的障害・自閉症・情緒障害等の障害のある児童生徒、通常の学級に在籍する車いすを必要とする等の障害のある児童生徒を支援するために、特別支援教育支援員64人を、小学校22校、中学校9校に配置した。

○ 研修会の実施

特別支援教育への理解と啓発を図り、多様な子どもたち一人ひとりに適切に対応するため、特別支援教育コーディネーター研修会、特別支援教育コーディネーター専門研修会、特別支援学級担任研修会、特別支援学級新担当教員研修会、通級指導教室担当者研修会、特別支援学級の担当者養成研修会、発達障害等の理解と指導法研修会、特別支援教育に係る管理職等研修会を開催し、教職員の資質向上に努めた。

## 教職員研修充実推進(教育センター)

2,510,361 円

- 次のとおり87講座の研修を実施した。内訳は以下の通りである。
- 1 経験者研修15講座
    - ・ 初任者研修、5年経験者研修、中堅教諭等資質向上研修、20年経験者研修
  - 2 特定研修44講座
    - ・ 担当者の職務遂行に必要な知識・技能の習得を図るための研修
  - 3 専門研修19講座
    - ・ 希望して参加する教科等の専門的知識・技能の習得を図るための研修
  - 4 管理職研修5講座
    - ・ 管理職としてのリーダーシップを発揮させるための研修
  - 5 要請研修3講座
    - ・ 学校からの要請に応じて、支援援助し指導力向上を図るための研修
  - 6 特別研修1講座
    - ・ 教職員一人一人が資質・能力の向上を目指して主体的に学ぶ研修
- 従来からの対面・集合型研修に加えて、オンライン研修（同時双方向型・オンデマンド型）を取り入れたことで、教職員と学校の負担軽減につなげることができた。県内外の大学の教授や豊富な教育実践を有する市内教諭等、各分野からの講師陣の協力のもと、より専門性の高い研修会を実施することができた。
- 教職員の資質向上のための研修等の支援  
 研修機会を逸した教職員に対し、学校保健特別対策事業費補助金（感染症対策等の学校教育活動継続支援事業）を活用し、教職員の資質向上を図るため、研修に参加等するための経費を支援した。

## 就学支援の充実(教育センター)

387,800 円

- 就学支援委員会の設置  
 教育委員会が、学識経験者、専門医、学校教育関係者、行政関係者、計15人を就学支援委員会として委嘱し、現職、元職等、計47人に就学相談協力員を依頼し、業務を行った。  
 就学支援委員会を年間で10回開催した。  
 就学相談を実施した児童生徒数は375人であった。
- 意見の参考とするための検査の活用  
 375人への就学相談では、意見の参考とするための資料として田中ビネー式の知能検査やWISC-IV検査を実施し、効果的に活用した。

(項) 1 教育総務費

(目) 2 事務局費

教育センター運営管理(教育センター)

9,337,881 円

○ 教育センター施設・設備の充実

教育センターでは、本市の教職員の専門性や人間性、識見を高めるための研修や、児童生徒の学力向上に関する調査研究等の推進拠点施設として、また、地域住民をはじめ市民も活用できる一般開放施設として計画的に施設の整備を進めた。

- ・1階施設利用者 8,211人
- ・体育館及びグラウンドの利用人数 18,334人
- ・体育館及びグラウンドの利用回数 654回

○ 1階施設、体育館は、9時15分から20時45分まで市民に貸出を行った。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、まん延防止等重点措置が取られている期間は、中央公民館、総合体育館に合わせて、夜間の利用時間の短縮(20時まで)を行った。

1階施設は、主に昼間に多く利用され、体育館は、土・日曜日の昼間と夜間に多く利用された。

(項) 1 教育総務費

(目) 3 幼稚園費

認定こども園整備(こども政策課)

39,426,000 円

○ 待機児童を解消するため、「新子育て安心プラン」の取組を強力に推進し、認定こども園の施設整備に対し補助金を交付することにより、受入児童数の拡大を図った。

区 分	国庫補助額	市負担分	計
幼保連携型認定こども園 <sup>※</sup> 関幼稚園	26,284,000 円	13,142,000 円	39,426,000 円

私立幼稚園等助成(保育課)

226,365,196 円

## ○ 私立幼稚園運営補助金

幼児教育の振興、教員の育成及び施設などの充実等を図るため、市内私立幼稚園に対して、園児数に応じた補助金を支給した。

- ・対象園数 25園
- ・補助額 57,709,483円

## ○ 私立幼稚園児健康診断補助金

園児の健康増進及び疾病の早期発見を図るため、市内私立幼稚園に対して、市内在住園児数に応じた補助金を支給した。

- ・対象園数 25園
- ・補助額 2,242,466円

## ○ 私立幼稚園協会事業補助金

市内私立幼稚園の振興と幼児教育の充実を図るため、川越地区私立幼稚園協会の実施する事業に対して、補助金を支給した。

- ・補助額 558,000円

## ○ 幼稚園預かり保育事業補助金

多様な保育ニーズに対応するため、教育時間の前後、休日又は長期休業日に、児童を一時的に預かる市内私立幼稚園に対し、利用児童数等に応じた補助金を支給した。

- ・対象園数 24園
- ・補助額 145,570,247円

## ○ 私立幼稚園耐震改修事業費補助金

幼稚園に在籍する小学校就学前の子どもが安全で安心して学べる教育環境を整備するため、市内の私立幼稚園園舎に係る耐震補強工事等を行う学校法人に対して、補助金を支給した。

- ・対象園数 1園
- ・補助額 16,666,000円

## ○ 私立幼稚園長時間預かり保育事業

保育の供給量を増やし、待機児童の解消を図るとともに、子どもを安心して育てることができるような体制整備を行う長時間の教育活動を行う私立幼稚園に対して補助金を支給した。

- ・対象園数 1園
- ・補助額 3,619,000円

国庫等補助	市単独補助	計
1,809,000 円	1,810,000 円	3,619,000 円

(項) 1 教育総務費

(目) 3 幼稚園費

施設型給付費等（幼稚園等）（保育課）

342,815,882 円

○ 施設型給付費

子ども・子育て支援法に基づき、教育標準時間認定（1号認定）子どもについて、施設型給付費を特定教育・保育施設に支給した。

- ・対象園数 20園
- ・延べ園児数 5,336人
- ・支給費 318,733,202円

○ 一時預かり事業

多様な保育ニーズに対応するため、教育時間の前後、休日又は長期休業日に、児童を一時的に預かる幼稚園及び認定こども園に対し、実施時間等に応じた補助を行った。

- ・対象園数 12園
- ・補助額 24,082,680円

(項) 1 教育総務費

(目) 3 幼稚園費

施設等利用給付費等負担金（幼稚園等）（保育課）

1,495,645,045 円

○ 子育てのための施設等利用給付費等負担金

子ども・子育て支援法に基づき、子どものための教育・保育給付の対象外である幼稚園等を利用する子育てのための施設等利用給付認定を受けた子どもの施設等利用費を、園又は保護者に支給した。

1 未移行幼稚園保育料法定代理受領分

- ・対象園数 65園
- ・延べ園児数 55,684人
- ・支給費 1,406,400,450円

2 未移行幼稚園・預り保育料法定代理受領分

- ・延べ園児数 12,342人
- ・支給費 58,125,115円

3 未移行幼稚園等預り保育料 償還払い分

- ・延べ園児数 305人
- ・支給費 1,494,920円

4 認定こども園1号一時預り事業（幼稚園I型）法定代理受領分

- ・延べ園児数 769人
- ・支給費 4,238,035円

(項) 2 小学校費

(目) 1 学校管理費

小学校施設整備(教育財務課)

32,923,277 円

- 老朽化した施設・設備の改修等を行い、教育環境の改善を図った。
  - 1 修繕 老朽化した消防設備、プール設備等の修繕を行った。(21校28件)
  - 2 工事 老朽化が著しい施設・設備の改修工事を行った。
    - ・高階南小学校特別教室冷暖房設備設置工事
    - ・武蔵野小学校特別教室冷暖房設備設置工事
    - ・広谷小学校特別教室冷暖房設備設置工事

(項) 2 小学校費

(目) 1 学校管理費

小学校重要設備更新(教育財務課)

43,514,900 円

- 受変電、受水槽、給食用エレベーター等の重要設備について、老朽化が進行しているため、計画的な更新を行った。
  - 1 受変電設備
    - ・泉小学校受変電設備改修工事
  - 2 受水槽設備
    - ・霞ヶ関西小学校受水槽設備改修工事

(項) 2 小学校費

(目) 1 学校管理費

小学校指導事務(教育指導課)

17,633,469 円

- 学校図書館の整備充実
  - ・小学校の学校図書館図書標準達成率は、93.4%
  - ・児童の読書推進にあたっては、「小江戸読書マラソン」等を配布し、読書活動を推進した。
  - ・児童による学校図書館の利用の一層の促進を図るため、全市立小学校に配置している学校司書の研修を行った。
  - ・文部科学省の示す「学校図書館図書標準による蔵書数」の達成へ向けて、図書購入費を学校へ配当し、蔵書数の整備に努めた。
- 川越市トップアスリートふれあい事業  
市内小学校6校、児童を対象に、東洋大学陸上部のコーチと学生を指導者として、走法の指導や模範となる走り方の演示等を行う予定だったが、令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止した。

(項) 2 小学校費

(目) 1 学校管理費

小学校情報教育推進(教育指導課)

244,473,398 円

- 校務用パソコンと文書サーバの整備・保守  
校務の効率化のために、校務用パソコンと文書サーバの整備・保守を行った。
  - ・校務用パソコンと文書サーバの保守と賃借 (小学校32校)
  - ・校務用コンピュータ等修繕
- 校務用プリンタの整備・保守  
円滑な校務のために、校務用プリンタの整備・保守を行った。
  - ・校務用プリンタの賃借 (小学校32校)
- 教育用コンピュータの保守・運用  
ICTの日常的な活用を実現するために、既に導入されている教育用コンピュータの保守・運用を行った。
  - ・教育用コンピュータの賃借 (小学校32校)
  - ・充電保管庫運用用スマートプラグ購入
  - ・賃貸借期間満了に伴うリース物件の追加回収
- 授業目的公衆送信補償金制度 (SARTRAS) 整備  
ICTを活用したオンライン授業に対応できるように体制整備を行った。
- 新型コロナウイルス感染予防のための物品購入  
プロジェクタやデジタルカメラ等を追加購入した。
- 学習者用コンピュータ予備機の整備  
学習者用コンピュータの破損、故障の際にも児童が学習者用コンピュータを使用した学びを継続するために予備機を整備した。

(項) 2 小学校費

(目) 3 学校建設費

小学校大規模改造(教育財務課)

231,320,100 円

- 経年による建物の損耗、機能低下を復旧するため、大規模改造工事を行い、教育環境の改善を図った。
  - 1 大規模改造工事 2校 中央小学校、川越西小学校 (体育館)
  - 2 トイレ改修工事 1校 新宿小学校

(項) 3 中学校費

(目) 1 学校管理費

中学校施設整備(教育財務課)

45,972,958 円

- 老朽化した施設・設備の改修等を行い、教育環境の改善を図った。
  - 1 修繕 老朽化した消防設備、プール設備等の修繕を行った。(18校32件)
  - 2 工事 老朽化が著しい施設・設備の改修工事を行った。
    - ・大東西中学校特別教室冷暖房設備設置工事
    - ・霞ヶ関中学校特別教室冷暖房設備設置工事
    - ・山田中学校防火シャッター改修工事

(項) 3 中学校費

(目) 1 学校管理費

中学校重要設備更新(教育財務課)

45,476,200 円

- 受変電、受水槽、給食用エレベーター等の重要設備について、老朽化が進行しているため、計画的な更新を行った。
  - 1 受変電設備
    - ・川越西中学校受変電設備改修工事
    - ・川越西中学校幹線ケーブル交換工事
  - 2 受水槽設備
    - ・名細中学校受水槽設備改修工事

(項) 3 中学校費

(目) 1 学校管理費

中学校指導事務(教育指導課)

81,052,807 円

- 学校図書館の整備充実
  - ・中学校の学校図書館図書標準達成率は、106.5%
  - ・生徒の読書推進にあたっては、「小江戸読書手帳」等を配布し、読書活動を推進した。
  - ・生徒による学校図書館の利用の一層の促進を図るため、全市立中学校に配置している学校司書の研修を行った。
  - ・文部科学省の示す「学校図書館図書標準による蔵書数」の達成へ向けて、図書購入費を学校へ配当し、蔵書数の整備に努めた。
- 川越市中中学生学力調査
  - ・義務教育での学習内容の定着状況の把握及びそれに基づく指導方法の工夫・改善、進路指導の充実を目的として、中学生3年生を対象に9月、10月、11月に学習状況の資料を提供する機会を確保し、各市立中学校における指導法改善及び各学校の主体的な進路指導を推進した。
  - ・問題作成に係わる中で、問題作成委員の資質を高めることができた。

(項) 3 中学校費

(目) 1 学校管理費

中学校情報教育推進(教育指導課)

88,318,423 円

- 校務用パソコンと文書サーバの整備・保守  
校務の効率化のために、校務用パソコンと文書サーバの整備・保守を行った。
  - ・校務用パソコンと文書サーバの保守と賃借 (中学校22校)
  - ・校務用コンピュータ等修繕
- 校務用プリンタの整備・保守  
円滑な校務のために、校務用プリンタの整備・保守を行った。
  - ・校務用プリンタの賃借 (中学校22校)
- 教育用コンピュータの保守・運用  
ICTの日常的な活用を実現するために、既に導入されている教育用コンピュータの保守・運用を行った。
  - ・教育用コンピュータの賃借 (中学校22校)
  - ・充電保管庫運用用スマートプラグ購入
  - ・賃貸借期間満了に伴うリース物件の追加回収
- 授業目的公衆送信補償金制度 (SARTRAS) 整備  
ICTを活用したオンライン授業に対応できるように体制整備を行った。
- 新型コロナウイルス感染予防のための物品購入  
プロジェクタやデジタルカメラ等を追加購入した。
- 学習者用コンピュータ予備機の整備  
学習者用コンピュータの破損、故障の際にも生徒が学習者用コンピュータを使用した学びを継続するために予備機を整備した。

(項) 3 中学校費

(目) 3 学校建設費

中学校大規模改造(教育財務課)

203,738,700 円

- 経年による建物の損耗、機能低下を復旧するため、大規模改造工事を行い、教育環境の改善を図った。
  - 1 トイレ改修工事 4校 川越西中学校、大東西中学校、鯨井中学校、福原中学校

(項) 4 高等学校費

(目) 1 高等学校総務費

教育情報機器の整備・充実(市立川越高等学校)

16,977,660 円

- 情報化社会に対応できる技術・能力を習得するために、教育情報機器を整備し、効果の上がる授業を実施した。  
全商検定3種目以上での1級合格者数は17年連続で埼玉県内のトップクラスの実績を維持した。

(項) 4 高等学校費

(目) 1 高等学校総務費

高等学校施設整備(市立川越高等学校)

159,401,000 円

- 川越市立川越高等学校大規模改修方針に基づき、第1簿記実習室等空調設備改修工事を行った。
- 老朽化が進んでいた鉄骨防球ネットを撤去し、新たにコンクリート支柱による防球ネットを設置した。

(項) 5 特別支援学校費

(目) 1 特別支援学校費

特別支援学校運営管理(特別支援学校)

15,400,225 円

- GIGAスクール構想推進に係る整備  
GIGAスクール構想の実現に向け、以下の整備を行った。
  - ・ 一人一台の教育用タブレット型コンピュータ(55台)と充電保管庫の整備を行った。
  - ・ ICTを授業に活かすため、インストラクターによる研修(iPad基礎研修・アクセシビリティ研修)を行った。
- 施設・設備の修繕  
老朽化した給水ポンプユニット等の修繕を行った。

(項) 6 社会教育費

(目) 1 社会教育総務費

青少年教育の充実(地域教育支援課)

251,195 円

- 社会教育関係団体等の活動の活性化と充実を図るために補助金を交付した。
  - 1 補助金交付団体
    - ・川越市子ども会育成団体連絡協議会
    - ・各校区子ども会育成団体連絡協議会

(項) 6 社会教育費

(目) 1 社会教育総務費

家庭教育の充実(地域教育支援課)

518,000 円

- 社会教育関係団体等の活動の活性化と充実を図るために補助金を交付した。
  - 1 補助金交付団体
    - ・川越市PTA連合会

(項) 6 社会教育費

(目) 1 社会教育総務費

川越・地域子どもサポート推進(地域教育支援課)

2,754,214 円

- 子どもサポート事業を市内全域14地区の子どもサポート委員会へ委託した。
  - ・子どもサポート事業への参加者数 3,722人
  - ・学校応援団活動数 42回
- 子どもサポート本部会議を実施した。
  - ・実施回数 3回
- 子どもサポートコンクール「小江戸見つけ隊」を実施した。
  - ・出品数 768点
  - ・作品展会場 市立美術館市民ギャラリーならびにアートホール
  - ・来場者数 1,092人

(項) 6 社会教育費

(目) 2 学童保育費

学童保育室運営管理(教育財務課)

126,037,171 円

- 両親等の就労等により、家庭が常時留守になっている児童の健全な育成を図った。
  - ・学童保育室入室児童数 (令和3年4月1日現在) (単位:人)

1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年	合計
971	843	621	412	239	52	3,138
- 安全、安心な学童保育室のため、老朽化した施設・備品の修繕等を行い、環境の改善を図った。
  - ・修繕及び工事を行った学童保育室数 26 室
  - ・修繕及び工事の件数 113 件

(項) 6 社会教育費

(目) 2 学童保育費

学童保育室整備(教育財務課)

21,519,175 円

- 狭あい化した施設の増室のための設備設置工事や老朽化したトイレの改修工事等を行い、環境の改善を図った。(4室5件)
  - ・月越学童保育室冷暖房設備設置工事
  - ・月越学童保育室トイレ整備工事
  - ・広谷学童保育室トイレ改修工事
  - ・寺尾学童保育室トイレ改修工事
  - ・霞ヶ関南学童保育室冷暖房設備設置工事

(項) 6 社会教育費

(目) 3 人権教育費

人権教育の充実(地域教育支援課)

2,723,697 円

- 川越市PTA・子ども会育成会人権啓発フィルム研修会
  - ・実施日 : 令和3年11月18日(木)
  - ・会場 : 川越西文化会館
  - ※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止とした。
- 川越市人権教育実践報告会
  - ・実施日 : 令和4年1月19日(水)
  - ・会場 : 川越西文化会館
  - ※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、会場開催は中止とし、「川越市の人権教育」に実践報告を掲載する書面開催とした。
- 啓発資料の作成
  - ・「いのち・こころを大切に作る絵画展」の実施
  - ・人推協だより「人権かわごえ」の発行 2回(第37号、第38号)
  - ・人権文集「あけぼの」(第31集)の発行
  - ・人権カレンダーの発行(全小・中学校各家庭及び市施設窓口にて配布)
  - ※ 児童生徒をはじめ市民に配布・活用することによって、人権への関心を高めた。
- 小堤集会所事業の実施
  - ・女性対象事業、高齢者対象事業、青少年対象事業、成人対象事業は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止とした。
  - ・青少年対象事業の習字教室、成人対象事業のカラオケ教室は回数を減らして、実施した。

## (項) 6 社会教育費

## (目) 4 文化財保護費

文化財の維持・管理(文化財保護課)

15,325,730 円

○ 文化財の保存と活用を図るため、補助金を交付した。

- |   |                   |            |
|---|-------------------|------------|
| 1 | 補助金額              | 7,248,000円 |
| 2 | 補助対象件数            | 総数 42件     |
|   | ・有形文化財・民俗文化財の保存修理 | 6件         |
|   | ・史跡・天然記念物の保存等     | 9件         |
|   | ・無形民俗文化財の後継者育成等   | 12件        |
|   | ・建造物等の防災設備保守等     | 13件        |
|   | ・文化財保護団体の育成       | 2件         |

## (項) 6 社会教育費

## (目) 4 文化財保護費

文化財の活用(文化財保護課)

18,850,900 円

- 試掘調査を実施した。 97件  
川越市大字的場2508番地 他 96件
- 発掘調査を実施した。 12件  
川越城跡第41次調査 他 11件
- 永島家住宅(旧武家屋敷)の活用として、庭園の公開を行った。  
・毎週土曜日の公開  
・見学者(延人数) 1,077人  
※特別公開(GW及び川越まつり)は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため公開を中止した。

## (項) 6 社会教育費

## (目) 4 文化財保護費

河越館跡整備(文化財保護課)

64,172,939 円

- 河越館跡史跡に隣接するガイダンス等施設予定地を取得し、これにより予定されていた用地取得業務は完了した。

## (項) 6 社会教育費

## (目) 5 博物館管理費

博物館等運営管理(博物館)

49,216,119 円

○ 博物館、蔵造り資料館及び川越城本丸御殿の効率的な運営・管理に努めた。

・入館状況

区 分	開館日数	入館者数	入 館 料
博物館	292 日	53,441 人	2,899,900 円
蔵造り資料館	-	-	-
川越城本丸御殿	297 日	73,957 人	5,686,450 円

※蔵造り資料館は耐震化工事のため休館。

- 博物館及び川越城本丸御殿の展示機能等を維持するため設備の改修を行い、環境の改善を図った。
  - ・修繕 博物館トイレ洗面所水栓取替修繕（他11件）
  - ・工事 川越市立博物館吸収冷温水機伝熱管及び密閉ポンプ取替工事
- 蔵造り資料館の保存と来館者の安心・安全を図るため、耐震化事業を進めた。

(項) 6 社会教育費

(目) 5 博物館管理費

博物館の充実(博物館)

1,948,838 円

- 企画展等を開催した。
  - 1 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けた記念特別展「霞ヶ関カンツリー倶楽部と発智庄平一川越にオリンピックがやってくるまで」
    - ・会期 令和3年7月17日から9月5日まで（43日間）
    - ・会期中の入館者数 4,571人
  - 2 令和3年度埼玉県名刀展「日本刀ー埼玉の秋水ー」
    - ・会期 令和3年10月16日から11月7日まで（19日間）
    - ・会期中の入館者数 6,521人
  - 3 館蔵資料公開「川越城のうつわ」
    - ・会期 令和4年1月22日から2月27日まで（30日間）
    - ・会期中の入館者数 2,850人
- 学校との連携に努めた。
  - 1 博物館利用研究委員会（5回）
  - 2 ティーチャーズセミナー（参加者数12人）
  - 3 のぞいてみよう！わたしたちの郷土川越展
    - ・会期 令和3年11月6日から12月5日まで（25日間）
    - ・会期中の入館者数 9,503人
  - 4 「のぞいてみよう 人々のくらしのうつりかわり」展
    - ・会期 令和4年3月19日から5月15日まで（49日間）
    - ・会期中の入館者数 7,901人
  - 5 博物館を活用した学校数及び入館者数（延数）
    - ・市内学校 60校 5,263人
    - ・市外学校 188校 18,483人
- 講座等を開催した。
  - 1 子ども向け主催事業（子ども体験教室（半日コース等））
    - ・講座開催数 9回
    - ・講座等参加者数（延人数） 259人
  - 2 大人向け主催事業（野外博物館教室等）
    - ・講座開催数 2回
    - ・講座等参加者数（延人数） 30人

## (項) 6 社会教育費

## (目) 5 博物館管理費

資料収集保存・調査研究(博物館)

227,960 円

## ○ 博物館資料の充実を図った。

・古文書資料整理 1,784点

・寄贈資料の受け入れ 12件 371点

(参考) 博物館の収蔵資料点数 39,654点 (令和4年3月31日現在)

## (項) 6 社会教育費

## (目) 6 公民館費

地域の教育活動振興(中央公民館)

1,945,000 円

## ○ 地域の教育力の向上

・公民館登録グループ公開講座など

102講座

延参加人数

5,195人

・事務援助の団体数

57団体

延参加人数

4,025人

## ○ 町内公民館講座

・新宿町四丁目公民館など

112講座

延参加人数

9,063人

## (項) 6 社会教育費

## (目) 6 公民館費

公民館活動の充実(中央公民館)

3,719,270 円

## ○ 生涯の各時期に生じる課題や現代的な課題の学習など、市民の生涯学習を支援する多様な学習の場を提供した。

計214講座

延参加人数

10,204人

## 1 ライフステージにおける課題の学習

計114講座

延参加人数

6,838人

## (1) 少年教育の充実

・こどもお菓子教室など

21講座

延参加人数

658人

## (2) 青年教育の充実

・チャレンジャースポーツクラブなど

5講座

延参加人数

181人

## (3) 家庭教育の充実

・こえままサロンなど

37講座

延参加人数

2,060人

## (4) 成人教育の充実

・健康料理講座など

31講座

延参加人数

926人

## (5) 高齢者教育の充実

・シニアセミナーなど

20講座

延参加人数

3,013人

2 現代的課題の学習	計100講座	延参加人数	3,366人
(1) 人権学習の推進			
・災害がもたらす人権侵害など	17講座	延参加人数	384人
(2) 女性学級			
・女性のための自分磨き講座など	6講座	延参加人数	272人
(3) ボランティア養成			
・おもちゃドクター養成講座など	6講座	延参加人数	157人
(4) 環境学習の充実			
・自然を楽しむ観察会など	18講座	延参加人数	742人
(5) 情報学習の充実			
・初めてのスマホ講座など	28講座	延参加人数	471人
(6) 地域に関する学習の推進			
・一から学ぶ小江戸学など	12講座	延参加人数	585人
(7) 地域課題解決			
・大人のおしゃべりカフェなど	13講座	延参加人数	755人
○ 施設貸与状況（公民館18、分館1、分室1）			
1 利用件数	40,992件（前年度比36.1%増）		
2 利用人数	655,744人（前年度比49.3%増）		
3 使用料収入	34,987,110円（前年度比35.3%増）		
	・平成31年4月1日に霞ヶ関西公民館が開館し、公民館数は18館となった。		
	・平成31年4月1日から中央公民館分室を貸出停止としている。		

(項) 6 社会教育費

(目) 6 公民館費

公民館施設整備(中央公民館)	19,774,831 円
○ 公民館施設の整備を行った。主なものは、以下のとおり。	
・伊勢原公民館事務室系統冷暖房設備改修工事	
・大東南公民館スライディングウォール改修工事	
・古谷公民館空調機修繕	
・北公民館空調機修繕	
・福原公民館空調機修繕	
・芳野公民館ほか7館消防設備修繕	
・高階南公民館門扉戸車修繕	
・さわやか活動館1階音楽室排気ファンインバーター修繕	
・北公民館電灯漏電警報機交換修繕	

(項) 6 社会教育費

(目) 7 図書館費

中央図書館運営管理(中央図書館)	98,819,348 円
○ 利用者の読書要求に応え、貸出サービスに努めた。	
1 中央図書館（利用人数及び貸出冊数は分室含む）	
・開館日数 293日	・利用人数 203,340人
	・貸出冊数 529,798冊
(参考)	
中央・西・川越駅東口・高階4館合計	
・延開館日数 1,128日（中央：293日 西：294日 東口：247日 高階：294日）	
・利用人数 478,696人	
・貸出冊数 1,515,466冊	

- 利用者の利便を図るため、図書館サービスに努めた。
  - 1 中央図書館
    - ・レファレンスカウンターで受付けた調査相談、所蔵調査件数 7,163件
    - ・リクエスト受付件数 211,772件
    - (参考)
    - 中央・西・川越駅東口・高階4館合計
    - ・リクエスト受付件数 250,086件
- 市民の図書館利用の拡大を図るため、主催事業を実施した。
  - 1 中央図書館
    - 主催事業を27事業実施した。延参加人数は7,684人。主なものは次のとおり。
    - ・児童向け各種おはなし会等 延9回 延参加人数 235人
    - ・ブックスタートパック配布人数 2,121人
    - ・リサイクル資料コーナー 配布資料数 7,833冊
    - (参考)
    - 中央・西・川越駅東口・高階4館合計
    - ・主催事業 97事業 延参加人数 9,682人
- 川越市立図書館雑誌カバー広告事業を実施した。
  - 1 中央図書館
    - 5事業者と契約し、雑誌の最新号28誌のカバーと書架に広告を掲示した。広告掲示料は、資料の充実を図るため、雑誌購入費に充てた。
- 新型コロナウイルス感染症対策として、以下の事業を実施した。
  - ・図書館における感染機会削減対策(中央・西・川越駅東口・高階)1,181,865円
  - ・図書館の図書購入(図書整理) 3,935冊 1,514,975円

(項) 6 社会教育費

(目) 7 図書館費

中央図書館資料の充実(中央図書館)

28,659,173 円

- 各分野の資料を整備し、利用者の要求に応じた蔵書の充実に努めた。
  - 1 中央図書館
    - ・購入冊数 5,950冊 ・蔵書冊数 501,186冊
    - (参考)
    - 中央・西・川越駅東口・高階4館合計
    - 購入冊数 10,500冊 蔵書冊数 882,606冊 資料購入額 42,823,213円
    - ※購入冊数に新聞、雑誌、官報及び電子書籍は含まない。
- 新型コロナウイルス感染症対策として、以下の事業を実施した。
  - ・電子書籍の購入(5,030点) 16,565,636円
  - ・図書館の図書購入(3,935冊) 6,255,649円

学校保健活動の充実(教育指導課)

186,321,548 円

## ○ 健康診断と健康管理

学校活動の中で児童生徒の発育や健康状況を正確に把握するとともに、健康診断及び各種検査を実施し、児童生徒及び教職員の健康管理を図った。

また、学校内の環境衛生の維持管理のため、各種検査を実施した。

項目	対象	実施数	目的
結核精密検査 (小・中学校)	結核の専門家等により、必要と判断された児童生徒	31人	結核予防のため
X線直接撮影	特別支援・高等学校各1年	294人	結核予防のため
心臓検診	各市立学校の各1年	5,986人	心臓疾患等の早期発見のため
尿検査	各市立学校の児童生徒	55,923人	疾病予防のため 年2回
歯科保健指導	小1, 中1	54校	歯周疾患予防のため
教職員健康診断	教職員(胃検診含む)	1,101人	疾病の早期発見のため
小児生活習慣病 予防検診	小4, 中1, 特別支援1で高度肥満(肥満度50%以上)	25人	小児生活習慣病予防のため
B型肝炎予防接種	養護教諭	14人	B型肝炎予防のため
学校環境衛生検査	各市立学校	56校	適切な環境の維持管理
脊柱側弯検査	小1～高3で疑いのある者	37人	側弯症早期発見のため

※ 教職員健康診断の実施数の内289人は胃検診を含む

## ○ 独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済給付制度への加入及び請求事務

独立行政法人日本スポーツ振興センターの行う災害共済給付制度へ加入し、児童生徒が学校管理下で負傷した場合に医療費等の請求事務を行った。

## ○ 全国市長会学校災害賠償補償保険加入及び請求事務

全国市長会学校災害賠償補償保険に加入し、児童生徒が学校管理下で事故に遭った場合の入院見舞金等の請求事務を行った。

## ○ 学校環境衛生の維持・管理

学校薬剤師の協力を得て各学校の定期検査、臨時及び日常検査を実施した。

## ○ 学校保健特別対策事業費補助金

感染症対策のための消耗品・備品を購入した。

(項) 7 学校保健費

(目) 2 学校給食センター管理費

学校給食センター運営管理(学校給食課)

1,744,261,229 円

○ 市立小・中・特別支援学校給食実施状況

1 年間給食実施回数 (小) 190回 (中) 190回

2 給食実施人員 (令和3年5月1日現在)

(1) 小学校 18,892食/日

・菅間学校給食センター (20校)

11,558食/日

・菅間第二学校給食センター (12校)

7,334食/日

(2) 中学校 9,470食/日

・今成学校給食センター (11校)

4,615食/日

・菅間第二学校給食センター (12校 特別支援学校1校含む)

4,855食/日

○ 食育の推進

1 学校給食センター及び学校給食課の栄養職員が、小学校全32校の2年生を対象として、バランスの取れた食事の大切さや献立表の見方など食に関する指導を行った。

2 給食内容や食生活指導等を中心とした「給食だより」を発行し、家庭と連携した食育の指導を行った。

○ 給食内容の充実

1 「学校給食摂取基準」を基に学校給食の提供を実施し、栄養バランスの取れた献立内容の充実を図った。

2 安全な食材の確保に努め、より良い学校給食の提供を行った。

3 旬の食材を使用し、献立の充実に努めた。

(項) 7 学校保健費

(目) 2 学校給食センター管理費

菅間第二学校給食センター整備運営(学校給食課)

524,709,573 円

○ 菅間第二学校給食センターの整備運営

1 平成29年度にPFI手法をもって建設した菅間第二学校給食センターの設計・建設費用の分割支払い分を支払った。

・サービス対価B 21,182,465円

2 菅間第二学校給食センターの維持管理・運営をPFI手法で実施し、安全安心な学校給食を提供した。

・サービス対価C 503,527,108円

# 国民健康保険事業特別会計

## <歳入>

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

(目) 1 一般被保険者国民健康保険税

医療給付費分現年課税分(国民健康保険課)					4,545,745,171	円
○ 国民健康保険加入世帯数及び被保険者数の状況(令和3年度末現在)						
世帯数	48,675	世帯	前年度比	△ 1,174	世帯	2.36 %減
被保険者数	72,510	人	前年度比	△ 2,710	人	3.60 %減
○ 国民健康保険税の状況(医療給付費分)						
調定額	4,863,579,425	円	前年度比	△ 44,693,632	円	0.91 %減
収入済額	4,545,745,171	円	前年度比	29,670,778	円	0.66 %増
収入率	93.46	%	前年度比	1.46	ポイント増	

(項) 1 国民健康保険税

(目) 1 一般被保険者国民健康保険税

後期高齢者支援金等分現年課税分(国民健康保険課)					1,494,682,751	円
○ 国民健康保険税の状況(後期高齢者支援金等分)						
調定額	1,589,492,675	円	前年度比	98,569,032	円	6.61 %増
収入済額	1,494,682,751	円	前年度比	115,606,039	円	8.38 %増
収入率	94.03	%	前年度比	1.54	ポイント増	
※納税対象者は医療給付費分と同じ						

(項) 1 国民健康保険税

(目) 1 一般被保険者国民健康保険税

介護納付金分現年課税分(国民健康保険課)					521,572,748	円
○ 介護保険第2号該当国民健康保険加入世帯数及び被保険者数の状況(令和3年度末現在)						
世帯数	19,303	世帯	前年度比	△ 336	世帯	1.71 %減
被保険者数	22,536	人	前年度比	△ 483	人	2.10 %減
○ 国民健康保険税の状況(介護納付金分)						
調定額	561,509,500	円	前年度比	11,136,000	円	2.02 %増
収入済額	521,572,748	円	前年度比	23,003,165	円	4.61 %増
収入率	92.88	%	前年度比	2.30	ポイント増	

<歳出>

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

(目) 1 一般被保険者療養給付費

一般被保険者療養給付費(国民健康保険課)		19,598,136,624 円	
○ 一般被保険者療養給付費の状況			
件数	1,163,296 件	前年度比	46,901 件 4.20 %増
支出済額	19,598,136,624 円	前年度比	833,969,391 円 4.44 %増

(項) 1 療養諸費

(目) 3 一般被保険者療養費

一般被保険者療養費(国民健康保険課)		234,945,191 円	
○ 一般被保険者療養費の状況			
件数	32,073 件	前年度比	486 件 1.54 %増
支出済額	234,945,191 円	前年度比	△ 1,969,302 円 0.83 %減

(項) 2 高額療養費

(目) 1 一般被保険者高額療養費

一般被保険者高額療養費(国民健康保険課)		2,926,457,544 円	
○ 一般被保険者高額療養費の状況			
件数	53,632 件	前年度比	13,010 件 32.03 %増
支出済額	2,926,457,544 円	前年度比	87,662,574 円 3.09 %増

(項) 4 出産育児諸費

(目) 1 出産育児一時金

出産育児一時金(国民健康保険課)		82,069,973 円	
○ 出産育児一時金の状況			
件数	196 件	前年度比	△ 4 件 2.00 %減
支出済額	82,069,973 円	前年度比	△ 4,435,037 円 5.13 %減

(項) 5 葬祭諸費

(目) 1 葬祭費

葬祭費(国民健康保険課)		25,500,000 円	
○ 葬祭費の状況			
件数	510 件	前年度比	58 件 12.83 %増
支出済額	25,500,000 円	前年度比	2,900,000 円 12.83 %増

## (項) 6 傷病手当諸費

## (目) 1 傷病手当金

傷病手当金(国民健康保険課)

2,498,194 円

- 国民健康保険に加入している被用者（給与の支払いを受けている方）が、新型コロナウイルス感染症に感染又は発熱等の症状があり感染が疑われたことにより仕事を欠勤し、給与等の全部又は一部の支払いを受けることができなくなった場合、申請により傷病手当金の支給を行った。

件数	52 件	前年度比	41 件	372.73	%増
支出済額	2,498,194 円	前年度比	1,993,400 円	394.89	%増

## (款) 5 保険事業費

## (項) 1 特定健康診査等事業費

## (目) 1 特定健康診査事業費

特定健康診査事業(国民健康保険課)

327,105,065 円

- 国民健康保険に加入しており、年度中に40歳以上となる被保険者に対して、生活習慣病予防のための健康診査である特定健康診査を、委託医療機関にて実施した。

受診券当初発送数	受診者数	受診率	業務委託料
57,086人	20,484人	35.88%	304,399,399円

前年度比 受診者 1,932人 10.41%増

前年度比 受診率 3.71ポイント増 (前年度受診率32.17%)

前年度比 業務委託料 34,710,624円 12.87%増

## (項) 1 特定健康診査等事業費

## (目) 2 特定保健指導事業費

特定保健指導事業(国民健康保険課)

6,027,957 円

- 国民健康保険に加入しており、特定健康診査の結果がメタボ等の基準に該当する被保険者に対し、生活習慣の改善をサポートする特定保健指導（個別指導、グループ指導）を委託医療機関および直営にて実施した。

実施数	業務委託料
276人	4,105,447円

前年度比 実施数 △87人 23.97%減

前年度比 業務委託料 55,830円 1.38%増

## 後期高齢者医療事業特別会計

### <歳入>

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

(目) 1 特別徴収保険料

特別徴収保険料〔現年度分〕(高齢・障害医療課)	2,372,361,900 円
○ 特別徴収対象被保険者数 41,388人 (特別徴収・普通徴収併用者を含む) ※令和3年度平均被保険者数は48,018人	
○ 特別徴収保険料の状況	
1 調定額	2,365,320,400円
2 収入済額	2,372,361,900円 (内還付未済額 7,041,500円)
3 収入率	100.29%
※収入率が100%を超えるのは、収入済額に還付未済額が含まれるため。	

(項) 1 後期高齢者医療保険料

(目) 2 普通徴収保険料

普通徴収保険料〔現年度分・過年度分〕(高齢・障害医療課)	1,357,771,470 円
○ 普通徴収対象被保険者数 14,211人 (特別徴収からの変更者を含む) ※令和3年度平均被保険者数は48,018人	
○ 普通徴収保険料の状況	
1 調定額	1,371,979,610円
2 収入済額	1,357,771,470円 (内還付未済額 1,610,130円)
3 収入率	98.96%

### <歳出>

(款) 2 広域連合納付金

(項) 1 広域連合納付金

(目) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

広域連合納付金(高齢・障害医療課)	4,356,258,860 円
○ 保険料納付金	
令和3年4月～令和4年3月の間に収入となった後期高齢者医療保険料について、広域連合に納付した。(出納整理期間中の令和4年4月～令和4年5月の収入分については、令和4年度予算で納付)	
・特別徴収保険料(現年度分)	2,352,768,300円
・普通徴収保険料(現年度分・過年度分)	1,342,626,470円
○ 保険基盤安定負担金	
低所得世帯及び被用者保険の被扶養者だった被保険者に係る保険料の軽減分について、広域連合に納付した。	
	631,132,924円

# 歯科診療事業特別会計

## <歳入>

### (款) 1 診療収入

診療収入(保健医療推進課)	27,779,778 円	
<p>○ ふれあい歯科診療所では、障害のある方への歯科診療のほか、一般的な歯科診療も行った。</p> <p>1 診療日数 242日</p> <p>2 延受診者数 3,472人 (うち、障害者数 2,032人)                  ※障害者とは、障害等で診療に支援等が必要な方</p>		
○ 診療状況		
種別	件数(件)	診療収入額(円)
国保	1,374	14,399,107
社保	850	8,465,999
後期	408	4,712,962
その他	6	201,710
合計	2,638	27,779,778
※件数は、国保、社保、後期はレセプト請求件数、その他は自費診療件数		

### (款) 2 使用料及び手数料

#### (項) 1 使用料

#### (目) 1 諸検査等収入

諸検査等収入(保健医療推進課)	2,610 円	
○ 健康診断状況		
種別	件数(件)	健診収入額(円)
一般健康診断	1	2,610

<歳出>

(款) 1 総務費

(項) 1 施設管理費

(目) 1 一般管理費

診療所運営管理(保健医療推進課)	3,692,695 円
○ ふれあい歯科診療所の運営、管理を行った。	
1 診療所運営	1,445,891円
2 診療所施設管理	2,246,804円

(款) 2 医業費

(項) 1 医業費

(目) 1 医業費

医療用品等整備(保健医療推進課)	7,537,390 円
○ ふれあい歯科診療所の医療用品等の整備を行った。	
1 診療に必要な歯科材料等の購入	
・ 歯科材料、医薬品	1,541,729円
2 歯科技工の業務委託	
・ 歯冠補綴物、有床義歯	869件 3,581,646円
3 診療に必要な機器等のリース契約 (長期継続契約含む)	
・ 歯科ユニット (3台)、レントゲン装置 (1台)	372,738円

# 介護保険事業特別会計

## <歳入>

### (款) 1 保険料

#### (項) 1 介護保険料

#### (目) 1 第1号被保険者保険料

介護保険料[現年度分・過年度分] (介護保険課)

5,840,982,700 円

#### ○ 総括

本年度の介護保険料調定額は、5,872,726,100円（前年度5,424,763,100円）で、前年度と比べ増加している。増加の主な理由は、被保険者数の増加及び介護保険料率の改定によるもの。

また、普通徴収分の収入率が92.72%（前年度91.65%）となり、1.07ポイント上昇した。

#### ○ 徴収方法別被保険者数

- ・特別徴収対象被保険者数（年度末現在）84,003人（特別徴収・普通徴収併用者を含む）
- ・普通徴収対象被保険者数（年度末現在）14,545人

#### ○ 保険料の収納状況

	調定額	収入額	(内還付未済額)	収入率
特別徴収	5,336,181,400円	5,343,486,400円	(7,305,000円)	100.13%
普通徴収	536,544,700円	497,496,300円	(302,800円)	92.72%
計	5,872,726,100円	5,840,982,700円	(7,607,800円)	99.45%

※ 収入率が100%を超えるのは、収入額に還付未済額が含まれるため。

#### 【参考】

#### ○ 低所得者保険料軽減賦課

消費増税に伴う増収分については社会保障の充実に充てることとなっており、その具体策の一つ。第1号被保険者のうち、住民税非課税世帯の低所得者の介護保険料について、軽減賦課を実施。軽減賦課の原資は国、県の負担金と市の一般財源によるもので、負担割合は、国が2分の1、県と市がそれぞれ4分の1となっている。

- ・軽減対象者数 26,474人
- ・軽減額合計 214,055,800円

#### ○ 新型コロナウイルス感染症関連減免

- ・減免者数 48人
- ・減免額合計 2,436,100円

<歳出>

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

(目) 1 介護認定審査会費

介護認定審査会(介護保険課)	106,310,518 円
<p>○ 介護を必要とする被保険者からの申請に基づく要介護認定及び要支援認定について、介護認定審査会を開催し、公平かつ客観的な審査判定業務を実施した。</p> <p>※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、認定調査での面会が困難な更新申請者について、審査を経ずに、現在の認定有効期間の延長を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・申請件数 15,442件</li> <li>・審査件数 9,113件</li> </ul>	

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

(目) 1 居宅介護サービス給付費

居宅介護サービス給付費(介護保険課)	9,725,019,302 円
<p>○ 居宅要介護被保険者が指定居宅サービス事業者から指定居宅サービスを受けた際に、居宅介護給付費を支給し、福祉の増進を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支給金額 9,725,019,302円</li> <li>・延受給者数 97,543人 (令和3年3月～令和4年2月利用者)</li> </ul>	

(項) 1 介護サービス等諸費

(目) 5 施設介護サービス給付費

施設介護サービス給付費(介護保険課)	7,178,646,156 円										
<p>○ 介護保険施設（指定介護老人福祉施設、介護老人保健施設、指定介護療養型医療施設、介護医療院）に入所（入院）している要介護被保険者が指定施設サービス等を受けた際に、施設介護給付費を支給し、福祉の増進を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支給金額 7,178,646,156円</li> <li>・延受給者数 (令和3年3月～令和4年2月利用者)</li> </ul> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>指定介護老人福祉施設</td> <td>16,002人</td> </tr> <tr> <td>介護老人保健施設</td> <td>8,961人</td> </tr> <tr> <td>指定介護療養型医療施設</td> <td>613人</td> </tr> <tr> <td>介護医療院</td> <td>393人</td> </tr> <tr> <td>総数</td> <td>25,969人</td> </tr> </table>		指定介護老人福祉施設	16,002人	介護老人保健施設	8,961人	指定介護療養型医療施設	613人	介護医療院	393人	総数	25,969人
指定介護老人福祉施設	16,002人										
介護老人保健施設	8,961人										
指定介護療養型医療施設	613人										
介護医療院	393人										
総数	25,969人										

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 包括的支援事業・任意事業費

(目) 4 任意事業費

家族介護支援事業(地域包括ケア推進課)

844,789 円

○ 認知症家族介護教室

認知症の方を介護している家族等に対し、認知症に関連した講義の実施や、介護に役立つ情報の提供、介護者間の交流・意見交換等を行うことにより、認知症への正しい理解を広め、介護者の精神的負担の軽減に努めた。

- |                    |      |       |      |
|--------------------|------|-------|------|
| ・ 認知症家族介護教室        | 24教室 | 延参加者数 | 133人 |
| ・ 認知症家族介護教室フォローアップ | 2教室  | 延参加者数 | 7人   |
| ・ 家族介護支援教室         | 15教室 | 延参加者数 | 93人  |

○ お帰り安心ステッカーの配布

認知症等により外出時に道に迷うおそれのある在宅高齢者が行方不明となった場合の早期発見、事故の未然防止のため「川越市お帰り安心ステッカー」を無料で配布した。

- |           |      |
|-----------|------|
| ・ 交付者数    | 97人  |
| ・ 年度末利用者数 | 251人 |

○ 徘徊高齢者家族支援サービス

認知症等により外出時に道に迷うおそれのある高齢者の行方が不明になったときに早期に発見するためのGPS方式の「徘徊探知システム」の利用に係る経費の一部を助成した。

- |           |     |
|-----------|-----|
| ・ 新規利用者数  | 16人 |
| ・ 年度末利用者数 | 13人 |

(項) 1 包括的支援事業・任意事業費

(目) 4 任意事業費

その他事業(地域包括ケア推進課)

666,010 円

○ 認知症サポーター養成講座

厚生労働省の取り組む「認知症サポーター100万人キャラバン」における「認知症サポーター養成講座」を開催し、認知症について正しい知識を持ち、認知症の人や家族を応援する「認知症サポーター」を養成した。

- |        |     |        |        |
|--------|-----|--------|--------|
| ・ 実施回数 | 43回 | ・ 参加者数 | 1,121人 |
|--------|-----|--------|--------|

(項) 1 包括的支援事業・任意事業費

(目) 4 任意事業費

その他任意事業(高齢者いきがい課)

30,714,821 円

○ 成年後見等制度利用支援

判断能力が十分でない高齢者のうち、配偶者や2親等以内の親族がいない、又は成年後見の審判請求を行う見込みがない場合、市長申立てを行い、本人の所得状況により審判請求費用や成年後見人の報酬の全部または一部を助成した。

- ・相談件数 51件
- ・市長申立件数 40件
- ・報酬助成件数 42件

○ 在宅高齢者配食サービス

自ら調理することが困難な高齢者の居宅に食事を届け、食生活の改善及び健康の増進を図るとともに、併せて安否を確認することにより、高齢者の福祉の向上に寄与した。

- ・延配食数 63,694食
- ・延利用者数 4,699人
- ・年度末実利用者数 412人

(項) 1 包括的支援事業・任意事業費

(目) 5 在宅医療・介護連携推進事業費

在宅医療・介護連携推進事業(地域包括ケア推進課)

21,645,345 円

○ 円滑な在宅医療・介護の連携推進を図るため、「川越市在宅医療拠点センター」を運営し、地域の介護支援専門員及び地域包括支援センター等からの在宅医療に関する相談支援等を行った。

- ・相談延件数 120件
- ・医療・介護関係者との会議 54回

(項) 1 包括的支援事業・任意事業費

(目) 6 認知症総合支援事業費

認知症総合支援事業(地域包括ケア推進課)

936,900 円

○ オレンジカフェ

認知症の人やその家族、地域住民等誰もが参加でき、和やかに集うことができる場としてオレンジカフェを運営し、認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して在宅生活を継続できるよう、支援に努めた。

- ・67回開催
- ・延参加者数 412人

(項) 1 包括的支援事業・任意事業費 (目) 6 認知症総合支援事業費

認知症総合支援事業(福祉相談センター)(地域包括ケア推進課) 1,007,235 円

- 認知症初期集中支援チーム  
認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」に認知症サポート医・作業療法士等の専門職を配置し、認知症の早期診断・早期対応に向けた支援活動を行った。
  - ・対象者訪問回数 2回
  - ・チーム員会議開催数 6回
- 認知症相談会  
高齢者やその家族に対して認知症サポート医が相談に応じ、認知症に関する正しい知識や情報の提供、相談者の身体的・精神的負担の軽減等の支援を行った。
  - ・開催回数 11回
  - ・相談者数 54人
- 認知症ケア専門相談会  
家族や介護の関係機関等に対して、認知症初期集中支援チームの専門職が認知症の方への対応方法や認知症ケアに関する相談に応じた。
  - ・開催回数 7回
  - ・相談者数 27人

(項) 1 包括的支援事業・任意事業費 (目) 7 地域ケア会議推進事業費

地域ケア会議推進事業(地域包括ケア推進課) 610,537 円

- 自立支援型地域ケア会議の開催  
個別ケースの検討を通じた地域支援ネットワークの構築、高齢者の自立支援に資するケアマネジメント支援、地域課題の把握を目的とする、自立支援型地域ケア会議を開催した。
  - ・開催回数 12回
  - ・検討事例数 36件

(項) 2 介護予防・生活支援サービス事業費

(目) 1 新総合介護予防・生活支援サービス事業費

第1号通所事業(短期集中予防サービス)(地域包括ケア推進課)

10,150,119 円

○ ときも運動教室

要支援者及び基本チェックリストにより介護予防・生活支援サービス事業対象者となった方を対象に、可能な限り地域で自立した生活を営むことができるよう支援するため、通所による運動器の機能向上プログラム(ときも運動教室)を委託により実施した。

- ・回数・期間 週2回・3箇月間
- ・実施回数 819回
- ・実利用者数 119人
- ・延利用者数 2,452人

○ ときも運動教室後体力測定会

ときも運動教室終了者に対し、体力測定を行う事業を委託により実施した。

- ・回数・期間 ときも運動教室終了後、おおむね4箇月後に1回
- ・延利用者数 23人

(項) 2 介護予防・生活支援サービス事業費

(目) 1 新総合介護予防・生活支援サービス事業費

第1号訪問事業(介護保険課)

120,294,347 円

○ 介護予防・生活支援サービスの訪問型サービスとして、訪問介護員等によるサービスを対象者に提供し、福祉の増進を図った。

- ・支給金額 120,294,347円
- ・延受給者数 7,123人(令和3年3月～令和4年2月利用者)

(項) 2 介護予防・生活支援サービス事業費

(目) 1 新総合介護予防・生活支援サービス事業費

第1号通所事業(介護保険課)

355,744,669 円

○ 介護予防・生活支援サービスの通所型サービスとして、通所介護事業者の従事者によるサービスを対象者に提供し、福祉の増進を図った。

- ・支給金額 355,744,669円
- ・延受給者数 13,249人(令和3年3月～令和4年2月利用者)

(項) 3 一般介護予防事業費

(目) 1 一般介護予防事業費

新総合介護予防福祉普及啓発事業(地域包括ケア推進課)

1,462,653 円

- 介護予防・認知症予防に資する基本的な知識を普及啓発するため、講演会、教室を開催した。
  - ・ 介護予防講演会 11回開催 参加者数 633人
  - ・ 認知症予防教室 12回開催 延参加者数 273人
- 介護予防・認知症予防に資するチラシ等を作成し、市民に配布した。
  - ・ 作成したチラシ等の種類 30種類

(項) 3 一般介護予防事業費

(目) 1 一般介護予防事業費

新総合地域リハビリテーション活動支援事業(地域包括ケア推進課)

19,915,060 円

- 地域包括支援センターに理学療法士を配置し、介護予防支援業務に関する機能強化型地域包括支援センターとして体制整備を行うとともに、市内全域において、介護予防支援に関する活動を行った。
  - ・ 相談受理・対応件数 771件

(項) 3 一般介護予防事業費

(目) 1 一般介護予防事業費

新総合介護予防普及啓発事業(健康づくり支援課)

424,769 円

- 高齢者を対象に要支援、要介護状態になることを予防し、健康で生きがいのある生活や人生が送れるよう介護予防に関する知識の普及・啓発及び地域における自主的な介護予防に資する活動の育成・支援を実施した。
  - 1 介護予防教室

	実施回数	参加人数
(1) 体力アップ倶楽部	19回	(実) 66人 (延)134人
(2) ときも体力測定会	3回	(実) 51人 (延) 51人
(3) その他介護予防教室(依頼事業)	5回	(実)108人 (延)108人

(1) 体力アップ倶楽部については、3回×15会場=45回を予定し、(2) ときも体力測定会については、6回を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部中止となった。  
広報等にて既に募集をしていた会場があったため、参加予定者29名及び申込者28名に対し、フレイル予防のための資料を送付した。
  - 2 相談(介護予防教室・依頼事業にて対応) 15回 61人
  - 3 啓発
    - (1) 広報 2月1日号広報の見開き2ページに、フレイル予防について掲載した。
    - (2) 小江戸いきいき生活を教室参加者や申込者へ配布した。
    - (3) パンフレットを総合保健センター等の窓口に設置し配布した。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

<歳入>

(款) 3 諸収入

(項) 2 貸付金元利収入

(目) 1 貸付金元利収入

貸付金元利収入(こども家庭課)	85,755,700 円
○ 母子父子寡婦福祉資金元利償還金	
調定額	122,271,821 円 前年度比 11,458,786 円 10.3 %増
収入済額	85,755,700 円 前年度比 8,585,670 円 11.1 %増
収入率	70.14 % 前年度比 0.50 ポイント増

<歳出>

(款) 1 母子父子寡婦福祉資金貸付費

(項) 1 総務費

(目) 1 総務管理費

母子父子寡婦福祉資金貸付(こども家庭課)	45,779,172 円								
○ 母子及び父子並びに寡婦家庭の経済的自立や、扶養している子どもの福祉増進を図るため、必要な資金を貸付けた。									
母子父子寡婦福祉資金の貸付状況 (単位：千円)									
母子				寡婦					
母子	資金名		件数	金額	寡婦	資金名		件数	金額
	事業開始	新規	0	0		修学	新規	0	0
	事業継続	新規	0	0			継続	1	540
	修学	新規	20	12,708		合計	新規	0	0
		継続	23	17,118			継続	1	540
	技能習得	新規	0	0		計	1	540	
		継続	0	0		父子	修学	新規	0
	修業	新規	0	0				継続	4
		継続	0	0		就学支度	新規	4	1,685
	就職支度	新規	0	0			合計	新規	4
	医療介護	新規	0	0		継続		4	3,108
	生活	新規	0	0		計	8	4,793	
		継続	1	90		新規合計		43	24,553
	住宅	新規	0	0		継続合計		29	20,856
	転宅	新規	0	0		合計		72	45,409
	就学支度	新規	19	10,160					
	結婚	新規	0	0					
	合計	新規	39	22,868					
		継続	24	17,208					
		計	63	40,076					

# 川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計

## <歳入>

(款) 1 使用料

(項) 1 使用料

(目) 1 駐車場使用料

駐車場使用料(産業振興課)	109,976,370 円		
○ 駐車場の利用状況等			
営業日数	364日		
利用台数	292,425台		
使用料	109,976,370円		
1日平均利用台数	803台		
1日平均使用料	302,133円		
1区画1日あたりの平均駐車台数	3.86台		
1台あたりの平均駐車時間	1.42時間		
1区画1日あたりの平均駐車時間	5.48時間		
※回数券等販売数			
回数券	30分券	1,728冊	2,280,960円
	1時間券	19,252冊	50,825,280円
カード券		56枚	292,880円
定期券		55月	1,028,500円

## <歳出>

(款) 1 事業費

(項) 1 事業費

(目) 1 事業費

駐車場運営管理(産業振興課)	59,493,743 円
○ 川越駅東口公共地下駐車場の適正な管理・運営に努めた。	
業務委託料	
・川越駅東口公共地下駐車場管理(受付・案内・精算等)業務委託等	16,888,608円
施設・備品管理委託料	
・川越駅東口公共地下駐車場駐車管制機器保守点検業務委託等	14,043,106円
使用料及び賃借料	
・川越駅東口公共地下駐車場駐車管制機器一式の賃貸借等	2,770,680円

## 農業集落排水事業特別会計

### <歳入>

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(目) 1 農業集落排水事業使用料

農業集落排水事業使用料(農政課)		24,149,505 円	
○農業集落排水事業使用料			
区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
現 年 度 分	24,141,721円	24,047,255円	99.61%
滞 納 繰 越 分	125,286円	102,250円	81.61%
※令和4年3月31日時点での接続数678件			

### <歳出>

(款) 1 農業集落排水総務費

(項) 1 総務管理費

(目) 2 処理施設管理費

処理施設維持管理(農政課)		74,659,049 円	
○ 平成18年度から供用開始した鴨田地区と、平成24年度から供用開始した石田本郷地区について、両汚水処理施設の維持管理（マンホールポンプ等を含む）、電気設備の保守、汚泥のくみ取搬送等を行い、汚水処理量202,595m <sup>3</sup> を高度処理した。 (鴨田地区113,121m <sup>3</sup> 、石田本郷地区89,474m <sup>3</sup> )			